

令和4年度（2022年度）

郡山市の財務諸表

（事業別等財務諸表）

郡山市

はじめに

本市では、2015年度から、企業会計の手法を取り入れた複式簿記・発生主義による新公会計制度を導入し、日々の会計処理の段階から複式仕訳を行い、各会計の歳入歳出決算を補完する資料として、「会計別財務諸表」を作成しています。

また、2016年度の予算編成から、予算科目と所属を関連付け原則1課1目としており、各課の成果や各課の事業が効率的に実施されているのかなどを分析するため、「歳出目別（課別）財務諸表」、「事業別財務諸表」を作成しているところです。

2022年度決算における「歳出目別（課別）財務諸表」、「事業別財務諸表」では、行政コストの経年比較を行うとともに、前年度の課題を踏まえ、2022年度の成果や実績の分析により新たな課題を捉えるPDCAサイクルを意識したものとなっています。

財務諸表では、従来の官庁会計による決算書では見えづらかった、資産や負債などのストック情報や減価償却費などの現金支出を伴わない費用を含むフルコスト情報が明らかになります。

「歳出目別（課別）財務諸表」においては、各課の成果が見えることで、マネジメント責任の所在が明確になるとともに、各課において財務諸表を分析し改善点を洗い出すことが可能になります。

「事業別財務諸表」については、全ての事業について作成するのではなく、効率性や適正性を分析する必要がある事業を選定し、施設の有形固定資産減価償却率（老朽化比率）や受益者負担割合などの指標の設定や、各個別事業についてのコスト情報を把握して、コスト分析などを行い、事業改善にも活用できるものと考えています。

これら行政運営の結果を市民の皆様に分かりやすくお知らせすることで説明責任をより一層果たすことができるとともに、行政評価や予算編成等に活用することによりマネジメント機能の強化を図るなど、本市の今後の市政運営に活かしていきます。

目次

1 歳出目別（課別）・事業別財務諸表の概要	7
(1) 作成目的	
(2) 作成内容	
(3) 作成対象	
2 歳出目別（課別）財務諸表の記載内容	8
3 事業別財務諸表の記載内容	9
4 歳出目別（課別）・事業別財務諸表に係る注記	10

事業別等財務諸表掲載一覧

一般会計						
会計			事業類型	担当所属名	ページ	
一般会計			—	—	財政課	13

款	項	目	大 事 業 / 中 事 業	事業類型	担当所属名	ページ
1 議会費	1 議会費	1 議会費		目別 c:その他型	総務議事課	14
2 総務費	1 総務管理費	1 総務法務費		目別 a:施設所管型	総務法務課	15
		庁舎費		事業別 3:施設型		16
		2 秘書事務費		目別 c:その他型	秘書課	17
		3 人事管理費		目別 c:その他型	人事課	18
		4 職員厚生費		目別 c:その他型	職員厚生課	19
		5 行財政改革推進費		目別 c:その他型	行政マネジメント課	20
		6 政策開発費		目別 c:その他型	政策開発課	21
		7 情報政策費		目別 c:その他型	DX戦略課	22
		8 広聴広報費		目別 c:その他型	広聴広報課	23
		9 財政管理費		目別 c:その他型	財政課	24
		10 財産管理費		目別 a:施設所管型	公有資産マネジメント課	25
		普通財産管理費		事業別 3:施設型		26
		11 契約管理費		目別 c:その他型	契約検査課	27
		12 技術検査費		目別 c:その他型	契約検査課	28
		13 市民協働推進費		目別 c:その他型	市民・NPO活動推進課	29
		14 男女共同参画費		目別 a:施設所管型	男女共同参画課	30
		男女共同参画センター費		事業別 2:施設/指定管理型		31
		15 市民安全費		目別 a:施設所管型	セーフコミュニティ課	32
		防犯灯費		事業別 3:施設型		33
		自転車等駐車場費		事業別 1:施設/負担型		34
16 国際政策費		目別 c:その他型	国際政策課	35		
17 会計管理費		目別 c:その他型	会計課	36		
18 行政センター及び連絡所費		目別 f:事業型（施設）	総務法務課	37		
19 市民ふれあいプラザ及び市民交流プラザ費		目別 d:事業型(施設/負担)	市民課	38		
20 公会堂費		目別 d:事業型(施設/負担)	中央公民館	39		

款	項	目	大 事 業 / 中 事 業	事業類型	担当所属名	ページ		
3 民生費	2 徴税費	21 ふれあいセンター費		目別 d:事業型(施設/負担)	生涯学習課	40		
		22 コミュニティセンター費		目別 d:事業型(施設/負担)	生涯学習課	41		
		23 公平委員会費		目別 c:その他型	公平委員会事務局 (総務法務課)	42		
		1 市民税费		目別 c:その他型	市民税課	43		
		2 資産税费		目別 c:その他型	資産税課	44		
		3 徴収費		目別 b:債権管理型	収納課	45		
	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費		目別 c:その他型	市民課・マイナンバー推進課	46		
			窓口業務のオンライン化推進事業費		事業別 4:給付/負担型	市民課	47	
		2 住居表示整備費		目別 c:その他型	開発建築指導課	48		
	4 選挙費	1 選挙費		目別 c:その他型	選挙管理委員会事務局	49		
	5 統計調査費	1 統計調査費		目別 c:その他型	政策統計課	50		
	6 監査委員費	1 監査委員費		目別 c:その他型	監査委員事務局	51		
	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費		目別 a:施設所管型	保健福祉総務課	52		
			総合福祉センター費		事業別 2:施設/指定管理型		53	
			2 婦人保護費		目別 c:その他型	こども家庭支援課	54	
		3 国保年金費		目別 c:その他型	国民健康保険課	55		
		2 心身障害者福祉費	1 障害福祉費		目別 a:施設所管型	障がい福祉課	56	
				障害者福祉センター費		事業別 2:施設/指定管理型		57
				緑豊園費		事業別 2:施設/指定管理型		58
				花かつみ豊心園費		事業別 2:施設/指定管理型		59
				更生園費		事業別 2:施設/指定管理型		60
		2 保健所障害福祉費		目別 c:その他型	保健所保健・感染症課	61		
	3 老人福祉費	1 健康長寿費		目別 a:施設所管型	健康長寿課	62		
長寿社会対策推進事業費				事業別 4:給付/負担型		63		
老人デイサービス費				事業別 2:施設/指定管理型		64		
高齢者文化休養センター費				事業別 2:施設/指定管理型		65		
老人福祉センター寿楽荘費				事業別 2:施設/指定管理型		66		
中央老人福祉センター費				事業別 2:施設/指定管理型		67		
地域交流センター費				事業別 2:施設/指定管理型		68		
市民福祉センター費				事業別 2:施設/指定管理型		69		
2 地域包括ケア推進費				目別 c:その他型	地域包括ケア推進課	70		
いきいきデイクラブ事業費				事業別 4:給付/負担型		71		
3 介護保険事業費				目別 c:その他型	介護保険課	72		
4 後期高齢者医療費		目別 c:その他型	国民健康保険課	73				
4 児童福祉費	1 こども政策費		目別 a:施設所管型	こども政策課	74			
		少年センター費		事業別 3:施設型		75		
		放課後児童クラブ費		事業別 1:施設/負担型		76		

款	項	目	大事業／中事業	事業類型	担当所属名	ページ
4	児童福祉費	2	子ども家庭支援費	目別 a:施設所管型	子ども家庭未来課・子ども家庭支援課	77
				事業別 3:施設型	子ども家庭支援課	78
				事業別 1:施設/負担型		79
				事業別 3:施設型	子ども家庭未来課	80
				事業別 2:施設/指定管理型		81
				事業別 3:施設型		82
				事業別 2:施設/指定管理型		83
				事業別 2:施設/指定管理型		84
				事業別 2:施設/指定管理型		85
				事業別 2:施設/指定管理型		86
	3	保育費	目別 a:施設所管型	保育課	87	
			事業別 1:施設/負担型		88	
			事業別 4:給付/負担型		89	
			事業別 5:給付型		90	
			事業別 4:給付/負担型		91	
			事業別 5:給付型		92	
			事業別 5:給付型		93	
	4	児童障害福祉費	目別 a:施設所管型	障がい福祉課	94	
			事業別 2:施設/指定管理型		95	
	5	生活保護費	目別 c:その他型	生活支援課	96	
目別 b:債権管理型			保健福祉総務課	97		
4	衛生費	1	保健衛生費	目別 a:施設所管型	保健所総務課	98
				事業別 3:施設型		99
				目別 a:施設所管型	保健所健康政策課	100
				事業別 1:施設/負担型		101
				目別 c:その他型	保健所保健・感染症課	102
				目別 c:その他型	保健所健康づくり課	103
				目別 c:その他型	保健所生活衛生課	104
				目別 d:事業型(施設/負担)	保健所検査課	105
				目別 d:事業型(施設/負担)	保健所食肉衛生検査所	106
				目別 c:その他型	子ども家庭未来課・子ども家庭支援課	107
				目別 a:施設所管型	環境政策課	108
				事業別 1:施設/負担型		109
				事業別 1:施設/負担型		110
				目別 a:施設所管型	環境保全センター	111
事業別 3:施設型		112				
目別 c:その他型	お客様サービス課	113				
目別 e:事業型(施設/指定管理)	保健福祉総務課	114				

款	項	目	大事業／中事業	事業類型	担当所属名	ページ		
4	衛生費	1	13 原子力災害対策費	目別 c:その他型	環境政策課	115		
				目別 c:その他型	保健所保健・感染症課	116		
		2	14 ワクチン接種費	1 清掃費	目別 a:施設所管型	3 R 推進課	117	
					事業別 3:施設型		118	
					事業別 5:給付型		119	
					事業別 1:施設/負担型		120	
					事業別 3:施設型		121	
					事業別 1:施設/負担型		122	
					事業別 3:施設型		123	
					目別 c:その他型		124	
					目別 c:その他型		125	
					目別 c:その他型		126	
		5	労働費	1	労働諸費	目別 a:施設所管型	産業雇用政策課	124
						事業別 3:施設型		125
事業別 2:施設/指定管理型		126						
目別 d:事業型(施設/負担)	勤労青少年ホーム (中央公民館)	127						
6	農林水産業費	1	農業費	目別 c:その他型	農業委員会事務局	128		
				目別 a:施設所管型	農業政策課	129		
				事業別 2:施設/指定管理型		130		
				事業別 2:施設/指定管理型		131		
				目別 a:施設所管型	園芸畜産振興課	132		
				事業別 1:施設/負担型		133		
				事業別 3:施設型		134		
				事業別 2:施設/指定管理型		135		
				目別 a:施設所管型	農地課	136		
				事業別 3:施設型		137		
目別 c:その他型		138						
事業別 2:施設/指定管理型		139						
7	商工費	1	商工費	目別 a:施設所管型	産業雇用政策課	140		
				事業別 1:施設/負担型		141		
				目別 a:施設所管型	観光課	142		
				事業別 2:施設/指定管理型		143		
				事業別 2:施設/指定管理型		144		
				目別 c:その他型	産業創出課	145		
				目別 c:その他型		146		
				目別 c:その他型		147		

款	項	目	大 事 業 / 中 事 業	事 業 類 型	担 当 所 属 名	ペ ー ジ
8	土木費	1 土木管理費	1 営繕費	目別 c:その他型	建築課	146
			2 建築指導費	目別 c:その他型	開発建築指導課	147
			3 土地開発基金費	—	—	—
	2 道路橋りょう費	1 道路建設費	目別 c:その他型	道路建設課	148	
		2 道路維持費	目別 a:施設所管型	道路維持課	149	
		3 みなし道路買収事業費	目別 c:その他型	開発建築指導課	150	
		4 工業団地整備事業費	目別 c:その他型	産業創出課	151	
	3 河川費	1 河川費	目別 a:施設所管型	河川課	152	
	4 都市計画費	1 開発指導費	1 開発指導費	目別 c:その他型	開発建築指導課	153
			2 都市計画費	目別 a:施設所管型	都市政策課	154
		2 麓山地区駐車場費	麓山地区駐車場費	事業別 1:施設/負担型	総合交通政策課	155
			3 街路費	目別 c:その他型	道路建設課	156
		4 土地区画整理費	目別 c:その他型	区画整理課	157	
		5 公園費	公園費	目別 a:施設所管型	公園緑地課	158
			公園費	事業別 3:施設型		159
			麓山・五百淵公園費	事業別 2:施設/指定管理型		160
			郡山カルチャーパーク費	事業別 2:施設/指定管理型		161
			2 1世紀公園費	事業別 2:施設/指定管理型		162
			大槻公園費	事業別 2:施設/指定管理型		163
			荒井中央公園費	事業別 2:施設/指定管理型		164
			平成記念郡山こどものもり公園費	事業別 2:施設/指定管理型		165
		野鳥の森学習館費	事業別 2:施設/指定管理型		166	
		6 史跡公園費	目別 e:事業型(施設/指定管理)	文化振興課	167	
	7 公共下水道費	—	—	—		
	8 公共交通対策費	目別 c:その他型	総合交通政策課	168		
	5 住宅費	1 住宅費	住宅費	目別 a:施設所管型	住宅政策課	169
			市営住宅費	事業別 1:施設/負担型		170
9 消防費	1 消防費	1 消防防災費	目別 a:施設所管型	防災危機管理課	171	
		消防施設費	事業別 3:施設型		172	
		2 災害対策費	目別 c:その他型	河川課	173	
10 教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費	目別 c:その他型	教育委員会総務課	174	
		2 総合教育支援センター費	目別 c:その他型	総合教育支援センター	175	
	2 小中学校費	1 学校教育推進費	目別 c:その他型	学校教育推進課	176	
		2 学校管理費	学校管理費	目別 a:施設所管型	学校管理課	177
			学校給食費	事業別 3:施設型		178
	3 学校施設費	学校施設費	目別 a:施設所管型	教育委員会総務課	179	
		小中学校屋外運動場夜間照明費	事業別 1:施設/負担型		180	
4 教育研修センター費	目別 c:その他型	教育研修センター	181			

款	項	目	大 事 業 / 中 事 業	事 業 類 型	担 当 所 属 名	ペ ー ジ
	3 社会教育費	1 生涯学習費	生涯学習費	目別 a:施設所管型	生涯学習課	182
			総合学習センター費	事業別 1:施設/負担型		183
			青少年会館費	事業別 2:施設/指定管理型		184
			公民館費	事業別 1:施設/負担型		185
			少年湖畔の村費	事業別 2:施設/指定管理型		186
		2 図書館費	目別 f:事業型(施設)	中央図書館	187	
		3 文化振興費	文化振興費	目別 a:施設所管型	文化振興課	188
			市民文化センター費	事業別 2:施設/指定管理型		189
			こおりやま文学の森資料館費	事業別 2:施設/指定管理型		190
			ふれあい科学館費	事業別 2:施設/指定管理型		191
			音楽・文化交流館費	事業別 1:施設/負担型		192
			開成館費	事業別 2:施設/指定管理型		193
	歴史資料館費		事業別 3:施設型		194	
	4 美術館費	目別 d:事業型(施設/負担)	美術館	195		
	4 保健体育費	1 スポーツ振興費	スポーツ振興費	目別 a:施設所管型	スポーツ振興課	196
			体育館費	事業別 1:施設/負担型		197
			運動場費	事業別 1:施設/負担型		198
			屋内水泳場費	事業別 2:施設/指定管理型		199
			スポーツ広場費	事業別 1:施設/負担型		200
			アイスアリーナ費	事業別 2:施設/指定管理型		201
			磐梯熱海スポーツパーク費	事業別 2:施設/指定管理型		202
			西部地区体育施設費	事業別 2:施設/指定管理型		203
	11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	—	—	—
林業施設災害復旧費			—	—	—	
2 公共土木施設災害復旧費		道路橋りょう災害復旧費	—	—	—	
		河川災害復旧費	—	—	—	
		公園施設災害復旧費	—	—	—	
3 文教施設災害復旧費		社会教育施設災害復旧費	—	—	—	
		公立学校施設災害復旧費	—	—	—	
	保健体育施設災害復旧費	—	—	—		
4 総務施設災害復旧費	1 総務施設災害復旧費	—	—	—		
5 民生施設災害復旧費	1 社会福祉施設等災害復旧費	—	—	—		
6 労働施設災害復旧費	1 労働施設災害復旧費	—	—	—		
7 商工施設災害復旧費	1 商工施設災害復旧費	—	—	—		
12 公債費	1 公債費	1 元金	—	—	—	
		2 利子	—	—	—	
		3 公債諸費	—	—	—	
13 諸支出金	1 普通財産取得費	1 土地取得費	—	—	—	
14 予備費	1 予備費	1 予備費	—	—	—	

特別会計

会計	事業類型	担当所属名	ページ
国民健康保険特別会計	会計別 債権管理型	国民健康保険課 国保税収納課	204
後期高齢者医療特別会計	会計別 債権管理型	国民健康保険課 国保税収納課	205
介護保険特別会計	会計別 債権管理型	介護保険課 地域包括ケア推進課	206
公共用地先行取得事業特別会計	会計別 事業型	公有資産マネジメント課	207
荒井北井土地区画整理事業特別会計	会計別 事業型	区画整理課	208
富田第二土地区画整理事業特別会計	会計別 事業型	区画整理課	209
伊賀河原土地区画整理事業特別会計	会計別 事業型	区画整理課	210
徳定土地区画整理事業特別会計	会計別 事業型	区画整理課	211
大町土地区画整理事業特別会計	会計別 事業型	区画整理課	212
駐車場事業特別会計	会計別 事業型	都市政策課	213
郡山駅西口市街地再開発事業特別会計	会計別 事業型	都市政策課	214
総合地方卸売市場特別会計	会計別 事業型	総合地方卸売市場管理事務所	215
工業団地開発事業特別会計	会計別 事業型	産業創出課	216
熱海温泉事業特別会計	会計別 事業型	公有資産マネジメント課	217
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	会計別 債権管理型	こども家庭支援課	218
多田野財産区特別会計	会計別 その他型	公有資産マネジメント課	219
河内財産区特別会計	会計別 その他型	公有資産マネジメント課	220
片平財産区特別会計	会計別 その他型	公有資産マネジメント課	221
月形財産区特別会計	会計別 その他型	公有資産マネジメント課	222
舟津財産区特別会計	会計別 その他型	公有資産マネジメント課	223
館財産区特別会計	会計別 その他型	公有資産マネジメント課	224
浜路財産区特別会計	会計別 その他型	公有資産マネジメント課	225
横沢財産区特別会計	会計別 その他型	公有資産マネジメント課	226
中野財産区特別会計	会計別 その他型	公有資産マネジメント課	227
後田財産区特別会計	会計別 その他型	公有資産マネジメント課	228

企業会計（参考）

会計	事業類型	担当所属名	ページ
水道事業会計	会計別 公営企業	経営管理課	229
下水道事業会計	会計別 公営企業	経営管理課	230
農業集落排水事業会計	会計別 公営企業	経営管理課	231
簡易水道事業会計	会計別 公営企業	経営管理課	232

（※）事業別等財務諸表

歳出目別（課別）財務諸表、事業別財務諸表及び会計別財務諸表を総称して「事業別等財務諸表」としています。

1 歳出目別（課別）・事業別財務諸表の概要

(1) 作成目的

歳出目別（課別）・事業別で作成した貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書といった財務諸表から得られるストック情報やフルコスト情報と事業の成果や実績といった非財務情報を合わせて分析を加えることによって、市民への説明責任の充実を図るとともに、適切な事業のマネジメントに活用することが目的です。

(2) 作成内容

財務会計システムで集計した財務諸表の情報に、組織・事業の概要、事業の成果等の非財務情報を合わせ、事業の成果と関連づけた行政コストや効率性を比較するための単位あたり行政コスト、財務構造分析や個別分析、事業ごとの成果や財務分析で明らかになった課題等の情報を表示しています。

(3) 作成対象

原則として「1課1目」となっており、特別会計等への繰出のみの歳出目等一部の例外を除くすべての歳出目について、歳出目別（課別）財務諸表を作成していますが、1課で複数の歳出目となっている場合もあります。

また、施設や受益者負担、債権管理等に着目した事業の財務マネジメントに検討を要する事業について事業別財務諸表を作成しています。

その他、一般会計と25の特別会計、また、参考として4企業会計について会計別財務諸表を作成しています。

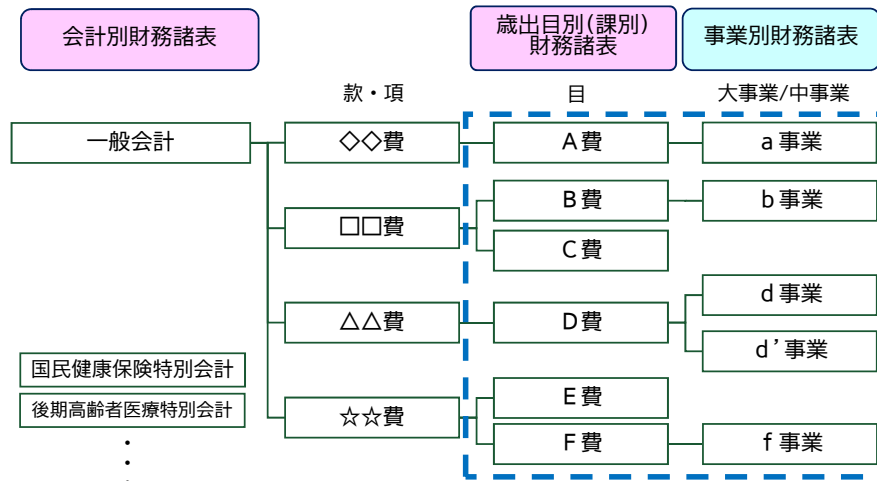
歳出目別（課別）財務諸表 … 100目

事業別財務諸表 …… 90事業

会計別財務諸表 …… 26会計（このほか、参考として4企業会計を掲載）

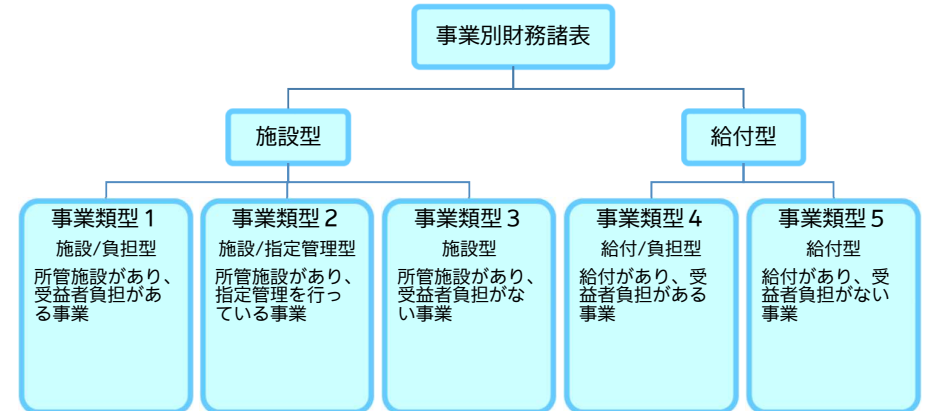
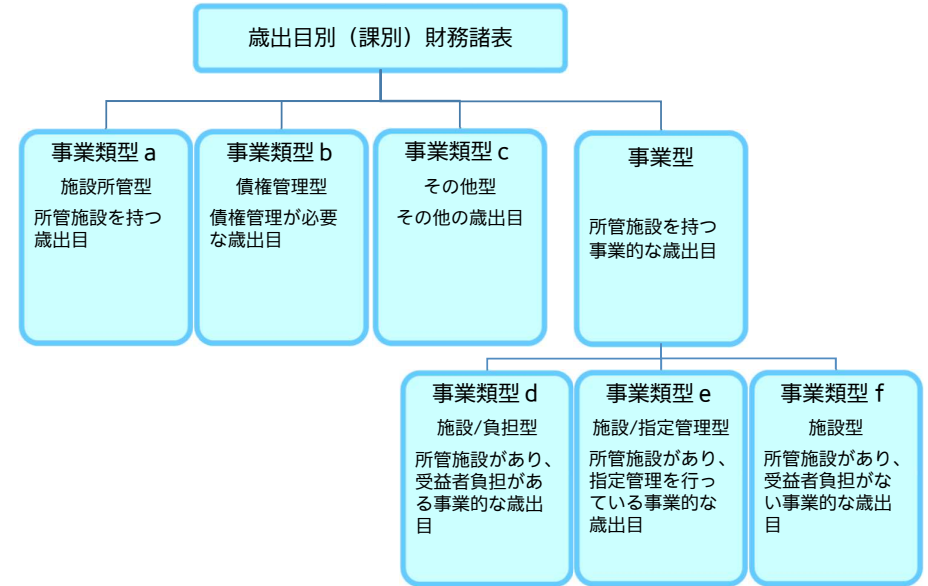
○財務諸表の構成

財務諸表は、予算科目ごとに作成し、以下のような構成となっています。



○事業類型別の分類

歳出目別（課別）・事業別財務諸表は、事業の特性に即した分析を行うため、歳出目別（課別）財務諸表を3つの類型に、事業別財務諸表を5つの類型に分類し、それぞれの類型ごとに分析を行っています。



3 事業別財務諸表の記載内容

事業概要
この事業がどのような内容なのかを明らかにしています。新公会計導入でみえるようになった有形固定資産減価償却率等を記載しています。

事業の成果
事業の全体的な成果を表す指標や、成果の説明をしています。

行政コスト計算書の特徴的事項

行政コスト計算書に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

2022年度 事業別財務諸表														
部局名		市民部			課名			セーフコミュニティ課						
拠出目名		市民安全費(020115)			大事業/中事業名			防犯灯費			事業類型		3:施設型	
1 事業概要														
防犯灯の設置を行い、危険な暗りをなくし犯罪や交通事故を防止して、安全・安心な生活環境をつくります。														
2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題														
◆2016年度から5年間の計画で、修繕の際に灯具をLED化しており、2020年度末における全ての防犯灯がLED化となっています。今後は、防犯灯の適正な維持管理を行っていく必要があります。														
3 事業の成果														
成果指標名		単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義								
防犯灯設置数累計		(1灯)	32,544	32,732	32,798	各年度末の防犯灯の総数								
成果の説明		◆防犯灯については、環境の変化(住宅地の過密、住宅の増加等)に対応する形で設置しており、2022年度は66灯新設しました。 ◆2016年度から、既存の防犯灯について、修繕の際にLED化を図っていることから、電気料が年々減少してまいりましたが、2022年度は電気料金が値上がりしたため増加しました。												
4 財務情報														
行政コスト計算書 (単位:千円)						行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)								
勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	A	B	勘定科目	その他の行政収入							
地方税	0	0	0	0	0	雇用保険料	15							
保険料	0	0	0	0	0	決算額の主な内訳								
国庫支出金	0	0	0	0	0	雇用保険料の増(9)	主な増減理由							
国庫支出金	0	0	0	0	0	主な増減理由								
国庫支出金	0	0	0	0	0	勘定科目	物件費							
国庫支出金	0	0	0	0	0	修繕料(物品等)	14,769							
国庫支出金	0	0	0	0	0	電気料	53,113							
国庫支出金	0	0	0	0	0	決算額の主な内訳								
国庫支出金	0	0	0	0	0	主な増減理由								
国庫支出金	0	0	0	0	0	勘定科目	物件費							
国庫支出金	0	0	0	0	0	修繕料の減(△2,860)	主な増減理由							
国庫支出金	0	0	0	0	0	電気料の増(3,910)								
国庫支出金	0	0	0	0	0	決算額の主な内訳								
国庫支出金	0	0	0	0	0	主な増減理由								
国庫支出金	0	0	0	0	0	勘定科目	行政費用							
国庫支出金	0	0	0	0	0	行政費用小計(b)	100,487							
国庫支出金	0	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△100,479							
国庫支出金	0	0	0	0	0	空欄収入(d)	0							
国庫支出金	0	0	0	0	0	空欄費用(e)	0							
国庫支出金	0	0	0	0	0	空欄収支差額(d)-(e)=(f)	0							
国庫支出金	0	0	0	0	0	通常収支差額(c)+(f)=(g)	△100,479							
国庫支出金	0	0	0	0	0	特別収入小計(h)	982							
国庫支出金	0	0	0	0	0	特別費用小計(i)	982							
国庫支出金	0	0	0	0	0	特別収支差額(h)-(i)=(j)	0							
国庫支出金	0	0	0	0	0	通常収支差額(g)+(j)=(k)	△100,479							

単位あたりコスト分析

事業の効率性の分析や事業全体のボリュームを把握するため、単位当たりのコストを算出しています。

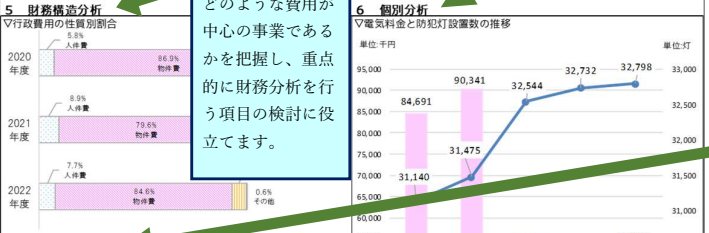
勘定科目	単価	年度	実績	単価対前年度	対前年度	単位あたりコストの増減理由
防犯灯1灯あたりのコスト	灯	2022	32,798	2,447	△118	物件費等の行政費用の減少により、1灯あたりのコストが減少しました。
		2021	32,732	2,565	△523	
		2020	32,544	3,088		

④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2021年度		2022年度		増減 B-A	勘定科目	2021年度		2022年度		増減 B-A
	A	B	A	B			A	B			
流動資産	0	0	0	0	0	流動負債	639	513	126	△126	
不納引当金	0	0	0	0	0	未払金	0	0	0	0	
その他の流動資産	0	0	0	0	0	地方債	639	513	126	△126	
有形固定資産	35,108	33,417	△1,691			地方債	0	0	0	0	
土地	0	0	0	0	0	固定負債	7,188	7,144	44	△44	
建物(取得価額)	0	0	0	0	0	地方債	0	0	0	0	
建物修繕費累計額	0	0	0	0	0	退職手当引当金	0	5,744	5,744	△1,444	
工作物(取得価額)	1,228,298	1,232,281	3,983			その他の固定負債	0	0	0	0	
建物減価償却累計額	△1,193,196	△1,198,064	△5,868			負債の合計	7,188	6,257	931	△931	
無形固定資産	0	0	0	0	0	純資産	27,281	27,160	121	△121	
権利取得資産	0	0	0	0	0	固定資産	27,281	27,160	121	△121	
建設仮勘定	0	0	0	0	0	負債及び純資産の合計	35,108	33,417	1,691	△1,691	
その他の固定資産	0	0	0	0	0						
資産の合計	35,108	33,417	△1,691								

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	勘定科目	勘定科目
防犯灯 1,232,281	工作物(事業用資産)	防犯灯
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由
防犯灯の新設(66灯)による増(3,983)		
主な増減理由		



行政費用の性質別割合
どのような費用が中心の事業であるかを把握し、重点的に財務分析を行う項目の検討に役立ちます。

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆防犯灯については、環境の変化(住宅地の過密、住宅の増加等)に対応する形で設置しており、2022年度は66灯新設しました。
◆2016年度から、既存の防犯灯をLED化していることから、電気料が減少してまいりましたが、2022年度は電気料金の値上がりにより、対前年度比で3,910千円増加しています。
◆防犯灯の修繕については、LED化による修繕件数の減少により修繕費が対前年度比で2,860千円減少しました。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆電気料金の値上がりにより、物件費の増加の懸念があります。

「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
「事業の成果及び財務分析」を受けて、組織が所管する事業を実現するための課題を記載しています。

貸借対照表の特徴的事項
貸借対照表に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

個別分析
事業類型の特性に即した個別分析を行っています。経年比較の際は、震災前の状況と比較する必要があるものは2010年度の実績を記載しています。

事業に関わる人員
業務カイゼンのための現況調査の結果に基づく人員を記載しています。事業の成果と人員情報を対比することにより、成果と見合った人員となっているかといった分析や、人員種別が適正かの分析を行います。

成果及び財務分析
当年度の取り組みを振り返り、これまで把握してきた事業の成果や財務情報、財務構造分析など事業に関する分析を総括して記載しています。

4 歳出目別（課別）・事業別財務諸表に係る注記

(1) 事業別等財務諸表の「施設の基本情報」

「複数の施設を所有している事業」の場合、「施設の名称」「建設年月日」は原則として「建設年月日が古い施設」を表示し、「施設面積等」は所管している施設の合計数値を記載しています。

(2) 行政コスト計算書

勘定科目は主要な項目に絞って記載しており、同じ歳出目で事業別財務諸表の作成がある場合は、事業に関わる内訳等は事業別財務諸表に記載をしています。

なお、人件費については、歳出目別（課別）財務諸表では、官庁会計における予算、決算との整合性を図るため、人件費支出のある歳出目のみ計上しており、事業別財務諸表では、業務量調査※の結果に基づく業務量の割合で、人件費を按分して計上しています。

歳出目別（課別）財務諸表、事業別財務諸表ともに指定管理型については、事業全体のコスト情報を把握するため、指定管理先の行政コスト計算書を併せて記載しています。

(3) キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目は3つの性質別区分で記載しています。「一般財源充当調整額」に正の数値が入っている場合は、そのセグメントのみの収入では賄いきれないので、他のセグメントから税金等の一般財源を投入していることとなります。

なお、事業別財務諸表については、キャッシュ・フロー収支差額集計表を記載していません。

(4) 貸借対照表

勘定科目は主要な項目に絞って記載しています。また、同じ歳出目で事業別財務諸表の作成がある場合は、事業に関わる内訳等は事業別財務諸表に記載をしています。

退職手当引当金、賞与引当金については、人件費の計上のある歳出目別（課別）財務諸表で計上しています。

なお、事業別財務諸表では、退職手当引当金、賞与引当金ともに業務量調査の結果に基づく業務量の割合で按分して計上しています。

(5) 事業に関わる人員の内訳

事業に関わる人員の内訳には、業務量調査の結果に基づく人員を記載しています。

また、歳出目別（課別）財務諸表では、当該歳出目以外で計上している執行委任等業務にかかわる人員を掲載することで、人件費より詳細な分析を行うこととしています。

(6) 端数処理

各財務諸表の数値については、端数処理により内訳の合計額と合計欄の額が一致しない場合があります。

(7) 令和元年東日本台風、令和3年2月及び令和4年3月の福島県沖地震に係る災害復旧費等について

2019年10月に発生した令和元年東日本台風、2021年2月13日及び2022年3月16日に発生した福島県沖地震の被害への対応に要した災害復旧費については、資産形成分に該当する社会資本整備投資活動費用分を除き、各財務諸表の行政コスト計算書「特別費用」に計上し、その財源とした国庫支出金及び県支出金は「特別収入」に計上しています。

(8) その他

○2022年4月1日に次のとおり組織改編等を実施しました。

ポストコロナ時代の地域経済の持続的発展を推進する体制強化のため、産業政策課「産業団地室」を産業創出課に移管し、「産業団地連携室」と改称しました。

水道事業の一元的管理による効率的な組織運営と住民サービスの向上のため、簡易水道事業を環境部から上下水道局に移管しました。

○2022年11月1日に次のとおり組織改編等を実施しました。

EBPMに基づく計画的かつ戦略的なまちづくりの推進に向けた体制強化のため、政策開発部へ政策統計課を設置しました。

デジタルなど成長分野における労働需要や、ポストコロナに対応した多様な働き方の推進に向けた体制強化のため、政策開発部雇用政策課を産業観光部産業政策課へ統合し、産業雇用政策課へ改称しました。

工事の契約及び検査の一元化やDX推進等による事務の効率化に向けた体制強化のため、財務部技術検査課を契約課へ統合し、契約検査課へ改称しました。

マイナンバーカードの普及・活用等によるDX推進とポストコロナに対応する体制強化のため、市民部へマイナンバーカード推課を設置しました。

事業進捗等を見据え、スクラップアンドビルドによる組織の最適化のため、環境部原子力災害総合対策課を廃止し、環境政策課へ原子力災害対策係を設置しました。

子育て世帯に対する包括的な支援を推進する体制強化のため、こども部こども家庭支援課をこども家庭未来課とこども家庭支援課に再編しました。

交通政策と都市政策の連携体制強化のため、総合交通政策課を建設交通部から都市整備部へ移管するとともに、建設交通部を建設部に、都市整備部を都市構想部に改称しました。

なお、令和4年度（2022年度）事業別等財務諸表については、当初予算編成時の費目に基づき作成しているため、2022年11月1日付けの組織改編等に対応していない部分があります。

※業務量調査

各所属の各業務、事務等の業務量を可視化し、BPR及び業務カイゼンにつなげるとともに、財務諸表の人件費把握のために実施している調査です。

令和4年度（2022年度）

事業別等財務諸表

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	議会費(010101)	事業類型	c:その他型	部局名	議会事務局
				課名	総務課

1 組織概要
 (1)議長の秘書に関すること。(2)儀式及び交際に関すること。(3)議員の身分に関すること。(4)市議会議員共済会に関すること。
 (5)議長会に関すること。(6)本会議に関すること。(7)常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会その他諸会議に関すること。
 (8)議事日程及び諸般の報告に関すること。(9)議決事項の処理に関すること。(10)議会が行う選挙に関すること。
 (11)請願及び陳情に関すること。(12)会議録その他会議の記録の調製及び保管に関すること。
 (13)条例、規則等の制定及び改廃に関すること。(14)議会傍聴に関すること。(15)議員の調査、研修に関すること。
 (16)議会図書等の管理に関すること。(17)議会広報に関すること。(18)政務活動費に関すること。
 (19)その他議事及び各種調査に関すること。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆「開かれた議会」を目指し、議会だよりの発行、議会報告会の開催等を実施していますが、新型コロナウイルス感染症感染拡大前の2019年度の議会傍聴者数と比較すると447減少しました。また、インターネット議会中継アクセス数2020年度と比較して3,674件減少していることから、より一層、「開かれた議会」を推進するため、様々なツールを活用し、市民への議会情報の発信を実施することが今後の課題となります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
会議開催回数	(回/年)	109	115	96	本会議及び委員会等の年間会議開催回数
会議傍聴者数	(人/年)	397	428	468	本会議及び委員会等の年間傍聴者数
インターネット議会中継アクセス数	(件/年)	22,541	18,867	11,946	議会インターネット放映への年間アクセス数

成果の説明
 ◆会議開催回数については、本会議が4回、議会運営委員会が10回など、19回減少しました。
 ◆会議傍聴者数については、2021年度と比較して40名増加しました。
 ◆インターネット議会中継アクセス数については、2021年度と比較して6,921件減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	96	0	△ 96
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	2	0	7	7
行政収入小計(a)	2	96	7	△ 89
行政費用				
人件費	540,814	536,843	520,475	△ 16,368
うち時間外勤務手当	1,337	905	806	△ 99
物件費	20,790	19,196	30,408	11,212
うち委託料	7,942	7,198	7,048	△ 150
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	28,355	28,512	35,658	7,146
減価償却費	840	2,119	2,089	△ 30
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	71,357	65,736	38,667	△ 27,069
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	662,156	652,406	627,297	△ 25,109
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 662,154	△ 652,310	△ 627,290	25,020
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	84	183	133	△ 50
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 84	△ 183	△ 133	50
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 662,238	△ 652,493	△ 627,423	25,070
特別収入小計(h)	0	1,886	6,981	5,095
特別費用小計(i)	0	1,978	59	△ 1,919
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	△ 92	6,922	7,014
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 662,238	△ 652,585	△ 620,501	32,084

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	内容
人件費	議員報酬等 407,742 ※賞与引当金として28,573計上
職員給与等	112,733 ※賞与引当金として10,853計上
物件費	特別職等旅費 5,548 議長交際費 170 議会だより印刷製本費 7,794 会議録検索システムデータ整備等業務委託料 4,338 インターネット議会中継業務委託料 1,723 政務活動費ウェブ公開PDF作成等業務委託 988 会派控室パソコン購入費 2,490 など
補助費等	各常任委員会等行政調査及び東北市議会議員会等の会議出席等に伴う旅費の増 会派控室パソコン購入費の増
補助費等	政務活動費交付金 33,201 加盟団体負担金 2,367 など
増減理由	各会派行政調査実施等に伴う政務活動費交付金の増(6,791) など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	625,830	社会資本整備投資活動支出	92
行政サービス活動収支差額(a)	△ 625,823	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 92
		財務活動収支差額(c)	△ 1,843
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 627,758
		一般財源充当調整額	627,758

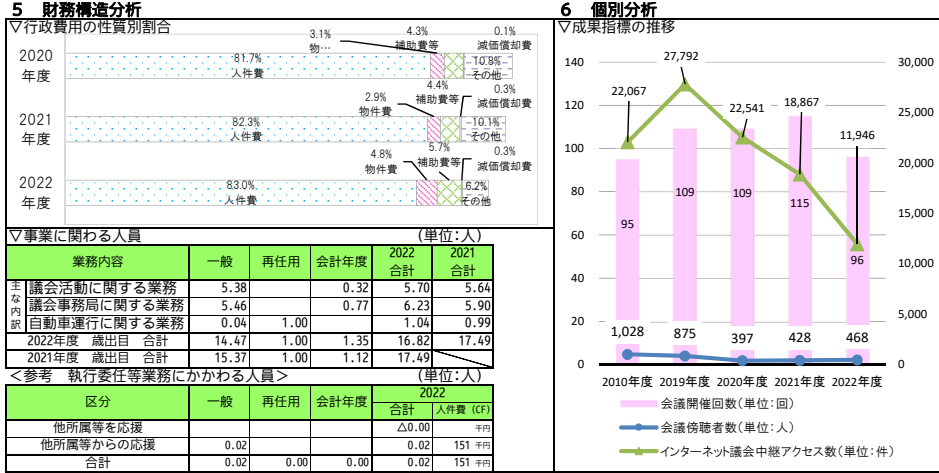
④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2021年度			2022年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A
流動資産	0	0	0	0	0	0
流動負債	0	0	0	40,999	39,765	△ 1,234
固定資産	3,583	3,281	△ 302	190,659	168,764	△ 21,895
純資産	0	0	0	△ 182,851	△ 163,012	19,839

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目
決算額の主な内訳	セキュリティ対策ソフト 92	決算額の主な内訳	リース資産 ・議長車 3,784 (△1,925) ・タブレット端末 4,998 (△4,478)	決算額の主な内訳
主な増減理由	セキュリティ対策ソフトの有償取得による増(92)など	主な増減理由	リース資産の減価償却(△1,787)	主な増減理由

【注記】



7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆人件費の約78%が議員報酬等に係る経費となっており、補助費等の約93%が政務活動費の交付金となっています。また物件費については約49%が、「開かれた議会」を目指した、議会だよりや会議録等の市民への議会情報の提供に係る経費となっています。
 ◆開かれた議会を実現するため、2022年11月に「議会報告会・意見交換会」を開催し、市民14名が参加しました。
 ◆2021年12月例会において、郡山市産米の消費拡大について検討を行う「郡山市産米の消費拡大に向けた特別委員会」を設置し、調査・検討を重ねて、2022年12月1日に「郡山市産米の消費拡大に推進に関する条例」を制定し、毎月8日を、「こおりやまお米の日」としました。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
 ◆「開かれた議会」を目指し、議会だよりの発行、議会報告会の開催等を実施していますが、新型コロナウイルス感染症感染拡大前の2019年度の議会傍聴者数と比較すると407減少しました。また、インターネット議会中継アクセス数2021年度と比較して6,291件減少していることから、より一層、「開かれた議会」を推進するため、様々なツールを活用し、市民への議会情報の発信を実施することが今後の課題となります。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	秘書事務費(020102)	事業類型	c:その他型	部局名	総務部
				課名	秘書課

1 組織概要
 (1)市長及び副市長の秘書に関すること。
 (2)渉外に関すること。
 (3)式典、儀礼に関すること。
 (4)叙位、叙勲、ほう賞及び表彰(他の課の所管に係るものを除く。)に関すること。
 (5)市長会に関すること。
 (6)行政施策の情報収集及び調査に関すること。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆人件費については、引き続き時間外勤務時間の縮減等、事務改善を図る必要があります。物件費については、最少の経費で最大の効果を得られるよう適正な執行に努める必要があります。
 ◆市長・副市長のトップマネジメントをサポートするため、ICT機器の積極的な活用等により、秘書業務のさらなる効率化とサポート機能の充実が必要となります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
会議・要望等参加数	(回)	12	13	15	市長会及び中核市長会関係事業に参加した回数

◆市長会並びに中核市長会関係会議等に積極的に参加し、国・県の施策や他市の先進的な事例を把握するとともに、国等施策に係る要望を行うなど、他市との積極的な連携を図っています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用				
人件費	109,145	107,976	109,804	1,828
うち時間外勤務手当	3,191	2,719	3,629	910
物件費	5,674	6,158	8,326	2,168
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	4,970	5,013	5,245	232
減価償却費	537	537	537	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	29,859	9,686	28,867	19,181
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	150,185	129,370	152,779	23,409
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 150,185	△ 129,370	△ 152,779	△ 23,409
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	84	84	84	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 84	△ 84	△ 84	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 150,269	△ 129,454	△ 152,863	△ 23,409
特別収入 小計(h)	0	14,440	0	△ 14,440
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	14,440	0	△ 14,440
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 150,269	△ 115,014	△ 152,863	△ 37,849

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	133,144	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	541
行政サービス活動収支差額(a)	△ 133,144	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 541
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 133,685	一般財源充当調整額	133,685

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	物件費
特別職・職員旅費	1,617
市長交際費	1,111
功労者表彰記念品	931 など
特別職・職員旅費の増	(1,233)
市長交際費の増	(448)
備品購入費の増	(143)
自動車借上料の増	(107) など
市長会負担金	4,578
内外情勢調査会負担金	198
新春賀詞交歓会補助金	300 など
内外情勢調査会負担金の増	(99)
全国都市問題会議参加費の増	(63) など

④貸借対照表

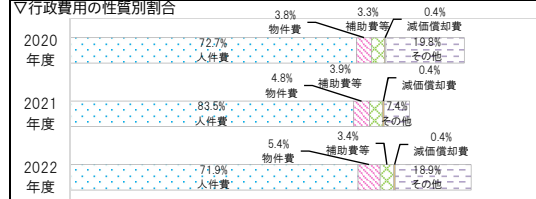
勘定科目	2021年度			2022年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A
流動資産	0	0	0	10,227	10,412	185
流動負債	0	0	0	0	0	0
固定資産	0	0	0	97,519	108,927	11,334
純資産	0	0	0	△ 95,197	△ 107,068	△ 11,871
資産の部合計	2,396	1,859	△ 537	2,396	1,859	△ 537
負債及び純資産の部合計	2,396	1,859	△ 537	2,396	1,859	△ 537

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
市長公用車貸借(リース資産)	3,784 (△1,925)	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
市長公用車貸借(リース資産) 減価償却による減(△537)		主な増減理由	主な増減理由

<注記>

5 財務構造分析



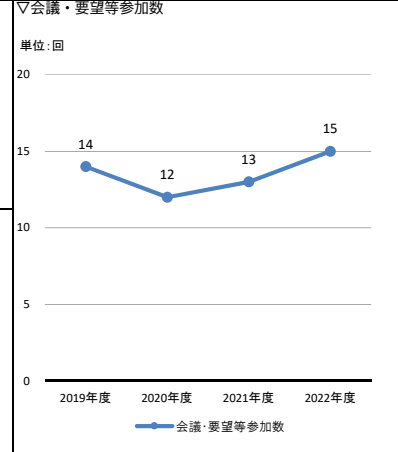
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022合計	2021合計
主なる内訳					
全国市長会等各種会議事務	0.49			0.49	0.52
その他秘書事務	0.04			0.04	0.06
2022年度 歳出目 合計	8.85	0.00	0.00	8.85	8.63
2021年度 歳出目 合計	8.63	0.00	0.00	8.63	

<参考> 執行委任等業務にかかわる人員 (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2022合計	人件費(CF)
他所属等を応援				△0.00	円
他所属等からの応援	0.01	0.06		0.07	316円
合計	0.01	0.06	0.00	0.07	316円

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆秘書課は、渉外に関することや、市長・副市長の日程管理等二役の円滑なトップマネジメントのサポートが主で、行政費用のうち人件費が71.9%を占めています。(人件費の内訳は、二役人件費が45.6%、秘書課職員人件費が54.4%です。)また、補助費等の内訳は、負担割合を定められた全国市長会等の各種負担金が94.3%となっています。物件費の内訳は、主に出張旅費と市長交際費で32.8%です。
 ◆市長会等の会議資料等を関係各課へ提供し、情報を共有することができました。
 ◆市長会並びに中核市長会を通じて、国等施策に対する要望を提出するとともに、共通の課題等について意見交換しました。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
 ◆人件費については、引き続き時間外勤務時間の縮減等、事務改善を図る必要があります。物件費については、最少の経費で最大の効果を得られるよう適正な執行に努める必要があります。
 ◆市長・副市長のトップマネジメントをサポートするため、ICT機器の積極的な活用等により、秘書業務のさらなる効率化とサポート機能の充実が必要となります。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	職員厚生費(020104)	事業類型	c:その他型	部局名	総務部
				課名	職員厚生課

1 組織概要
 (1)職員の給与支給に関すること。 (2)職員の福利厚生に関すること。 (3)職員の安全衛生に関すること。
 (4)職員の公務災害補償に関すること。 (5)市町村共済組合及び職員互助会に関すること。 (6)永年勤続職員表彰に関すること。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆定期健康診断・人間ドックについては、受診率100%を目標に、未受診者に対し、個別に受診勧奨を進める必要があります。
 ◆精密検査受診率の更なる向上のため、所長が対象者を把握し、直接受診勧奨を行うとともに、「安全衛生だより」の広報紙を活用し精密検査の重要性等を周知するなど、効果的な対策を継続する必要があります。
 ◆高ストレス者判定割合の減少を図るため、メンタルヘルスマネジメントの開催や公認心理師等による個別相談など、地道なメンタルヘルス対策を引き続き推進する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
定期健康診断・人間ドックの受診率	(%)	97.5	97.1	97.8	職員(会計年度任用職員を除く)の定期健康診断・人間ドックの受診率
精密検査の受診率	(%)	55.7	50.8	59.0	定期健康診断総合判定内科精密検査の受診率(毎3.31現在)
高ストレス者の割合	(%)	6.9	8.8	8.1	受検者(全職員、会計年度任用職員は60日以上雇用)に占める割合

成果の説明
 ◆定期健康診断・人間ドックの受診率は、昨年度より0.7ポイント増加し、引き続き高い水準を保っています。
 ◆定期健康診断等の結果を受けて実施する精密検査の受診率は、昨年度より8.2ポイント増加しました。
 ◆全体に占める高ストレス者の割合は、昨年度より0.7ポイント減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	9,902	3,490	0	△ 3,490
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	27,598	20,599	80,239	59,640
行政収入 小計(a)	37,500	24,089	80,239	56,150
行政費用				
人件費	132,684	183,488	154,177	△ 29,311
うち時間外勤務手当	5,895	7,576	9,881	2,305
物件費	111,929	100,356	111,458	11,102
うち委託料	78,240	78,964	87,390	8,426
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	99,805	98,080	95,685	△ 2,395
補助費等	253	176	200	24
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	102,146	156,974	97,251	△ 59,723
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	446,817	539,074	458,771	△ 80,303
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 409,317	△ 514,985	△ 378,532	136,453
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 409,317	△ 514,985	△ 378,532	136,453
特別収入小計(h)	500	10,701	0	△ 10,701
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	500	10,701	0	△ 10,701
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 408,817	△ 504,284	△ 378,532	125,752

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	金額
委託料(各種健康診断等)	87,390
需用費(コロナ対策消耗品等)	23,532
報償費	475 など
職員児童手当	95,685
対象児童の減(△2,395)	
賞与・退職手当引当金繰入額	97,251
賞与引当金繰入額	8,649
退職手当引当金繰入額	88,602
人事異動及び退職手当支給に伴う退職手当引当金繰入の減(△60,037) など	

企業会計を除く職員の退職金を当該歳出目で支出しているため、キャッシュ・フロー上は計上していますが、行政コスト計算書及び貸借対照表の引当金については、各歳出目別・事業別単位のフルコストを把握するため、各財務諸表に理論値を計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	80,305	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,580,590	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,500,285	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 1,500,285	一般財源充当調整額	1,500,285

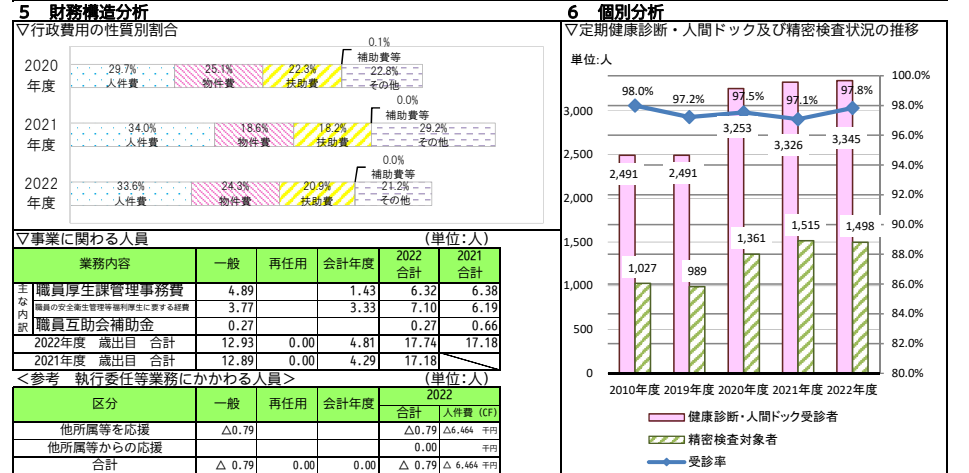
④貸借対照表

勘定科目		2021年度	2022年度	差額	勘定科目		2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	未収金	8,335	8,649	314
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	固定負債	賞与引当金	8,335	8,649	314
	土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0		固定負債	835,340	880,078	44,738
	建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	835,340	880,078	44,738
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	843,675	888,727	45,052
	無形固定資産	0	0	0	純資産		△ 843,675	△ 888,727	△ 45,052
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0		土地	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		工作物(取得価額)	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0		工作物減価償却累計額	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0		無形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0		建設仮勘定	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		その他の固定資産	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0		純資産の部合計	△ 843,675	△ 888,727	△ 45,052
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
退職手当引当金(固定負債)		退職手当引当金(固定負債)	
職員厚生課分	84,405	職員厚生課分	84,405
下水道事業分	733,495	下水道事業分	733,495
農業集落排水事業分	14,605	農業集落排水事業分	14,605
簡易水道事業分	47,573	簡易水道事業分	47,573
簡易水道事業分に係る退職手当引当金の計上歳出目変更(2022年度から)に伴う増(47,573)		簡易水道事業分に係る退職手当引当金の計上歳出目変更(2022年度から)に伴う増(47,573)	

簡易水道、下水道及び農業集落排水事業会計支弁職員分の退職手当引当金を当該歳出目で計上しています。



7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆定期健康診断・人間ドックについては、引き続き受診率100%を目指し、未受診者への受診勧奨を進めていく必要があります。
 ◆精密検査受診率の向上のため、所長が受診勧奨を行うとともに、精密検査の重要性を広報誌等で周知していく必要があります。
 ◆高ストレス者判定割合の減少を図るため、メンタルヘルスマネジメント(メンタルヘルスマネジメントの開催・公認心理師等による個別相談など)を引き続き進めていく必要があります。また、ストレスチェックの実施から間を開けて高ストレス者が面談指導を受けられるよう、ストレスチェックの実施時期を早める必要があります。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
 ◆定期健康診断・人間ドックについては、引き続き受診率100%を目指し、未受診者への受診勧奨を進めていく必要があります。
 ◆精密検査受診率の向上のため、所長が受診勧奨を行うとともに、精密検査の重要性を広報誌等で周知していく必要があります。
 ◆高ストレス者判定割合の減少を図るため、メンタルヘルスマネジメント(メンタルヘルスマネジメントの開催・公認心理師等による個別相談など)を引き続き進めていく必要があります。また、ストレスチェックの実施から間を開けて高ストレス者が面談指導を受けられるよう、ストレスチェックの実施時期を早める必要があります。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	行政改革推進費(020105)	事業類型	c:その他型	部局名	総務部
				課名	行政マネジメント課

1 組織概要

(1)行政組織に関すること。(5)事務の効率化に関すること。
 (2)行政改革に関すること。(6)財団法人等の運営の改善及びその連絡調整に関すること。
 (3)行政評価に関すること。(7)行政不服審査会に関すること。
 (4)事務管理に関すること。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆働き方改革、新しい生活様式、行政のDX（デジタルトランスフォーメーション）化など、様々な環境変化に対応しながら効率的、効果的な事業運営を行うことが求められています。
 ◆全庁業務の割合の削減のみならず総業務量の削減に向け、所属長のBPRに対する意識改革やRPA等のICTをフル活用したBPRについて取り組んでいます。
 ◆庁内関係部署と連携のもと、各種申請書の押印省略や添付書類の省略による行政手続きの簡素化及びオンライン化について推進していきます。
 ◆「郡山市行政改革大綱2022」に基づく行政改革の着実な推進を図られるよう実施計画により進行管理を行います。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
こおりやま☆カイゼン運動におけるカイゼン事例件数	(件数)	28	21	32	各年度の新規カイゼン事例、いいね！カイゼン事例の報告総数
行政評価における評価件数	(件数)	90	54	40	「改善」「完了」「廃止」と評価した事務事業の件数
業務量調査における全体の業務量	(時間)	6,046,198	6,195,669	6,244,365	「所属マネジメント」「全庁業務」「各課固有業務」の総業務量

成果の説明

◆「こおりやま☆カイゼン運動」では、各所属からの定型・繰返し業務報告に基づき、DX戦略と連携のもと、RPAによる業務の自動化への支援を行うとともに、RPAシナリオの横展開を図ることで、ICTを活用したBPRを推進しました。（ICTを活用したBPR数 2021年度：66件、2022年度：83件）
 ◆事務事業の行政評価では、事務の負担軽減や効率性を考慮し評価対象となる事業を絞るとともに、新型コロナウイルスの影響による活動状況や代替事業の取組、今後の課題等を勘案し、活動内容や事業手法の見直し又は計画の見直しを要する事業等（36件）について「改善」の評価を行いました。
 ◆業務量調査では、新型コロナウイルス対応（ワークロード増）等により、全体の業務量は増加したものの、「郡山市STANDARD」の徹底やRPAの活用等により、全体の業務量に占める全庁共通業務割合は9.65%となり、目標値の10%以下を維持しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A	
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	0	0	0	0
人件費	56,075	55,552	57,229	1,677
うち時間外勤務手当	3,237	2,245	2,965	720
物件費	135	2,303	215	△ 2,088
うち委託料	0	2,079	0	△ 2,079
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	236	172	228	56
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	23,287	12,543	14,776	2,233
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	79,733	70,570	72,448	1,878
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 79,733	△ 70,570	△ 72,448	△ 1,878
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 79,733	△ 70,570	△ 72,448	△ 1,878
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 79,733	△ 70,570	△ 72,448	△ 1,878

【注記】

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	62,564	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 62,564	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額合計(a)+(b)+(c)	△ 62,564	一般財源充当調整額	62,564

④貸借対照表

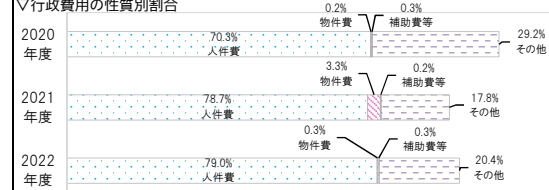
勘定科目	2021年度			2022年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A
流動資産	0	0	0	0	0	0
流動負債	0	0	0	4,892	5,043	151
固定資産	0	0	0	0	0	0
固定負債	0	0	0	71,301	74,942	3,641
純資産	0	0	0	△ 76,193	△ 79,985	△ 3,792

⑤貸借対照表的特徴的事項 (単位:千円)

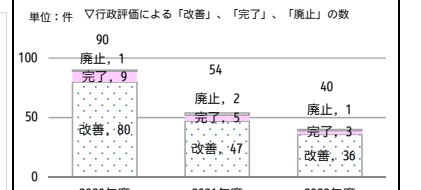
勘定科目	勘定科目
特徴的事項なし	特徴的事項なし
減算額の主な内訳	減算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

【注記】

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022合計	2021合計
カイゼン運動関係業務	0.27			0.27	0.27
行政評価関係業務	0.54			0.54	0.50
業務量調査関係業務	0.24			0.24	0.23
2022年度 歳出目 合計	6.84	0.00	0.00	6.84	7.00
2021年度 歳出目 合計	7.00	0.00	0.00	7.00	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2022合計	2021合計
他所等から応援				△0.00	
他所等からの応援				0.00	0.00
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政改革推進費は、行政費用の約8割を人件費が占めています。
 ◆効率的・効果的な業務量の削減手法をまとめた「郡山市STANDARD」を徹底するとともに、RPAを活用した、定型・繰返し業務の自動化とその横展開に向けた取組みにより、全庁共通業務割合は、「郡山市行政改革大綱2022実施計画」の目標値である10%以下を維持しています。
 ◆行政改革については、「郡山市行政改革大綱2018及び2022」に基づく各実施計画の進捗管理により、着実な推進を図りました。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆働き方改革、新しい生活様式、行政のDX（デジタルトランスフォーメーション）化など、様々な環境変化に対応しながら効率的、効果的な事業運営を行うことが求められています。
 ◆全庁業務の割合のみならず総業務量の削減に向け、BPRに対する意識改革やRPA等のICTをフル活用したBPRに取り組んでいます。
 ◆庁内関係部署と連携のもと、各種申請書の押印省略や添付書類の省略による行政手続きの簡素化及びオンライン化を推進していきます。
 ◆「郡山市行政改革大綱2022」に基づく行政改革の着実な推進を図られるよう実施計画により進行管理を行います。

2022年度 歳出目別(課別)財務諸表

Table with columns: 歳出目名, 情報政策費(020107), 事業類型, c:その他型, 部局名, 政策開発部, 課名, DX戦略課

- 1 組織概要
(1)電子計算組織の利用に係る適用業務のシステムの開発及び管理の総合企画及び調整に関すること。
(2)電子計算組織の管理運営に関すること。
(3)高度情報化の推進に関する総合企画及び調整に関すること。
(4)通信に関すること。
(5)ソーシャル・ネットワーキング・サービスの活用に関すること。

- 2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
◆情報セキュリティに対する脅威は日々変化しているため、職員の高い情報セキュリティ遵守率を今後も維持していく必要があります。
◆国が推進する業務システムの標準化への対応を見据え、現行の業務システムの安定稼働を維持することが必要です。
◆市民サービスの向上、業務効率化、新しい生活様式への対応のためのDXの推進は、費用対効果を勘案し、積極的に取り組みます。
◆2013年度から行っている公共施設におけるWi-Fi環境整備は、前倒しを行い2020年度に完了しました。今後は、各施設の設置目的、利用状況等を総合的に勘案し、優先度の高いものから順次、Wi-Fi 環境の拡充に積極的に取り組みます。

Table with columns: 成果指標名, 単位, 2020年度, 2021年度, 2022年度, 成果指標の定義. Includes rows for online administrative procedures, RPA, and information security.

成果の説明
◆各課における手続き等のオンライン化を推進したため、オンラインによる行政手続き数が47,657件と、2021年度と比較して18,276件増加しました。
◆RPAの活用による職員の業務時間削減数は4,487時間でした。2021年度と比べて減少していますが、職員の業務時間削減に大きな効果を発揮していた「新型コロナウイルス感染症等緊急支援給付金交付業務」における業務時間削減に関し、業務自体がなくなったことによるものです。
◆情報セキュリティの確保・維持のために内部監査を50所属、901人を対象に実施しました。監査項目の遵守率は99%であり、高いレベルを維持しました。

4 財務情報 ①行政コスト計算書 (単位:千円)

Table showing administrative cost breakdown by category (e.g., local taxes, national expenditures, personnel costs, depreciation) for 2020, 2021, and 2022.

【注記】

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)
Table showing cash flow summary by category (administrative, social capital investment, etc.)

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

Table detailing key items in the administrative cost statement, such as national expenditures for COVID-19 relief and IT equipment.

④貸借対照表 (単位:千円)

Balance Sheet table showing assets and liabilities for 2021 and 2022.

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

Table highlighting key items in the balance sheet, such as equipment and software.

【注記】

5 財務構造分析

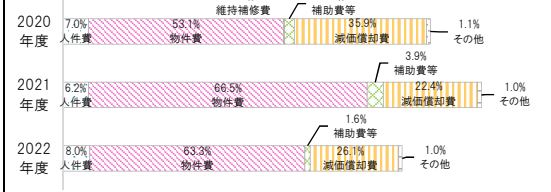
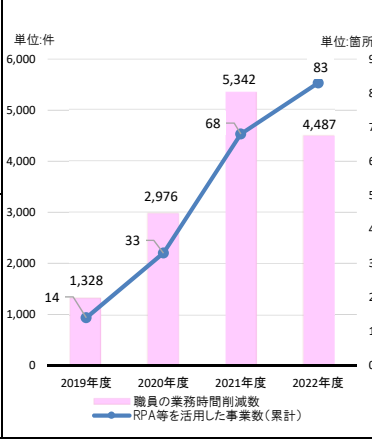


Table showing the number of staff involved in business activities by year and role (general, reappointment, etc.).

Table showing the number of staff involved in specific business tasks by year and role.

6 個別分析



7 総括

- ①事業の成果及び財務分析
◆オンラインによる行政手続き数は2020年度と比べて減少していますが、情報システム面における環境の整備は整ったところであり、市民が来庁せずとも目的を達成できる「てのひらのデジタル市役所」の実現に向けて前進しています。
◆行政費用のうち物件費が63.3%と大きな割合を占めており、2021年度と比べて242,122千円減少しましたが、これは個人番号利用事務系VDI及びインターネット接続系RDSH環境や総合行政ネットワークサーバ等の機器類の更新により、再リース費用がなくなったことによるものです。
◆職員の情報セキュリティの遵守率は高いレベルを維持しています。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆国が推進する業務システムの標準化への対応を見据え、現行の業務システムの安定稼働を維持することが必要です。
◆2022年度に導入したローコードツール等あらゆるICTを活用し、地方公共団体のデジタル化の推進に向けて邁進してまいります。
◆物件費が減少していますが一時的なものであり、新たにシステム更新があれば増大していくため、コストパフォーマンスを意識し安定稼働に努めます。
◆情報セキュリティに対する脅威は日々変化しているため、職員の高い情報セキュリティ遵守率を今後も維持していく必要があります。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	広聴広報費(020108)	事業類型	c:その他型	部局名	政策開発部
				課名	広聴広報課

1 組織概要
 (1)広聴活動に関すること。
 (2)市政広報に関すること。
 (3)報道機関との連絡に関すること。
 (4)市政情報の公開及び個人情報の保護並びにこれらの連絡調整及び審査請求の審査に関すること。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆多様な情報発信のため、ウェブサイトを中心として、広報紙、SNS、テレビやラジオ、新聞等と連携・連動した「クロスメディア」手法による効果的な運用が必要となっています。市政情報をわかりやすく伝えるため、映像・画像を用いたSNSの活用を図っていますが、さらなるアクセス数の向上、各SNSの特性を生かした情報発信の工夫が必要となっています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
コロナこおりやま投稿件数	(件)	581	795	627	コロナこおりやまに投稿された件数
広報紙の総世帯に対する配布割合	(%)	79.1	80.2	79.3	総世帯数に対する配布割合
ウェブサイトアクセス数	(件)	2,123,361	2,073,054	1,115,945	ウェブサイトのトップページへのアクセス総数

成果の説明
 ◆「コロナこおりやま」は、2021年度からLINEと専用アプリの併用をはじめましたが、昨年度に比べると投稿件数は減少した。
 ◆広報紙配布率は、補完措置として公共施設や商業施設への配置もしているが、配布割合は微減した。
 ◆ウェブサイトのアクセス数は111万件と前年比53.8%に減少したが、2020・2021年度に比べ新型コロナウイルス感染症に関する情報へのアクセスが減少したことや、2022年3月にウェブサイトシステムを改修し、検索性を向上させたこと、広報紙に掲載したQRコードから見たページに直接アクセスできるよう誘導したことが要因と考える。今後についても、ウェブサイト等のデジタルツールを活用しながら、広報紙やテレビ・新聞等を含めた、クロスメディアによる市政情報の発信に努めます。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	1,969	63	63	0
県支出金	0	70	0	△ 70
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	122	83	△ 39
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	2,103	2,355	3,260	905
行政収入小計(a)	4,072	2,610	3,406	796
人件費	92,179	92,738	84,639	△ 8,099
うち時間外勤務手当	3,941	4,279	3,648	△ 631
物件費	190,052	193,076	195,419	2,343
うち委託料	14,544	15,059	16,298	1,239
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	111	95	106	11
減価償却費	5,422	5,748	762	△ 4,986
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	9,666	20,823	7,530	△ 13,293
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	297,430	312,480	288,456	△ 24,024
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 293,358	△ 309,870	△ 285,050	24,820
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 293,358	△ 309,870	△ 285,050	24,820
特別収入小計(h)	0	0	1,813	1,813
特別費用小計(i)	0	95	0	△ 95
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	△ 95	1,813	1,908
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 293,358	△ 309,965	△ 283,237	26,728

<注記>
 令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2021年度)に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,406	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	287,137	社会資本整備投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 283,731	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 283,731	一般財源充当調整額	283,731

④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	6,973	7,530	557
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
流動負債	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	固定負債	92,275	82,578	△ 9,697
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	賞与引当金	6,973	7,530	557
建物減価償却累計額	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	99,248	90,108	△ 9,140
工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産	△ 97,966	△ 89,588	8,378
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	589	0	△ 589
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	589	0	△ 589	土地	0	0	0
資産の部合計	1,282	520	△ 762	建物(取得価額)	0	0	0
				建物減価償却累計額	0	0	0
				工作物(取得価額)	0	0	0
				工作物減価償却累計額	0	0	0
				その他の有形固定資産	0	0	0
				無形固定資産	0	0	0
				建設仮勘定	0	0	0
				その他の固定資産	693	520	△ 173
				資産の部合計	1,282	520	△ 762
				負債及び純資産の部合計	1,282	520	△ 762

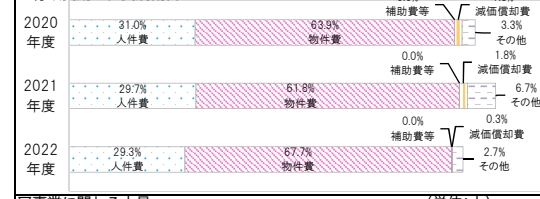
⑤貸借対照表的特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	勘定科目
無形固定資産(事業用資産)	
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

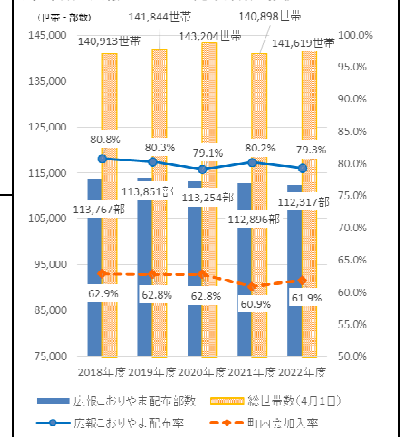
主なる増減理由: ウェブサイト管理システムの付加機能構築費の残存価値がなくなったため(△589)

<注記>

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022合計	2021合計
広聴事業	5.89	1.80	7.69	7.69	8.48
広聴事業	1.71	0.00	1.71	1.71	1.82
その他	2.65	0.60	3.25	3.25	2.29
2022年度 歳出目 合計	12.00	0.00	2.69	14.69	15.28
2021年度 歳出目 合計	12.26	0.00	3.02	15.28	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2022合計	2021合計
他所属等への応援	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
他所属等からの応援	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆行政費用の約67.7%を物件費が占めており、割合として昨年より増加しています。これはウェブサイト管理システムを電算機器の借上げから使用料に変更したことに伴い、物件費が増加したことが主な要因と考えます。
 ◆「広報こおりやま」については、紙媒体での配付に加え、紙面にQRコードを貼付し、ウェブサイトでの見たいページへの直接的な誘導を図るなど、デジタル端末からの情報入手しやすい環境を整えました。
 ◆情報投稿アプリケーション「コロナこおりやま」の投稿件数は、平均52.3件/月となり、前年度より13.9件/月の減となりました。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆多様な情報発信のため、ウェブサイトを中心として、広報紙、SNS、テレビやラジオ、新聞等と連携させた「クロスメディア」手法による効果的な運用が必要となっています。市政情報をわかりやすく伝えるため、映像・画像を用いたSNSの活用を図っていますが、必要の方に必要な情報がより伝わりやすくなるようにするため、ウェブサイトやLINEなどの利用実態等を分析するなどし、誰もがアクセスしやすい環境整備より効果的な情報発信について検討する必要があります。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課
職出目名	財産管理費(020110)	大事業/中事業名	普通財産管理費
事業概要		事業類型	3:施設型

1 事業概要

適切な普通財産の維持管理及び廃校（旧月形小学校、旧中野小学校、旧福良小学校、旧夏出分校、旧高野小学校、旧栃山小学校、旧田母神小、旧二瀬中）の管理

事業内容

施設の名称	-	建設年月日	-	施設面積等	-
2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度
資産維持補修費率	0.1%	0.1%	0.0%	管理面積（土地）（単位：㎡）	3,609,945 3,556,488 3,547,343
有形固定資産減価償却率	77.8%	81.6%	77.7%	管理面積（建物）（単位：㎡）	30,475 25,343 33,341
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.8%		

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆廃校となる施設の増加に伴い、物件費が増加傾向にあることから、利活用も含め今後の維持管理について検討していく必要があります。なお、2021年度には旧上伊豆島小・旧鬼生田小について民間企業への売却といった成果を上げることができましたが、所管する廃校について、今後一定期間内での利活用が見込めない場合には取り壊しを含めた検討をしております。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
貸付	(円)	20,764,373	18,712,180	19,159,849	普通財産貸付収入
売り払い	(円)	158,677,627	67,351,483	76,718,564	普通財産売却金額

成果の説明

◆貸付及び活用予定のない財産（55,000千円：旧中央分団消防詰所（大町一丁目））の売り払いを行い、税外収入の確保及び維持管理費の削減に努めました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
	A	B	C	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	7	6	2	△4
財産収入	20,764	18,712	19,160	448
その他の行政収入	194	3	8	5
行政収入小計(a)	20,965	18,721	19,170	449
人件費	8,708	7,000	9,878	2,878
物件費	16,103	18,435	26,496	8,061
うち委託料	12,938	12,883	20,926	8,043
維持補修費	2,999	2,865	1,097	△1,768
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	68,462	57,498	69,092	11,594
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	2,057	799	5,367	4,568
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	98,329	86,597	111,930	25,333
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△77,364	△67,876	△92,760	△24,884
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	1,829	771	360	△411
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△1,829	△771	△360	411
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△79,193	△68,647	△93,120	△24,473
特別収入小計(h)	14,361	8,573	52,944	44,371
特別費用小計(i)	31,226	330,369	12,671	△317,698
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△16,865	△321,796	40,273	362,069
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△96,058	△390,443	△52,847	337,596

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	財産収入
土地貸付収入	15,430
建物貸付収入	3,730
主な内訳	
短期貸付契約に伴う増	(448)
主な増減理由	
勘定科目	物件費
需用費	4,101 (修繕費除く)
役務費	1,144
使用料	325
委託料	20,926
主な内訳	
管理する廃校数の増加に伴う委託料の増	(8,043)
主な増減理由	
勘定科目	特別収入
市有地売却収入	52,944
主な内訳	
売却対象地の固定資産台帳価格と売却価格の差額に伴う増	(44,371)
主な増減理由	

【注記】

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
2022	2022				
	2021				
2021	2021				
	2020				
2020	2020				
	2019				
2019	2019				
	2018				

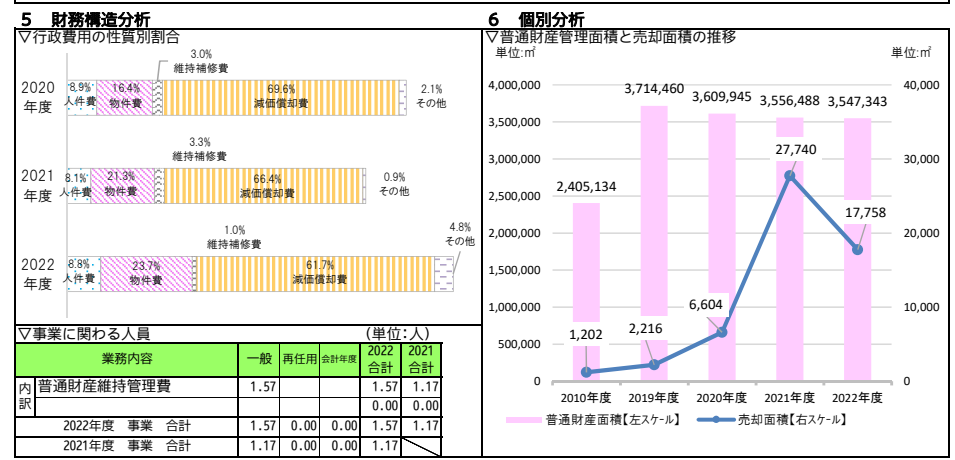
④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
未収金	0	0	0	流動負債	9,948	8,947	△1,001
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	9,120	7,822	△1,298
有形固定資産	10,495,542	11,097,050	601,508	賞与引当金	799	1,096	297
土地	9,934,983	10,097,228	162,245	その他の流動負債	29	29	0
建物(取得価額)	2,509,878	3,823,025	1,313,147	固定負債	81,265	76,728	△4,537
建物減価償却累計額	△1,978,075	△2,853,332	△875,257	地方債	72,274	64,452	△7,822
工作物(取得価額)	606,798	711,697	104,899	退職手当引当金	8,991	12,276	3,285
工作物減価償却累計額	△578,042	△681,568	△103,526	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	91,213	85,675	△5,538
無形固定資産	49	534	485	純資産	10,424,804	11,032,335	607,531
有形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	3,426	3,426	0	建設仮勘定	3,426	3,426	0
その他の固定資産	17,000	17,000	0	その他の固定資産	17,000	17,000	0
資産の部合計	10,516,017	11,118,010	601,993	純資産の部合計	10,424,804	11,032,335	607,531
				負債及び純資産の部合計	10,516,017	11,118,010	601,993

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
土地	10,097,228	旧学校施設	3,437,920	旧学校施設	695,641
決算額の主な内訳		旧学校附属設備	385,105	旧学校附属設備	16,056
主な増減理由	所管替(旧郡山市立小学校等)による増(197,453) 市有地売却(大町一丁目、大町二丁目等)による減(△35,208)	主な増減理由	旧学校施設用途廃止(1,041,972) 旧学校附属設備所管替(271,175)による増	主な増減理由	用途廃止(旧郡山市立小学校プール及び附属設備)による増(104,899)

【注記】



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆所管する廃校の増加（旧栃山神小、旧田母神小、旧二瀬中）により建物の管理面積は増加しましたが、普通財産の売却により税外収入の確保に努めました。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆廃校となる施設の増加に伴い、今後は物件費が増加傾向となることから、長期利活用されていない廃校について、一定期間内での利活用が見込めない場合には取り壊しを含めた検討を行います。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

Table with columns: 歳出目名, 契約管理費(020111), 事業類型, c:その他型, 部局名, 財務部, 課名, 契約検査課

- 1 組織概要
(1) 契約の総合調整に関すること。
(2) 契約制度に関すること。
(3) 物品の需要計画及び総合調整に関すること。
(4) 物品(原材料を除く)の取得、管理及び処分に関すること。
(5) 物品の出納及び保管(使用中の物品に係る保管を除く)に関すること。
(6) 工事請負(設計、測量、製造、試験、調査及び工用原材料の購入を含む)の契約に関すること。
(7) 物品調達、工事請負及び市有建物等の維持管理業務委託契約に係る入札参加者の資格の審査及び登録に関すること。
(8) 電子入札を実施する業務委託の契約に関すること。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆国の「デジタル・ガバメント」の推進に呼応し、2023年度から原則電子入札とするための環境整備を図るとともに、事業者に対し電子入札システム登録の周知を図る必要があります。
◆入札の公平性、競争性及び透明性のさらなる向上を図るため、引き続き制限付一般競争入札の実施件数の増加に努めます。
◆市内事業者の受注機会を確保並びに新・担い手3法に基づく、工期の適正化、平準化の促進、発注見通しの早期公表をはじめ建設業の労務課題解決のため関係課との連携が必要です。

3 事業の成果

Table with columns: 成果指標名, 単位, 2020年度, 2021年度, 2022年度, 成果指標の定義

◆電子入札システムは2015年度から建設工事の一部で導入後、段階的に対象を拡大し、2022年度には建築物等維持管理全業種、その他業務委託の一部に導入しました。さらに、2023年度から原則電子入札とするための環境整備も進めています。対象の拡大に伴い、電子入札システム登録事業者数は年々増加しています。(※2021年度財務諸表から電子入札システム登録事業者数を業種別から業者実数の表示としました。)
◆制限付一般競争入札の件数は2021年度と比較して50件増加しました。主な要因としては道路に係る工事発注の増加、原材料費やエネルギーコストの高騰等による工事費の上昇などが考えられます。

4 財務情報

①行政コスト計算書

Table with columns: 勘定科目, 2020年度, 2021年度, 2022年度, 差額 B-A

②行政コスト計算書の特徴的事項

Table with columns: 勘定科目, 金額

<注記>

2022年11月1日付けの組織改編に伴い、「技術検査課」を「契約課」へ統合し、「契約検査課」に改称しました。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

Table with columns: 勘定科目, 金額, 勘定科目, 金額

④貸借対照表

Table with columns: 勘定科目, 2021年度 A, 2022年度 B, 差額 B-A, 勘定科目, 2021年度 A, 2022年度 B, 差額 B-A

⑤貸借対照表の特徴的事項

Table with columns: 勘定科目, 金額, 勘定科目, 金額

<注記>

5 財務構造分析

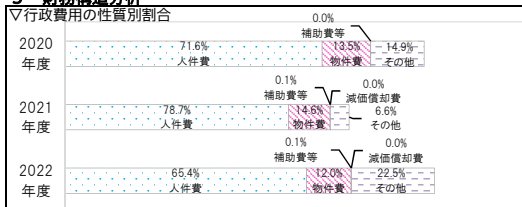
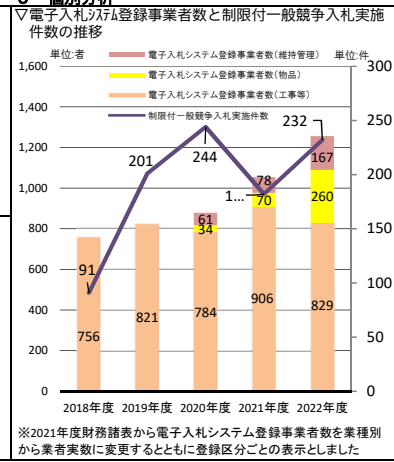


Table showing staff involved in business (業務に関わる人員) by business content and position (一般, 再任用).

Table showing staff involved in business by district (区分) and position (一般, 再任用).

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆2022年度は時間外勤務時間が前年度と比較して増加しましたが、主な要因は令和5・6年度都市入札参加資格審査業務、2023年度に予定している電子入札の対象案件拡大や各課執行のための準備業務によるものです。
◆電子入札システム登録事業者数は、電子入札対象案件の拡大に伴い年々増加しており、前年度と比較し202者増加しました。
◆入札の公平性、競争性及び透明性を確保するために実施している、制限付一般競争入札の実施件数は前年度と比較し50件増加しましたが、主な要因としては、道路に係る工事発注の増加、原材料費やエネルギーコストの高騰等による工事費の上昇などが考えられます。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆国の「デジタル・ガバメント」の推進に呼応し、2023年度から原則電子入札とするための環境を整備するとともに、契約事務の更なる効率化を図るため電子入札の導入に向け準備を進める必要があります。
◆入札の公平性、競争性及び透明性の更なる向上を図るため、適正な入札方法による契約事務の実施に努めます。
◆11月の組織改編により工事の契約及び検査の一元化、更なるDX推進のため契約課と技術検査課を統合し、契約検査課となりました。体制強化に伴い市内事業者の受注機会を確保並びに2024年問題に対応するため、工期の適正化・平準化の促進、発注見通しの早期公表をはじめ建設業の働き方改革に向け、関係課との連携した取り組みの推進が必要です。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	市民協働推進費(020113)	事業類型	c:その他型	部局名	市民部
				課名	市民・NPO活動推進課

1 組織概要
 (1)市民協働に係る施策の総合企画及び調整に関すること。
 (2)特定非営利活動法人、ボランティア団体その他市民活動団体等が行う市民活動の推進に関すること。
 (3)特定非営利活動法人の認証等に関すること。(4)地域活動の支援に関すること。(5)住民自治組織に関すること。
 (6)地縁による団体の認可に関すること。(7)ユニバーサルデザインに関すること。(8)市民相談に関すること。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ●市民協働による協働のまちづくりの推進において、市民活動団体による活動は重要であり、行政だけでは対応できない課題解決に取り組んでもらうため、「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を講ずるとともに、NPO法人を含めた市民活動団体の引き続き支援・育成をしていく必要があります。
 ●自治会連合会との連携による加入促進キャンペーンの実施や自治会連合会及び不動産業2団体と町内会加入促進に関する協定に基づくチラシの配布や意見交換の実施などの成果により、町内会加入世帯数は増加していることから、引き続き加入促進に向けた効果的な取り組みを検討・実施していく必要があります。
 ●地域集会所整備等において、コロナ禍における「新しい生活様式」に対応した地域活動を支援するため、整備費等の補助率改定を見送り、補助率2/3を当面継続しながら適正な執行に努める必要があります。
 ●高齢者が関わる問題、SNSなどネット上でのトラブルなど、現在の社会構造を反映した多様な相談に適切に対応するため、情報の共有をはじめ関係機関との連携をさらに深化させることにより、相談体制の充実を図りながら事業を推進する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
市内NPO法人数	(団体)	152	149	148	市内に主たる事務所が所在するNPO法人の数
町内会加入率	(%)	61.4%	60.9%	61.9%	町内会に加入している世帯の割合
市民相談件数	(件)	5,171	4,612	4,688	市民から相談があった総件数

成果の説明
 ●市内のNPO法人数は、コロナ禍により活動縮小にあった団体の解散・転出(8団体)が、新規設立・転入(7団体)を上回り、前年度より1団体の減少となりました。
 ●町内会加入率は、自治会連合会との連携による加入促進キャンペーンの実施、自治会連合会及び不動産業2団体と町内会加入促進に関する協定による情報交換会の開催や、新たな加入チラシの作成・配布により前年度比1%の増となっています。
 ●市民相談件数は、前年度より微増であり、生活上の困りごとの市政相談や紛争の解決に向けた民事相談の件数が増加しています。

4 財務情報
 ①行政コスト計算書 (単位:千円) ②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	2,228	18	1,692	1,674
県支出金	1,394	1,593	1,486	△ 107
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	15	5	2	△ 3
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	8,741	10,699	16,392	5,693
行政収入 小計(a)	12,378	12,315	19,572	7,257
人件費	106,263	101,794	111,695	9,901
うち時間外勤務手当	1,438	2,291	1,572	△ 719
物件費	29,490	26,588	27,281	693
うち委託料	20,489	19,846	20,801	955
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	193,045	151,176	131,328	△ 19,848
減価償却費	43	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	25,425	9,634	11,289	1,655
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	354,266	289,192	281,593	△ 7,599
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 341,888	△ 276,877	△ 262,021	14,856
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 341,888	△ 276,877	△ 262,021	14,856
特別収入 小計(h)	0	2,714	0	△ 2,714
特別費用 小計(i)	0	930	0	△ 930
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	1,784	0	△ 1,784
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 341,888	△ 275,093	△ 262,021	13,072

〔注記〕
 令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2021年度)に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	19,572	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	279,939	社会資本整備投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 260,367	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
		財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 260,367
		一般財源充当調整額	260,367

④貸借対照表 (単位:千円)

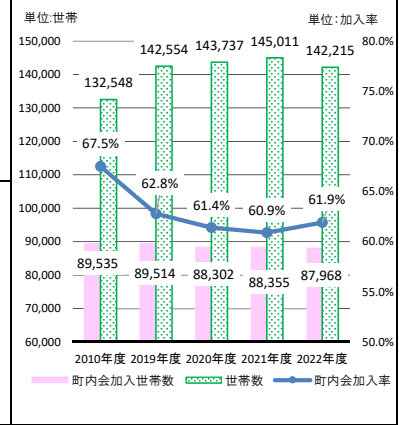
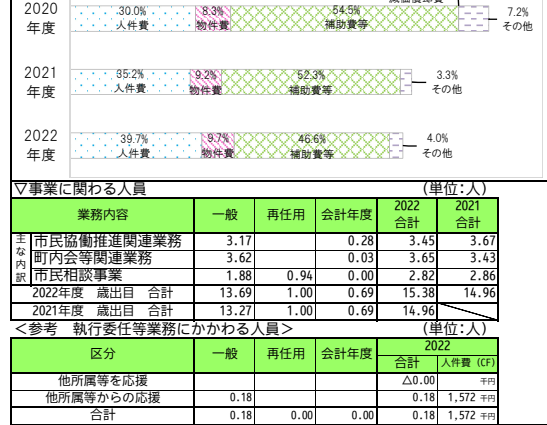
勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	9,634	10,662	1,028
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	実引当金	9,634	10,662	1,028
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	130,516	119,991	△ 10,525
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	130,516	119,991	△ 10,525
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	140,150	130,653	△ 9,497
無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 140,150	△ 130,653	9,497
有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	土地	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
資産の部合計	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
				負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
特徴的事項なし	
主な増減理由	主な増減理由

〔注記〕

5 財務構造分析 **6 個別分析**



7 総括
①事業の成果及び財務分析
 ●行政費用については、町内会・自治会・NPO法人・ボランティア団体等の市民活動団体の運営及び活動への支援に対する補助費等が全体の46.6%を占めていますが、全体に占める割合は年々減少傾向にあります。
 ●町内会加入世帯数は、加入促進キャンペーンや不動産業団体等との協定による加入チラシ配布等の取組により、新たに212世帯が町内会に加入しており、町内会加入率が1ポイント上昇しました。
 ●弁護士による法律相談業務は、2,376千円の経費により、471件の法律相談を行うことができました。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
 ●行政費用のうち補助費等は減少傾向が続いていますが、集会所整備費補助金の申請件数により年度間で予算額の変動が伴うことから、町内会が計画する集会所整備の動向を把握する必要があります。
 ●町内会加入率は、2022年度1ポイント上昇する結果となりましたが、町内会加入世帯数の減少傾向は、人口減少の進展に伴い今後も続くものと考えられます。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	市民部
課名	男女共同参画課

歳出目名	男女共同参画費(020114)	事業類型	a:施設所管型
------	-----------------	------	---------

1 組織概要
 (1)男女共同参画に係る施策の総合企画及び調整に関すること。
 (2)男女共同参画に係る啓発及び調査研究に関すること。
 (3)人権啓発及び人権擁護委員に関すること。
 (4)男女共同参画センターに関すること。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆指定管理料が行政費用の多くを占めることから、指定管理者と連携を図りながら、新型コロナウイルス感染症等への対策を含め、男女共同参画の推進に向けて有効性が高い事業の検討や拡大に取り組んでいく必要があります。
 ◆「第三次こおりやま男女共同参画プラン」に基づき、人権を尊重する意識の啓発、意思決定過程への女性の参画促進、女性の人材育成と多様なチャレンジへの支援等をととして、あらゆる分野において平等で活力ある「男女共同参画のまち 郡山」の実現に努めていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
女性委員登用率	(%)	28.5	28.7	30.7	市の附属機関等の委員のうち女性委員の割合
男女共同参画出前講座受講者数	(人)	615	1,600	819	講座を受講した人数
人権啓発人数	(人)	3,677	3,270	4,270	啓発を行った人数

成果の説明
 ◆女性委員の登用率は、審議会所管課等への通知や事前協議、依頼により2022年は2ポイント上昇しました。
 ◆男女共同参画出前講座受講者数は、学校へのチラシ配布等による周知を行ったものの、新型コロナウイルス感染症等の影響があり受講者数は減少しました。
 ◆人権啓発は、3年ぶりに実施されたうねまつりや市民活動交流フェスタ、自殺予防街頭啓発キャンペーン等での積極的な啓発により4,000人以上に啓発を実施しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	10,909	0	543	543
県支出金	1,216	1,196	1,051	△ 145
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	6	6	6	0
財産収入	106	116	116	0
その他の行政収入	109	109	118	9
行政収入 小計(a)	12,346	1,427	1,834	407
人件費	40,900	41,598	39,077	△ 2,521
うち時間外勤務手当	1,459	1,189	703	△ 486
物件費	45,967	54,557	47,632	△ 6,925
うち委託料	43,908	53,134	46,269	△ 6,865
維持補修費	9,163	0	577	577
扶助費	0	0	0	0
補助費等	1,211	1,404	2,087	683
減価償却費	6,926	6,926	6,926	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	20,798	3,114	12,885	9,771
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	124,965	107,599	109,184	1,585
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 112,619	△ 106,172	△ 107,350	△ 1,178
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	3	3
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	△ 3	△ 3
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 112,619	△ 106,172	△ 107,353	△ 1,181
特別収入 小計(h)	0	15,132	0	△ 15,132
特別費用 小計(i)	0	1,835	1,869	34
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	13,297	△ 1,869	△ 15,166
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 112,619	△ 92,875	△ 109,222	△ 16,347

令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2021年度)に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,834	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	94,359	社会資本整備投資活動支出	2,581
行政サービス活動収支差額(a)	△ 92,525	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 2,581
取支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 95,106	一般財源充当調整額	95,106

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	2022年度	差額
		B-A
国庫支出金	543	543
地域女性活躍推進交付金	543	543
物件費	47,632	△ 6,925
男女共同参画センター指定管理料	43,451	43,451
男女共同参画情報紙作成・配送委託料	2,818	2,818
男女共同参画センター劣化状況調査及び中長期改修計画策定業務委託の皆減	(△6,378)	(△6,378)
維持補修費	577	577
郡山市男女共同参画センター修繕(1階ホール壁)	517	517
郡山市男女共同参画センター修繕(1階ホール壁)の増	(517)	(517)

④貸借対照表 (単位:千円)

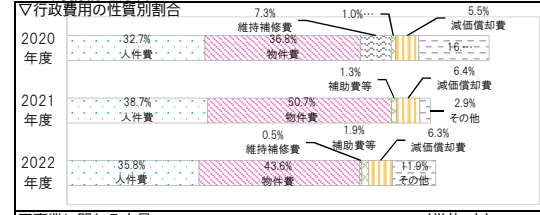
勘定科目	2021年度			2022年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A
流動資産	0	0	0	3,114	3,583	469
流動負債	0	0	0	0	0	0
固定資産	216,815	212,470	△ 4,345	170,121	159,916	△ 10,205
純資産	216,815	212,470	△ 4,345	170,121	159,916	△ 10,205

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	負債及び純資産の部
決算額の主な内訳	男女共同参画センター用地 173,564	決算額の主な内訳	男女共同参画センター 299,064	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

【注記】
 男女共同参画センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5 財務構造分析



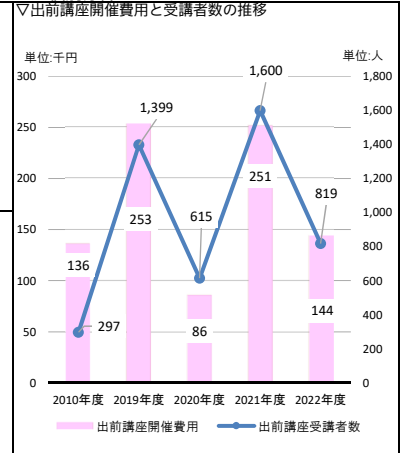
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022 合計	2021 合計
男女共同参画推進事業費	1.26	0.83	2.09	1.90	0.66
男女共同参画センター指定管理費	0.58	0.10	0.68	0.73	0.54
人権啓発活動推進事業	0.27	0.46	0.73	5.19	4.50
2022年度 歳出目 合計	4.00	0.00	1.56	5.56	5.19
2021年度 歳出目 合計	4.50	0.00	0.69	5.19	

<参考> 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2022 合計	2021 合計
他所属等を応援	0.06	0.00	0.00	0.06	438
他所属等からの応援	0.06	0.00	0.00	0.06	438
合計	0.06	0.00	0.00	0.06	438

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆行政収入は、地域女性活躍推進交付金により国庫支出金が増となりました。なお、行政費用は、男女共同参画指定管理料が増しましたが、男女共同参画センター劣化状況調査及び中長期改修計画策定業務委託が皆減となり、物件費が減となりました。維持補修費等は男女共同参画センター修繕等により増加しており、全体事業費は前年度比で1.5%増加しました。うち物件費の占める割合は43.6%となり、委託費減少に伴い前年度に比べ7.1%減少しました。
 ◆女性委員登用率は、女性登用の推進に向け、審議会所管課等への積極的な働きかけを進めた結果、前年比2%増加しました。
 ◆男女共同参画出前講座受講者数は、学校へのチラシ配布等積極的な働きかけを行ったものの、新型コロナウイルス感染症等の影響があり受講者数は減少しました。
 ◆人権啓発は、3年ぶりに実施されたうねまつりや市民活動交流フェスタ、自殺予防街頭啓発キャンペーン等での積極的な啓発により4,000人以上に啓発を実施しました。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めることから、指定管理制度を有効に活用していく必要がある。
 ◆建物(取得価額)299,064千円に対し、建物減価償却累計額262,739千円と87.8%が償却済みであり、今後、修繕及び改修が必要となることから、適正かつ計画的な改修等を実施する必要がある。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	市民部	課名	男女共同参画課
事業内容	男女共同参画費(020114)	事業種類	2:施設/指定管理型

1 事業概要
男女共同参画社会の形成に資する事業を行うことによりその促進を図るとともに、市民及び各種団体に研修、交流等の活動の場を提供することにより、市民の福祉の増進に寄与する。
[指定管理者：(公財)郡山市文化・学び振興公社 (2019.4.1~2024.3.31)]

基本情報	施設の名称	郡山市男女共同参画センター	建設年月日	1982年8月26日	施設面積等	1,597.13㎡
	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度
	3.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	37.3%
	82.2%	84.4%	86.0%	0.9%	0.6%	0.8%

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
◆新型コロナウイルス感染症の対策を進めながら、利用者数や稼働率の向上に向け、男女共同参画推進の拠点施設としての役割が最大限果たせるような事業等の実施が必要となります。
◆公共施設等総合管理計画個別計画に基づく施設方針を「長寿命化」としたため、長寿命化計画を策定し、段階的な施設整備を進める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	26,465	26,670	44,589	貸館施設の利用者数及び事業の参加者数
施設稼働率	(%)	41.6	40.3	45.8	貸館による施設稼働率(事業のための利用含む)

成果の説明
◆利用者数は、新型コロナウイルス感染拡大によるまん延防止措置等による利用団体の自粛の影響があったものの、昨年度と比較し67.2%増加しました。
◆施設稼働率は、新型コロナウイルス感染拡大によるまん延防止措置等による利用団体の自粛の影響があったものの、昨年度と比較し5.5%増加しました。

4 財務情報 (単位:千円)

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
	A	B	C	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	9,358	0	400	400
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	6	0	6	6
財産収入	106	116	116	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	9,470	116	522	406
人件費	3,465	3,584	4,134	550
物件費	41,051	50,138	43,580	△6,558
うち委託料	40,936	50,021	43,451	△6,570
維持補修費	9,163	0	577	577
扶助費	0	0	0	0
補助費等	208	45	834	789
減価償却費	6,926	6,926	6,926	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	1,139	1,032	1,572	540
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	61,952	61,725	57,623	△4,102
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△52,482	△61,609	△57,101	4,508
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	3	3
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	△3	△3
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△52,482	△61,609	△57,104	4,505
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	1,835	1,869	34
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	△1,835	△1,869	△34
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△52,482	△63,444	△58,973	4,471

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	地域女性活躍推進交付金 400	決算額の主な内訳	指定管理料 43,451 男女共同参画センター長寿命化計画策定業務の皆減 など	決算額の主な内訳	男女共同参画センター修繕料 517 など
主な増減理由	地域女性活躍推進交付金の増(400)	主な増減理由	男女共同参画センター長寿命化計画策定業務の皆減(△6,378) など	主な増減理由	男女共同参画センター修繕(1階ホール壁)の増(517) など

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2022	44,589	1,292	△1,022	新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、利用者は2021年から増加したため、一人当たりの単位コストが減少した。
		2021	26,670	2,314	△27	
		2020	26,465	2,341		
開館1日あたりのコスト	日	2022	347	166,061	△12,335	前年度に比して行政費用が減少したため、単位コストが減少した。
		2021	346	178,396	△18,277	
		2020	315	196,673		

注記
令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2021年度)に計上しています。

④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	379	446	67
未収金	0	0	0	滞付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	実与引当金	379	446	67
有形固定資産	216,815	212,470	△4,345	その他の流動負債	0	0	0
土地	173,564	173,564	0	固定負債	6,066	6,792	726
建物(取得価額)	299,064	299,064	0	建物減価償却累計額	1,800	1,800	0
建物減価償却累計額	△255,813	△262,739	△6,926	退職手当引当金	4,266	4,992	726
工作物(取得価額)	0	2,581	2,581	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	6,445	7,238	793
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	214,370	209,232	△5,138
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
固定資産	0	0	0	土地	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
土地	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	その他の固定資産	4,000	4,000	0
建設仮勘定	0	0	0	資産の部合計	220,815	216,470	△4,345
純資産の部合計	214,370	209,232	△5,138	負債及び純資産の部合計	220,815	216,470	△4,345

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	男女共同参画センター 173,564	決算額の主な内訳	男女共同参画センター 299,064	決算額の主な内訳	木彫「遊」 4,000
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

⑥個別分析

▽行政費用の性別別割合

▽利用料金収入と利用状況の推移

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022	2021
内 男女共同参画センター指定管理費	0.43	0.10	合計	0.53	0.43
訳 男女共同参画センター改修費	0.21	0.00	合計	0.21	0.23
2022年度 事業 合計	0.64	0.10		0.74	0.65
2021年度 事業 合計	0.55	0.00		0.55	0.65

7 総括

①事業の成果及び財務分析
◆利用者数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響があったものの、昨年度と比較し1.7倍に増加しました。
◆物件費は、男女共同参画センター劣化状況調査及び中長期改修計画策定業務委託の皆減(△6,378千円)により減少し、維持補修費は、男女共同参画センター1階ホール壁の修繕(517千円)があったため増となりました。なお、物件費は、行政費用のうち75.6%と依然大きな割合を占めています。
◆施設利用者1人あたりのコストは利用者の増加により1,292円となり、昨年度と比較し1,022円減少しました。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆利用者数は、昨年度より増加していますが、新型コロナウイルス感染症拡大以前の状況を目指し、事業の拡充を図る必要があります。
◆建物(取得価額)299,064千円に対し、建物減価償却累計額262,739千円と87.8%が償却済で劣化も進んでいることから、今後は2021年度に実施した男女共同参画センター劣化状況調査及び中長期改修計画策定業務委託の結果を受け、適正かつ計画的な改修等を実施する必要があります。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	市民部	課名	セーフコミュニティ課
歳出目名	市民安全費(020115)	大事業/中事業名	防犯灯費
事業概要	3:施設型		

1 事業概要
防犯灯の設置を行い、危険な暗がりをなくし犯罪や交通事故を防止して、安全・安心な生活環境をつくります。

事業内容

基本情報

施設の名称	-	建設年月日	-	施設面積等	-
2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	受益者負担比率	-
有形固定資産減価償却率	97.5%	97.1%	97.3%	利用者数	-
減価償却費・投資比率	70.0%	131.2%	66.4%		

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆2016年度から5年間の計画で、修繕の際に灯具をLED化しており、2020年度末における全ての防犯灯がLED化となっています。今後は、防犯灯の適正な維持管理を行っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
防犯灯設置効果計	(灯)	32,544	32,732	32,798	各年度末の防犯灯の総数
電気料	(千円)	52,358	49,204	53,113	防犯灯の電気料

成果の説明

- ◆防犯灯については、環境の変化(住宅地の造成、住宅の増加等)に対応する形で設置しており、2022年度は66灯新設しました。
- ◆2016年度から、既存の防犯灯について、修繕の際にLED化を図っていることから、電気料が年々減少していましたが、2022年度は電気料金が値上がりしたため増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	8	6	15	9
行政収入小計(a)	8	6	15	9
行政費用				
人件費	5,668	7,505	6,171	△ 1,334
物件費	87,367	66,832	67,802	1,050
つち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	6,842	5,675	5,675	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	410	3,930	513	△ 3,417
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	100,487	83,942	80,241	△ 3,701
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 100,479	△ 83,936	△ 80,226	3,710
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 100,479	△ 83,936	△ 80,226	3,710
特別収入小計(h)	0	0	982	982
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	982	982
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 100,479	△ 83,936	△ 79,244	4,692

【注記】

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
その他の行政収入				
雇用保険料	15			
雇用保険料の増(9)				
物件費				
修繕料(物品等)	14,769			
電気料	53,113			
修繕料の減(△2,860)				
電気料の増(3,910)				

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
防犯灯1灯あたりのコスト	灯	2022	32,798	2,447	△ 118	物件費等の行政費用の減少により、1灯あたりのコストが減少しました。
		2021	32,732	2,565	△ 523	
		2020	32,544	3,088		
		2022				
		2021				

④貸借対照表 (単位:千円)

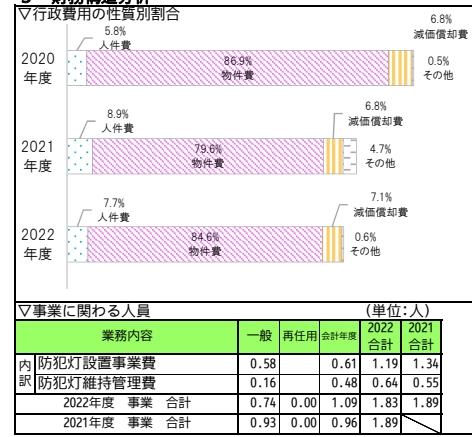
勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産				流動負債			
未収金	0	0	0	逋付未済金	639	513	△ 126
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	639	513	△ 126
有形固定資産	35,108	33,417	△ 1,691	固定負債			
土地	0	0	0	建物取得価額	7,188	5,744	△ 1,444
建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	7,827	6,257	△ 1,570
工作物(取得価額)	1,228,298	1,232,281	3,983				
工作物減価償却累計額	△ 1,193,190	△ 1,198,864	△ 5,674	純資産			
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	土地	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
資産の部合計	35,108	33,417	△ 1,691	工作物減価償却累計額	0	0	0
				その他の有形固定資産	0	0	0
				無形固定資産	0	0	0
				建設仮勘定	0	0	0
				その他の固定資産	0	0	0
				負債及び純資産の部合計	27,281	27,160	△ 121
				資産の部合計	35,108	33,417	△ 1,691

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

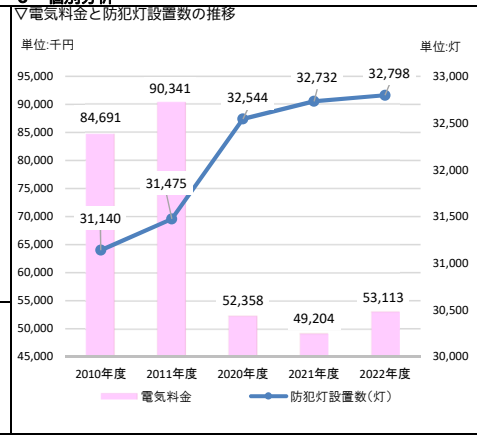
勘定科目	勘定科目	勘定科目
防犯灯 1,232,281		
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
防犯灯の新設(66灯)による増(3,983)	主な増減理由	主な増減理由

【注記】

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆防犯灯については、環境の変化(住宅地の造成、住宅の増加等)に対応する形で設置しており、2022年度は66灯新設しました。
 ◆2016年度から、既存の防犯灯をLED化していることから、電気料が減少していましたが、2022年度は電気料金の値上がりにより、対前年度比で3,910千円増加しています。
 ◆防犯灯の修繕については、LED化による修繕件数の減少により修繕料は対前年度比で2,860千円減少しました。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆電気料金の値上がりにより、物件費の増加の懸念があります。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	市民部	課名	セーフコミュニティ課
歳出目名	市民安全費(020115)	細目/細々目名	自転車等駐車場費
事業類型	1:施設/負担型		

1 事業概要

自転車等の利用者の利便を図るため、郡山市自転車等駐車場を設置します。

基本情報

施設の名称	郡山駅西口第一、西口第二、東口自転車等駐車場	建設年月日	1987年3月25日～	施設面積等	-		
2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度		
資産維持補修費率	0.6%	0.6%	3.9%	受益者負担比率	26.9%	26.6%	21.0%
有形固定資産減価償却率	65.6%	69.5%	73.1%	利用者数	711,795人	682,754人	657,218人
減価償却費・投資比率	6.9%	0.0%					

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆利用料収入・利用者数ともに減少したことから、引き続き、実態把握に努め、利用料収入・利用者数を増加させる対策を検討する必要があります。
- ◆郡山駅西口第二自転車等駐車場は、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、計画的な維持管理を行っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	711,795	682,754	657,218	定期利用者数は毎日利用すると仮定し算出している
施設利用率	(%)	45.76	43.90	42.25	1日当たり平均利用者数÷収容可能台数

◆2022年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり利用者数、利用率ともに減少しました。(利用者数の減少率 2021→2022年度: △3.7%)

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
	A	B		B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	2,414	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	21,748	21,093	20,522	△ 571
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	24,162	21,093	20,522	△ 571
人件費	3,799	2,435	2,996	561
物件費	51,150	51,718	50,742	△ 976
うち委託料	44,801	44,858	44,748	△ 110
維持補修費	3,110	3,329	21,392	18,063
扶助費	0	0	0	0
補助費等	27	60	38	△ 22
減価償却費	21,112	21,210	21,170	△ 40
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	1,571	286	1,197	911
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	80,769	79,038	97,535	18,497
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 56,607	△ 57,945	△ 77,013	△ 19,068
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	4	4
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	△ 4	△ 4
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 56,607	△ 57,945	△ 77,017	△ 19,072
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	242	2,200	3,991	1,791
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 242	△ 2,200	△ 3,991	△ 1,791
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 56,849	△ 60,145	△ 81,008	△ 20,863

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	自転車等駐車場使用料 20,487 など
主な増減理由	自転車等駐車場使用料の減(△568) 自転車等駐車場定期券再発行手数料の減(△3)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費 5,359 (電気・水道 3,058 消耗品等 2,301) 委託料 44,748 (運営業務等) など
主な増減理由	電気料・水道料の増(106) 消耗品・手数料等の減(△1,082)
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	各自転車等駐車場の照明器具等修繕 1,372 その他(西口第一自転車等駐車場建屋鉄部塗装修繕) 20,020
主な増減理由	各自転車等駐車場の照明器具等の増(1,081) 自転車等駐車場修繕の増(16,982)

③単当たりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者一人あたりのコスト	人	2021	657,218	148	32	行政費用が増加し、利用者数が減少したため、一人あたりのコストが増加しました。
		2022	682,754	116	3	
		2020	711,795	113		
		2022				
		2021				

④2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆利用料収入・利用者数ともに減少したことから、引き続き、実態把握に努め、利用料収入・利用者数を増加させる対策を検討する必要があります。
- ◆施設の有形固定資産減価償却率が73.1%と進んでおり、維持補修を計画的に行っていく必要があります。

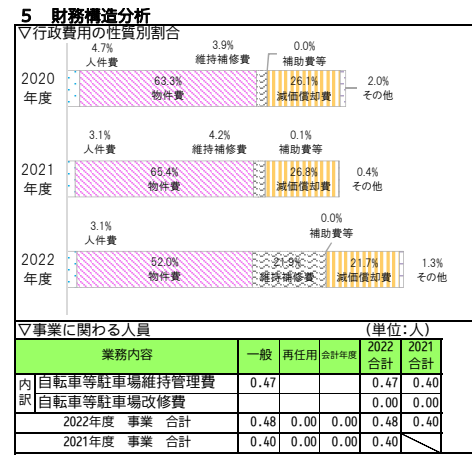
④貸借対照表 (単位:千円)

	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A	A	B	B-A	
流動負債	0	0	0	流動負債	286	337	51
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0	賞与引当金	286	337	51
有形固定資産	435,215	418,583	△ 16,632	その他の流動負債	0	0	0
土地	274,491	275,296	805	固定負債	5,417	9,874	4,457
建物(取得価額)	302,995	302,995	0	建物	2,200	6,100	3,900
建物減価償却累計額	△ 205,916	△ 215,893	△ 9,977	退職手当引当金	3,217	3,774	557
工作物(取得価額)	227,450	230,461	3,011	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 163,805	△ 174,276	△ 10,471	負債の部合計	5,703	10,211	4,508
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	433,698	411,535	△ 22,163
無形固定資産	91	91	0	有形固定資産	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	土地	0	0	0
土地	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	その他の固定資産	4,095	3,072	△ 1,023
資産の部合計	439,401	421,746	△ 17,655	負債及び純資産の部合計	439,401	421,746	△ 17,655

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	郡山駅西口第一自転車等駐車場 108,552 郡山駅西口第二自転車等駐車場 110,699 安積永盛駅自転車等駐車場 39,373 など	決算額の主な内訳	郡山駅西口第一自転車等駐車場 40,902 安積永盛駅自転車等駐車場 45,532 など	決算額の主な内訳	券売機管理装置・定期自動更新機 10,238 (△7,166)
主な増減理由	安積永盛駅西口自転車等駐車場所管による増(805)	主な増減理由	安積永盛駅西口自転車等駐車場所管替による増(3,011)	主な増減理由	減価償却に伴う減(△1,023)

<注記>



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆利用料収入、利用者数については、定期券利用者は、対前年比で△6.2%・△5.9%と減少しましたが、一時使用者については、6.4%・6.4%の増と回復の兆しがあるものの、コロナ禍の前に比べ依然として大きな落ち込みが続いている状態にあります。(利用料収入・利用者数の減少(増加)率 2021→2022年度: △2.7%・△3.7%)
- ◆運営等に係る委託料を主とした物件費が行政費用のうち52.0%を占めています。
- ◆施設の建設から22年が経過してしており、有形固定資産減価償却率が73.1%と進んでいます。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆利用料収入・利用者数ともに減少したことから、引き続き、実態把握に努め、利用料収入・利用者数を増加させる対策を検討する必要があります。
- ◆施設の有形固定資産減価償却率が73.1%と進んでおり、維持補修を計画的に行っていく必要があります。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	文化スポーツ部
課名	国際政策課

歳出目名	国際政策費(020116)	事業類型	c:その他型
------	---------------	------	--------

- 1 組織概要**
- 国際化施策の総合企画及び調整に関すること。
 - 都市間交流の総合企画及び調整に関すること。
 - シティプロモーションの総合企画及び調整に関すること。
 - 国際交流の推進に関すること。
 - 姉妹都市及び友好都市の連絡調整に関すること。

- 2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題**
- ◆シティプロモーション推進事業については、新たなライフスタイルに対応した交流の仕組みの強化やSNS等を活用した魅力発信を推進するとともに、ポストコロナに向け首都圏等を対象とした各種施策展開の強化が必要です。
 - ◆日本遺産魅力発信推進事業については、新たなライフスタイルに対応した取組みを充実させるとともに、市民団体や民間事業者、教育機関等との連携を更に促進し、地域全体でより効果的な事業展開が必要です。
 - ◆多文化共生推進事業については、入国規制の緩和により今後再び留学生や技能実習生等の外国人住民登録者数が増加する可能性があることから、県や民間団体、コミュニティキーパーソン等と連携し、効果的な事業展開を図る必要があります。
 - ◆ホストタウン・都市間等交流推進事業（統合前：都市間等交流推進事業、ホストタウン推進事業）については、これまでの人的交流に加え、オンライン交流など、様々な手法を取り入れながら実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
市区町村の魅力度ランキング	(位)	373	326	267	ブランド総合研究所による調査
外国人住民登録者数	(人)	2,999	2,917	2,579	郡山市に住民登録をしている外国人の数

成果の説明

- ◆住民参加型プロモーションやSNSを活用したイメージアッププロモーションを実施し、郡山市の魅力発信に積極的に取り組んだ結果、2022年度の魅力度ランキングは前年度に比べ59位上がりました。
- ◆新型コロナウイルスの影響により本市の外国人住民登録者数は減少しましたが、ベトナムや中国などアジア圏を中心とした外国人が在住している状況です。本市においては外国語ポータルサイトの多言語化や情報発信の充実をはじめ、やさしい日本語の普及や外国人と日本人がともに参加する防災ワークショップの開催など、多文化共生推進事業を実施しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	4,679	0	1,865	1,865
県支出金	212	1,901	2,335	434
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	246	9,761	11,925	2,164
行政収入小計(a)	5,137	11,662	16,125	4,463
行政費用				
人件費	76,319	77,246	79,707	2,461
うち時間外勤務手当	2,471	4,185	7,385	3,200
物件費	16,020	37,834	38,791	957
うち委託料	13,056	34,859	33,833	△ 1,026
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	5,202	8,632	4,630	△ 4,002
減価償却費	148	21	0	△ 21
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	7,930	19,320	7,488	△ 11,832
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	105,619	143,053	130,616	△ 12,437
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 100,482	△ 131,391	△ 114,491	16,900
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 100,482	△ 131,391	△ 114,491	16,900
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 100,482	△ 131,391	△ 114,491	16,900

②行政コスト計算書の特長的事項 (単位:千円)

その他の行政収入

決算額の主な内訳
みらいを描く市町村等支援事業助成金 5,866
地域再生マネージャー事業助成金 3,634
一般財団法人自治体国際化協会助成金 1,900 など

主な増減理由
国際交流支援事業助成金の皆増(1,900) など

勘定科目
物件費

決算額の主な内訳
「こおりやま街の学校」運営業務委託料 8,800、オンラインでのホストタウン・都市間交流業務委託料 8,305、外国人目線を活用した「地域課題と向き合うふるさとづくり」業務委託料 5,412 など

主な増減理由
コロナ行動制限緩和によるイベント増加に伴う旅費の増(812) など

勘定科目
補助費等

決算額の主な内訳
国際交流協会運営費補助金 3,164、日本遺産「一本の水路」プロモーション協議会負担金 578 など

主な増減理由
東京2020オリンピック・パラリンピック開催に係る実行委員会負担金の皆減(△3,941) など

③キャッシュ・フロー収支差額計算表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	16,125	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	129,285	社会資本整備投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 113,160	財務活動収支差額(c)	0
収支差額合計(a)+(b)+(c)	△ 113,160	一般財源充当調整額	113,160

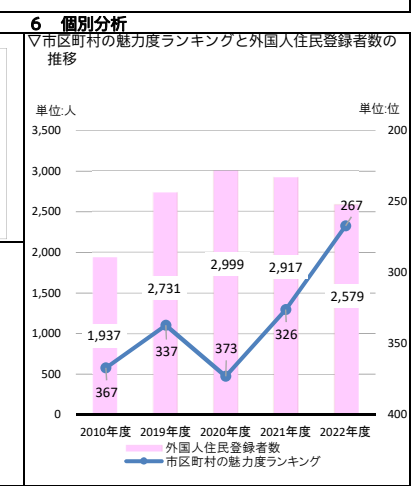
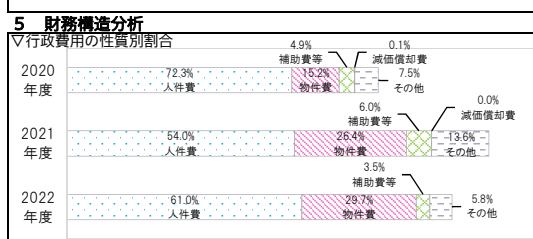
④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2021年度			2022年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A
流動資産	0	0	0	6,157	5,674	△ 483
流動負債	0	0	0	0	0	0
固定資産	0	0	0	69,087	64,998	△ 4,089
純資産	0	0	0	75,244	70,672	△ 4,572
資産の部合計	97	97	0	81,401	76,346	△ 5,055
負債及び純資産の部合計	97	97	0	81,401	76,346	△ 5,055

⑤貸借対照表的特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)
著作権(LINEスタンプ)	97	著作権(LINEスタンプ)	97
決算額の主な内訳	増減なし	決算額の主な内訳	増減なし

⑥個別分析



⑦総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の61.0%は、人件費が占めています。
- ◆オンラインを併用した地場メディアの視点を学ぶ機会の提供や、Instagram等SNSでの情報発信を推進し、住民のまちづくりへの意欲向上を図り、住民参加型のプロモーションの推進を高めました。
- ◆多くの外国人住民登録者が在住していることから、市民の国際理解に対する意識醸成を図るとともに、外国語ポータルによる情報発信を推進し、外国人が地域の一員として安全安心に暮らせる生活環境の向上に取り組んでいます。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆シティプロモーション推進事業については、関係人口の創出、地域コミュニティの強化やSNS等を活用した魅力発信を推進するとともに、コロナ行動制限の解除に向け首都圏等を対象とした各種施策展開の強化が必要です。
- ◆日本遺産魅力発信推進事業については、日本遺産を通じたシビックプライドの醸成を促す住民参加型PRを図るとともに、市民団体や民間事業者、教育機関等との連携を更に促進し、地域全体でより効果的な事業展開が必要です。
- ◆多文化共生推進事業については、入国制限の解除により今後再び留学生や技能実習生等の外国人住民登録者数が増加する可能性があることから、県や民間団体、コミュニティキーパーソン等と連携し、効果的な事業展開を図る必要があります。
- ◆ホストタウン・都市間等交流推進事業については、これまでの人的交流に加え、オンライン交流など、様々な手法を取り入れながら実施する必要があります。

2022年度 歳出目別(課別)財務諸表

歳出目名	会計管理費(020117)	事業類型	c:その他型	部局名	会計管理者
				課名	会計課

1 組織概要
 (1)現金(現金に代えて納付される証券及び基金に属する現金を含む)の出納及び保管に関すること。
 (2)小切手の振り出しに関すること。(3)有価証券(公有財産又は基金に属するものを含む)の出納及び保管に関すること。
 (4)現金及び財産の記録管理に関すること。(5)支出負担行為の確認に関すること。(6)決算の調製に関すること。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆前年度と比較し、人件費に占める時間外勤務手当の割合が増加したことから、より効率的な事務処理を行い、時間外勤務の縮減に努める必要があります。
 ◆行政費用の約68%を人件費が占めています。今後も常にコスト意識を持って日々の業務を遂行していきます。
 ◆預金金利等が年々低下してきている中、今後も資金状況に応じた適切な預金等を行い、引き続き確実かつ効率的な現金の保管を図ります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
支出命令書等の審査件数	(件)	85,223	81,790	81,420	会計課が1年間で審査した支出命令書等の件数
収入・支出処理件数	(件)	714,153	583,416	609,382	会計課が1年間に処理をした収入・支出件数
歳計現金・基金等運用益	(千円)	20,013	15,187	15,611	会計課が手続きをした歳計現金、基金等の運用による収益

成果の説明
 ◆審査件数は対前年度比370件(0.4%)の減、収入・支出処理件数は対前年度比25,966件(4.4%)の増となっています。
 ◆歳計現金等運用資金の増加により、運用益が増加しました。
 (2022年度 歳計現金等預金金利子2,626千円、基金預金金利子1,354千円、基金債券運用 11,631千円)

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	148	0	△ 148
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	5	6	11	5
行政収入小計(a)	5	154	11	△ 143
行政費用				
人件費	95,965	98,507	100,512	2,005
うち時間外勤務手当	2,167	5,372	8,184	2,812
物件費	1,929	1,525	1,725	200
うち委託料	613	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	549	579	576	△ 3
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	9,188	43,670	15,650	△ 28,020
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	107,631	144,281	118,463	△ 25,818
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 107,626	△ 144,127	△ 118,452	25,675
金融収入(d)	2,918	1,926	2,343	417
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	2,918	1,926	2,343	417
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 104,708	△ 142,201	△ 116,109	26,092
特別収入小計(h)	21,305	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	21,305	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 83,403	△ 142,201	△ 116,109	26,092

【注記】

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,354	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	111,044	社会資本整備投資活動支出	50	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 108,690	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 50	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額合計(a)+(b)+(c)	△ 108,740	一般財源充当調整額	108,740

④貸借対照表

(単位:千円)

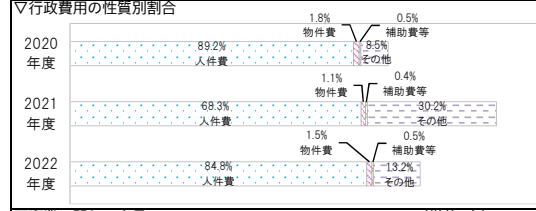
勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産				流動負債	3,651,585	3,391,256	△ 260,329
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	3,643,354	3,382,740	△ 260,614	賞与引当金	8,231	8,516	285
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	3,643,354	3,382,740	△ 260,614
土地	0	0	0	固定負債	120,133	117,002	△ 3,131
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	120,133	117,002	△ 3,131
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	3,771,718	3,508,258	△ 263,460
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 128,364	△ 125,468	2,896
無形固定資産	0	50	50	無形固定資産(事業用資産)			
資産の部合計	3,643,354	3,382,790	△ 260,564	負債及び純資産の部合計	3,643,354	3,382,790	△ 260,564

⑤貸借対照表的特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目
流動資産	その他の流動資産	流動負債	無形固定資産(事業用資産)
決算額の主な内訳	歳計外現金(基金を除く)3,382,740	決算額の主な内訳	歳計外現金(基金を除く)3,382,740
決算額の主な内訳	市県民税の減(△79,381) 令和元年台風19号災害義援金の減(△159,847)など	決算額の主な内訳	市県民税の減(△79,381) 令和元年台風19号災害義援金の減(△159,847)など
主な増減理由	市県民税の減(△79,381) 令和元年台風19号災害義援金の減(△159,847)など	主な増減理由	市県民税の減(△79,381) 令和元年台風19号災害義援金の減(△159,847)など

【注記】
 貸借対照表中のその他の流動資産及び流動負債には、預り金に相当する市県民税保管金や雇用保険料などの歳計外現金を一括して計上しています。

5 財務構造分析



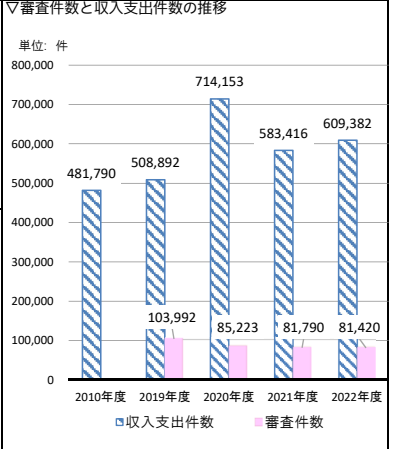
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022 合計	2021 合計
出納業務	3.37		0.85	4.22	4.06
審査業務	8.16		0.27	8.43	8.20
				0.00	0.00
2022年度 歳出目 合計	12.85	0.00	1.17	14.02	13.72
2021年度 歳出目 合計	12.72	0.00	1.00	13.72	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2022 合計	2021 合計
他所属等を応援	△ 0.03			△ 0.03	△ 273 円
他所属等からの応援				0.00	円
合計	△ 0.03	0.00	0.00	△ 0.03	△ 273 円

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆会計管理費では、人件費が行政費用の約85%を占めており、2021年度から約16%構成比が増加しました。人件費のうち時間外勤務手当が約8%を占めており、2021年度より約3%増加しました。
 ◆収入・支出件数は、2020年度に特別定額給付金事業により大幅に増加しましたが、2021年度以降は、例年と同程度の水準に戻りました。なお、コロナ関連給付金事業等は継続しているため、2019年度以前よりは増加傾向にあります。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆前年度と比較し、人件費に占める時間外勤務手当の割合が増加傾向にあることから、より効率的な事務処理を行い、時間外勤務の縮減に努める必要があります。
 ◆行政費用の約85%を人件費が占めています。今後も常にコスト意識を持って日々の業務を遂行していきます。
 ◆預金金利等が年々低下してきている中、今後も資金状況に応じた適切な預金等を行い、引き続き確実かつ効率的な現金の保管を図ります。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	公会堂費(020120)	事業類型	d:事業型（施設/負担）	部 局 名	教育総務部
				課 名	中央公民館

1 組織概要

市民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するために公会堂を設置する。

施設名称	公会堂	建設年月日	1924年～	施設面積等	1,102.12㎡		
	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度	
資産維持補修費率	0.5%	4.2%	2.0%	受益者負担比率	19.2%	6.3%	10.1%
有形固定資産減価償却率	28.8%	30.9%	32.8%	利用者数	8,388人	9,794人	12,981人
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆コロナウイルス感染症への対策を継続し、適切な施設の維持管理を行うとともに、文化財でもある公会堂について積極的な案内・周知を行い、利用者数及び料金収入の増加を図っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	8,388	9,794	12,981	利用した人数
施設稼働率	(%)	61.0	60.4	65.8	施設の稼働率

◆2021年度と比べ、利用者数及び施設稼働率は、上昇傾向にありますが、新型コロナウイルス感染症の流行前と比較すると、依然として低い数値となっています。（※2019年度の利用者数21,106人、稼働率75.9%）

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	711	466	598	132
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	711	466	598	132
人件費	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	1,065	967	1,833	866
うち委託料	986	936	1,748	812
維持補修費	490	4,229	2,048	△ 2,181
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	2,106	2,106	1,961	△ 145
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	3,661	7,302	5,842	△ 1,460
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 2,950	△ 6,836	△ 5,244	1,592
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	314	281	246	△ 35
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 314	△ 281	△ 246	35
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 3,264	△ 7,117	△ 5,490	1,627
特別収入 小計(h)	1,043	0	0	0
特別費用 小計(i)	511	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	532	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 2,732	△ 7,117	△ 5,490	1,627

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	公会堂使用料 589 行政財産使用料 9
主な増減理由	貸館の利用件数及び施設稼働率の増加に伴う公会堂使用料の増(132)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	公会堂空調設備改修基本設計業務委託料 770 音響施設保守点検業務委託料 341 など
主な増減理由	公会堂空調設備改修基本設計業務に伴う委託料の増(770) など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	音響設備ワイヤレスシステム交換修繕料 1,441 KHP空調機修繕料 363 など
主な増減理由	修繕料の減(△2,181)

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	598	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	4,127	社会資本整備投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,529	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
		財務活動収支差額(c)	△ 726
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 4,255

<注記>
当歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
光熱水費については、他の財務諸表に一括して計上しています。

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	726	763	37
不納欠損引当金	0	0	0	運付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	526,974	525,622	△ 1,352	賞与引当金	0	0	0
土地	463,390	463,390	0	その他の流動負債	726	763	37
建物(取得価額)	86,160	86,160	0	固定負債	4,502	3,739	△ 763
建物減価償却累計額	△ 22,576	△ 23,928	△ 1,352	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	4,502	3,739	△ 763
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	5,228	4,502	△ 726
無形固定資産	0	0	0	純資産	528,515	527,281	△ 1,234
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	6,769	6,161	△ 608	純資産の部合計	528,515	527,281	△ 1,234
資産の部合計	533,743	531,783	△ 1,960	負債及び純資産の部合計	533,743	531,783	△ 1,960

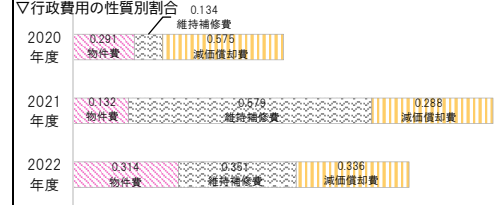
⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	公会堂 463,390	決算額の主な内訳	公会堂 86,160	決算額の主な内訳	公会堂LED照明等賃貸借 7,620(△2,042) など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	公会堂LED照明等賃貸借の減価償却に伴う減(△511) など

<注記>

5 財務構造分析



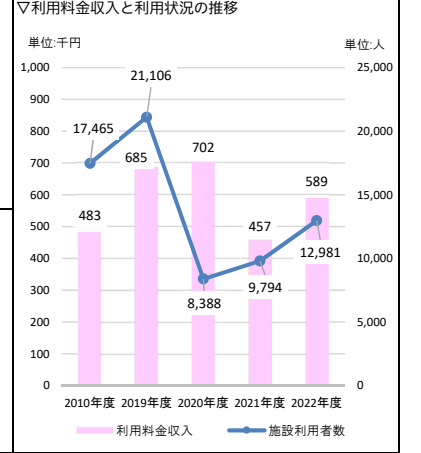
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022	2021
合計			合計	483	457
主内訳			合計	0.00	0.00
2022年度 歳出目 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2021年度 歳出目 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2022	2021
他所属等を応援			合計	1,466	1,466
他所属等からの応援	0.18		合計	0.18	0.18
合計	0.18	0.00	合計	0.18	0.18

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2021年度と比べ、利用者数及び施設稼働率は上昇傾向にありますが、新型コロナウイルス感染症の流行前と比較すると、依然として低い数値となっています。（※2019年度の利用者数21,106人、稼働率75.9%）
◆2022年度の物件費が公会堂空調設備改修基本設計業務等により866千円増加となりましたが、維持補修費が修繕料の減により2,181千円減少したことにより、行政費用は5,842千円となりました。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆適切な施設の維持管理を行うとともに、文化財でもある公会堂について積極的な案内・周知を行い、コロナウイルス流行以前に戻れるよう、市民が利用しやすい貸館業務をすすめ、利用者数及び料金収入の増加を図っていく必要があります。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	コミュニティセンター費(020122)	事業類型	d:事業型（施設/負担）	部 局 名	教育総務部
				課 名	生涯学習課

1 組織概要
コミュニティセンターに関すること。
※湖南（月形）、逢瀬

基本情報	施設の名称	湖南コミュニティセンター外1館	建設年月日	1987年4月～	施設面積等	1,702.06㎡		
		2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.1%	受益者負担比率	0.5%	0.4%	0.6%
	有形固定資産減価償却率	61.4%	63.7%	66.0%	施設利用者数	5,428	5,494	17,575
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%					

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆コミュニティセンター全体で有形固定資産減価償却率が63.7%となっており、今後施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。
 ◆電気料に係る支出が多いことから、引き続きコスト意識をもちながら、LED化など省エネルギーの推進を図る必要があります。
 ◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を継続して実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
事業参加者数	(人)	1,260	724	1,267	主催・共催事業に参加した人数
貸館利用者数	(人)	4,168	4,770	16,308	貸館で施設を利用した人数

成果の説明
 ◆事業参加者数は、前年度比543人（75.0%）の増となっています。
 新型コロナウイルス感染症の影響が緩和しつつあり、2020年度比では7人（0.6%）の増となっています。
 ◆貸館利用者数は、前年比で11,538人（241.9%）の増となっています。
 新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し、2020年度比では12,140人（291.3%）の増となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
	A	B		B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	82	54	106	52
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	36	36
行政収入小計(a)	82	54	142	88
行政支出				
人件費	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	6,194	6,031	7,430	1,399
うち委託料	2,349	2,274	2,322	48
維持補修費	0	0	265	265
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	9,277	9,277	9,277	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	15,471	15,308	16,972	1,664
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 15,389	△ 15,254	△ 16,830	△ 1,576
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 15,389	△ 15,254	△ 16,830	△ 1,576
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 15,389	△ 15,254	△ 16,830	△ 1,576

【注記】
 当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	143	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	7,695	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 7,552	財務活動収支差額(c)	0
		取支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 7,552

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	コミュニティセンター使用料 106
主な増減理由	有料利用者の増(52)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料 4,381 維持管理委託料 2,322 水道料 365 など
主な増減理由	電気料の増(1,487) など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設修繕料 265
主な増減理由	各所施設修繕の増(265)

④貸借対照表 (単位:千円)

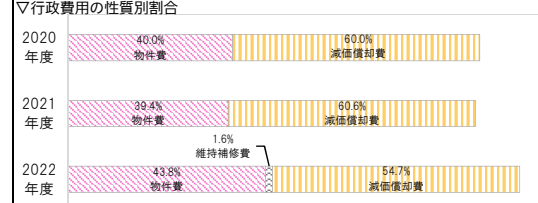
勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動収入	0	0	0	流動負債	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	252,468	243,191	△ 9,277	賞与引当金	0	0	0
土地	105,884	105,884	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	366,915	366,915	0	固定負債	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 241,936	△ 249,240	△ 7,304	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	36,482	36,482	0	賞与引当金	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 14,877	△ 16,850	△ 1,973	退職手当引当金	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	純資産	252,468	243,191	△ 9,277
有形固定資産	0	0	0	土地	0	0	0
土地	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	資産の部合計	252,468	243,191	△ 9,277
資産の部合計	252,468	243,191	△ 9,277	負債及び純資産の部合計	252,468	243,191	△ 9,277

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	湖南 9,928 逢瀬 95,956	決算額の主な内訳	湖南 108,176 逢瀬 258,739	決算額の主な内訳	逢瀬 自転車置場 2,709 など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

【注記】
 複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5 財務構造分析



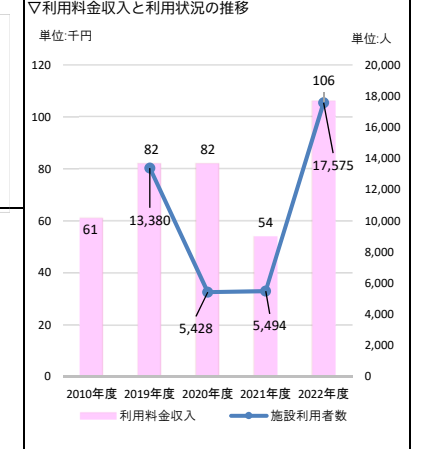
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022	2021
合計				0.00	0.00
他所属等を応援				△0.00	0.00
他所属等からの応援				0.00	0.00
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞ (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2022
合計				0.00
他所属等を応援				△0.00
他所属等からの応援				0.00
合計	0.00	0.00	0.00	0.00

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆施設利用者数は、前年度比12,081人（219.9%）の増、利用料金収入は前年度比52千円（96.3%）の増、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける前の2019年度と比較すると施設利用者数は4,195人（31.4%）の増となっています。
 ◆コミュニティセンターは複合施設であることから、当該歳出目では行政費用に一般職員等に関する人件費を予算計上しておりません。このことから、行政費用のうち、物件費（43.8%）が高い割合となっており、物件費の内訳では電気料（59.0%）及び維持管理委託料（31.3%）が多くの割合を占めることとなっています。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆コミュニティセンター全体で有形固定資産減価償却率が66.0%となっており、今後施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。
 ◆電気料に係る支出が多いことから、引き続きコスト意識をもちながら、LED化など省エネルギーの推進を図る必要があります。
 ◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を継続して実施する必要があります。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	公平委員会費(020123)	事業類型	c:その他型	部局名	公平委員会
				課名	(総務法務課)

1 組織概要
職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、並びにこれについて必要な措置を講ずること等を職務とする行政委員会です。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
◆厳しい財政状況を踏まえ、行政改革の一層の推進が求められていく中、会計年度任用職員を含んだ職員の権利、利益の保護と公正な人事権の行使を保障するための公正、中立な第三者機関である公平委員会の役割について、これまで以上に重要になってくると考えられます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
公平委員会会議の開催日数	(日)	1	1	1	委員会会議の開催
委員会での審議案件の完了割合	(%)	100	100	100	委員会で審議する案件を完了する

成果の説明
◆毎年度委員会会議を開催し、審議等を行いました。
◆委員会に提出された議案について100%完了しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	0	0	0	0
行政費用				
人件費	24	24	24	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	19	19	9	△10
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	116	116	55	△61
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	159	159	88	△71
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△159	△159	△88	71
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△159	△159	△88	71
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△159	△159	△88	71

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	増減理由
人件費	
委員報酬 24	
物件費	
消耗品費 7	
旅費 2	
補助費等	
全国公平委員会連合会負担金等	15
福島県公平委員会連合会負担金等	40
負担金額の減少による減	
全国公平委員会連合会(△25)	
福島県公平委員会連合会(△36)	

＜注記＞
当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	88	社会資本整備投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△88	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
		財務活動収支差額(c)	0
		収支差額合計(a)+(b)+(c)	△88

④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産				流動負債			
未収金	0	0	0	未払未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
有形固定資産				その他の流動負債	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	0	0	0
無形固定資産				無形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	土地	0	0	0
インフラ資産				工作物(取得価額)	0	0	0
土地	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	資産の部合計	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目
特徴的事項なし	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

＜注記＞

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

2020年度: 人件費 15.1%, 物件費 11.9%, 補助費等 73.0%

2021年度: 人件費 15.1%, 物件費 11.9%, 補助費等 73.0%

2022年度: 人件費 27.3%, 物件費 10.2%, 補助費等 62.5%

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022 合計	2021 合計
主内訳				0.00	0.00
				0.00	0.00
2022年度 歳出目 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2021年度 歳出目 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞ (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2022 合計	人件費 (CF)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.20			0.20	1,675 千円
合計	0.20	0.00	0.00	0.20	1,675 千円

7 総括
①事業の成果及び財務分析
◆2022年度は公平委員会会議を1回開催し、委員会に提出された議案について審議を完了しました。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
◆厳しい財政状況を踏まえ、行政改革の一層の推進が求められていく中、会計年度任用職員を含んだ職員の権利、利益の保護と公正な人事権の行使を保障するための公正、中立な第三者機関である公平委員会の役割について、これまで以上に重要になってくると考えられます。

2022年度 歳出目別(課別)財務諸表

Table with 4 columns: 歳出目名, 資産種別, 事業類型, 課名. Values include 資産税費(020202), c:その他型, 資産税課.

- 1 組織概要
(1)固定資産税、特別土地保有税及び都市計画税(以下「固定資産税等」という)の賦課に関すること
(2)固定資産税等の減免に関すること
(3)固定資産税等の申告期限の延長に関すること
(4)国有資産等所在市町村交付金に関すること
(5)国有提供施設等所在市町村助成交付金に関すること
(6)市民税等、固定資産税等及び国民健康保険税(以下「市税等」という)関係の証明(軽自動車の継続検査用の納税証明を除外)に関すること
(7)土地、家屋及び償却資産の評価に関すること
(8)自然災害等被災の証明に関すること

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
◆固定資産税等賦課事業に係る行政費用においては、人件費及び物件費で94.9%と大半を占めていることから、公平・適正な課税を確保しながら、より効率的で誤りのない業務執行体制の整備のため、次の課題を継続して検討いたします。
ア 職員健康維持と費用削減のため業務進行管理の徹底とワークシェアリングを継続し、併せて繁忙期の事務を可能な限り前倒しする等、超勤時間平準化の具体策を検討します。
イ 業務委託内容の見直し等により、効率的な事務遂行と費用削減を進めます。

3 事業の成果
Table with 6 columns: 成果指標名, 単位, 2020年度, 2021年度, 2022年度, 成果指標の定義. Rows include 固定資産税・都市計画税調定額, 市税等証明書発行件数, 償却資産の電子申告数.

4 財務情報 ①行政コスト計算書 (単位:千円)

Table with 6 columns: 勘定科目, 2020年度, 2021年度, 2022年度, 差額 B-A. Rows include 地方税, 保険料, 国庫支出金, 県支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 財産収入, 行政収入, 行政費用, 行政収入支差額, 金融収入, 金融費用, 通算収支差額, 特別収入, 特別費用, 特別収支差額, 当期収支差額.

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目 地方税
国有資産等所在市町村交付金 90,880
※ 国・県が所有する固定資産のうち、官舎や県営住宅等使用実態が民間のものに類似しているものについて、固定資産税の代わりに交付される。土地、家屋、償却資産の算定標準額を合算し1.4%が交付される。
主なる増減理由 国・県資産の適用減による減
勘定科目 その他の行政収入
航空写真合同撮影事業費負担金 125,693
国有提供施設等所在市町村助成交付金 3,036 など
主なる増減理由 こおりやま広域圏航空写真合同撮影事業実施に伴う負担金の増(125,693) など
勘定科目 物件費
こおりやま広域圏連携中核都市圏航空写真合同撮影及び写真地図作成業務委託料 174,900
◆固定資産税(土地)評価に係る標準宅地等鑑定評価業務委託料 78,925
◆固定資産税(土地)評価基礎資料整備業務委託料 42,240
◆固定資産税(土地)評価に係る標準宅地の時点修正鑑定業務委託料 16,843 など
主なる増減理由 こおりやま広域圏連携中核都市圏航空写真合同撮影及び写真地図作成業務委託料の増(174,900) など
※評価に係る業務は、3か年度毎の年次計画で業務委託を行うため、年度毎に内容が異なる。

<注記>
地方税については、徴収費(020203)の歳出目別財務諸表に一括して計上しています。市税関係証明交付手数料については、他所属で取り扱ったものについても当該財務諸表に計上しています。また、令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2020年度、2021年度)に計上しているほか、令和4年3月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費(2022年度)に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

Table with 6 columns: 勘定科目, 金額, 勘定科目, 金額, 勘定科目, 金額. Rows include 行政サービス活動収入, 行政サービス活動支出, 行政サービス活動収支差額(a), 収支差額合計(a)+(b)+(c).

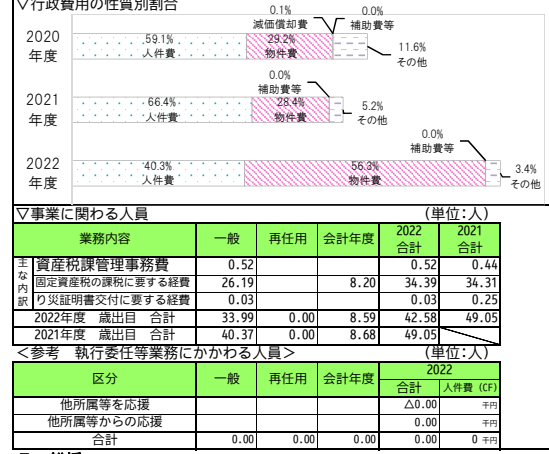
④貸借対照表 (単位:千円)

Table with 10 columns: 勘定科目, 2021年度 A, 2022年度 B, 差額 B-A, 勘定科目, 2021年度 A, 2022年度 B, 差額 B-A. Rows include 未収金, 流動負債, 流動資産, 事業用資産, 固定資産, インフラ資産, 建設仮勘定, 資産の部合計, 負債及び純資産の部合計.

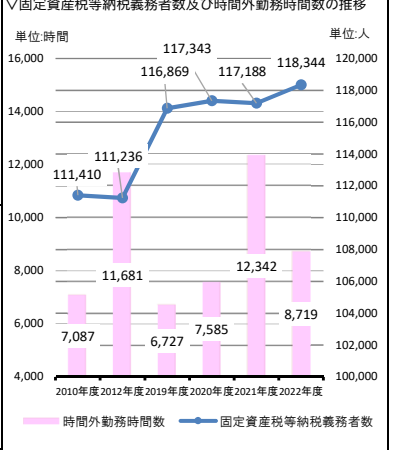
⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

Table with 4 columns: 勘定科目, 特徴的事項なし, 勘定科目, 特徴的事項なし. Rows include 決算額の主な内訳, 主な増減理由.

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括 ①事業の成果及び財務分析

◆固定資産税等納税義務者数は震災以降、被災代替家屋ほか住宅建設需要等により毎年増加傾向にあります。
◆人件費 255,321千円は行政費用の40.3%で、うち時間外勤務手当 18,209千円は人件費の7.1%を占めています。時間外勤務については、2022年3月16日の福島県沖地震による災証明書交付業務等によるものですが、2021年度に行ったり災証明書交付業務マニュアル改定や全庁職員を対象とした「住家の被害認定調査業務研修」実施の効果もあり、2021年度の時間外勤務時間数と比較し29.4%減となり、業務の効率化を図ることができました。
◆物件費 357,013千円のうち 90.8%が委託料で、土地評価に係る業務委託が主なもの。
②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
◆固定資産税等賦課事業に係る行政費用においては、人件費及び物件費で96.6%と大半を占めていることから、公平・適正な課税を確保しながら、より効率的で誤りのない業務執行体制の整備のため、次の課題を継続して検討いたします。
ア 職員健康維持と費用削減のため業務進行管理の徹底、ワークシェアリングの継続、更には各種申請書のDX化による業務の効率化を図るとともに、繁忙期の事務を可能な限り前倒しする等、超勤時間平準化の具体策を検討します。
イ 業務委託内容の見直し等により、効率的な事務遂行と費用削減を進めます。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	市民部
課名	市民課・マイナンバー推進課

歳出目名	戸籍住民基本台帳費(020301)	事業類型	c:その他型
------	-------------------	------	--------

- 1 組織概要**
- (1)戸籍に関すること。(2)住民基本台帳に関すること。(3)外国人住民の居住地の届出に関すること。(4)特別永住者証明書に関すること。(5)個人番号の指定に関すること。(6)通知カード及び個人番号カードの交付に関すること。(7)相続税法(昭和25年法律第73号)第58条の規定による通知に関すること。(8)人口動態に関すること。(9)議証明(他の所管に係るものを除く)に関すること。(10)死産届の受付に関すること。(11)埋火葬等の許可に関すること。(12)東山悠苑の使用許可(火葬に限る)に関すること。(13)児童生徒の転入学通知書の発行に関すること。(14)印鑑登録に関すること。(15)自動車臨時運行許可に関すること。(16)身分事項に関すること。 など

- 2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題**
- ◆証明書交付については、「デジタル社会の形成」と「新しい生活様式」の浸透に伴い、カウンターレスを推進する観点から、マイナンバーカードの交付率向上を図りながらコンビニ交付の普及を図ります。
 - ◆マイナンバーカード交付枚数を更に増加させるため、様々なカード申請受付の実施を検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
証明書交付件数	(件)	359,741	351,818	346,733	各種市民課証明書(有料分)の交付件数
証明書交付件数(コンビニ交付)	(件)	11,959	23,715	38,105	上記のうちコンビニ等での交付件数
マイナンバーカード交付枚数	(枚)	31,397	47,997	83,201	郡山市民へのマイナンバーカードの交付枚数

成果の説明

- ◆証明書交付件数については、過去3年間で減少傾向にあります。
- ◆証明書交付件数(コンビニ交付)については、市民へのマイナンバーカード交付数の増加や、本サービスの周知及び提供場所の増加に加え、システム更新により交付可能な証明書の範囲が拡大し、新型コロナウイルス感染症の影響によるカウンターレスの需要の高まり等により、前年度比で約1.6倍増加しました。
- ◆マイナンバーカード交付枚数については、マイナンバーカードセンターの開設等の交付体制強化により、前年度比で約1.7倍増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	228,983	290,529	306,094	15,565
県支出金	55	279	0	△ 279
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	116,801	113,927	114,048	121
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	2,120	2,245	2,462	217
行政収入 小計(a)	347,959	406,980	422,604	15,624
人件費	353,362	403,939	433,434	29,495
うち時間外勤務手当	16,635	13,518	19,612	6,094
物件費	107,356	190,019	328,561	138,542
うち委託料	86,736	146,848	286,296	139,448
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	143,486	109,060	4,793	△ 104,267
減価償却費	58,400	50,137	53,698	3,561
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	85,286	77,505	90,350	12,845
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	747,890	830,660	910,836	80,176
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 399,931	△ 423,680	△ 488,232	△ 64,552
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	2,984	1,461	1,337	△ 124
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 2,984	△ 1,461	△ 1,337	124
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 402,915	△ 425,141	△ 489,569	△ 64,428
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 402,915	△ 425,141	△ 489,569	△ 64,428

【注記】2022年11月1日付けの組織改編に伴い、「市民課マイナンバーカード係」を格上げし、市民部に「マイナンバー推進課」を新設しました。戸籍謄抄本住民票等交付手数料については、他所属で取り扱ったものについても当該財務諸表に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	422,604	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	800,090	社会資本整備投資活動支出	53,732
行政サービス活動収支差額(a)	△ 377,486	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
		財務活動収支差額(c)	△ 53,732
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 431,218

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	内容
国庫支出金	個人番号カード交付事務費国庫補助金 232,084 マイナポイント 事業費補助金 44,014 など
主な増減理由	個人番号カード交付事務費国庫補助金の増(91,164) 社会保険・税番号制度システム整備費国庫補助金の増(25,152) 個人番号カード交付事務費国庫補助金の減(△104,147) など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	マイナンバーカード出張申請窓口等の開設に係る企画・運営業務委託 66,714 マイナンバーカード交付等業務委託料 64,701 マイナポイント 申込支援等業務委託料 37,546 戸籍総合システム再構築及び保守業務委託 37,209 など
主な増減理由	マイナンバーカード出張申請窓口等の開設に係る企画・運営業務委託費の増(66,714) 戸籍総合システム再構築及び保守業務委託費の増(37,209)など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	コンビニ交付運営負担金 4,787 など
主な増減理由	マイナンバー関連事務の委任に係る負担金の減(△104,267)

④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2021年度			2022年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A
流動資産	0	0	0	81,356	74,801	△ 6,555
流動負債	0	0	0	0	0	0
固定資産	0	0	0	321,264	382,563	61,299
純資産	0	0	0	△ 314,643	△ 348,730	△ 34,087

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	内容	勘定科目	内容
住民情報システム164,287(△147,858) コンビニ交付機器等60,215(△3,011) 住基ネットシステム19,794(△13,196) など	減価償却に伴う減(△45,542) 新規取得に伴う増(74,356) など	住民情報システム164,287(△147,858) 住基ネットシステム19,794(△13,196) など	減価償却に伴う減(△45,542) 新規取得に伴う増(74,356) など

⑥個別分析

▽行政費用の性質別割合

▽証明書交付件数の推移(住民票の写し)

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022 合計	2021 合計
主たる業務に要する経費	12.36	0.10	4.69	17.15	17.79
住民基本台帳事務に要する経費	13.54	0.15	9.57	23.26	23.29
個人番号カード事務に要する経費	6.03	0.13	22.41	28.57	23.56
2022年度 歳出目 合計	45.69	1.00	43.79	90.48	80.63
2021年度 歳出目 合計	38.83	0.89	40.91	80.63	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2022 合計	2021 合計
他所属等を応援	△0.19		△0.19	△1.389	平均
他所属等からの応援	0.61	0.01	0.38	1.00	6.337
合計	0.42	0.01	0.38	0.81	4,948

7 総括

- ①事業の成果及び財務分析**
- ◆行政費用のうち、人件費が47.6%を占めています。また、マイナンバーカード申請及び交付体制の強化及び戸籍システムの再構築等に係る業務委託等により物件費が増加し、物件費が占める割合が13.2% 1%増加しました。
 - ◆証明書(住民票)の交付件数は減少傾向である一方で、マイナンバーカード交付数の増加に伴い、証明書交付件数に占めるコンビニ交付の割合は2020年度から約9.7% 1%増加しています。
 - ◆マイナンバーカードの交付率については、2021年度末で37.6%でしたが、2022年度末で64.1%と1年間で約26.5ポイント増加しました。
- ②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題**
- ◆行政費用のうち人件費の占める割合が依然高いため、今後は業務委託やシステム構築により、システム標準化やオンライン申請等を促進させ、より効率的な事業運営を図っていく必要があります。
 - ◆マイナンバーカード交付率を向上させるため、自宅訪問など様々なカード申請受付の実施を検討する必要があります。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	市民部	課名	市民課
大事業/中事業名	窓口業務オンライン化推進事業費	事業類型	4:給付/負担型

1 事業概要

郡山市に住所のある者がマイナンバーカードを利用し、全国のコンビニエンスストア等で郡山市の各種証明書を取得可能とする。利用できる事業者：130事業者（セブンイレブン、ローソン、ファミリーマート、ミニストップ、イオンリテール など）
取扱証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書、戸籍の附票の写し）※所得・課税証明書は資産税費の歳出目で計上

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆「デジタル社会の形成」と「新しい生活様式」の浸透に伴い、更なる利用者の増加が見込まれることから、マイナンバーカードの交付体制強化を図りながら継続して事業を実施します。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
コンビニ交付利用可能事業者数	(件)	62	97	130	郡山市のコンビニ交付サービスが利用できる事業者数
証明書交付件数	(件)	11,959	23,715	38,105	コンビニ等での各種証明書の交付件数（市民課証明書）

◆証明書交付件数については、市民へのマイナンバーカード交付数の増加や、本サービスの周知及び提供場所の増加に加え、システム更新により交付可能な証明書の範囲が拡大し、新型コロナウイルス感染症の影響によるカウンターレスの需要の高まり等により、前年度比で約1.6倍増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	3,117	6,213	10,019	3,806
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	3,117	6,213	10,019	3,806
人件費	1,632	1,901	4,254	2,353
物件費	4,082	26,396	12,831	△13,565
うち委託料	1,548	16,658	2,020	△14,638
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	4,787	4,787	4,787	0
減価償却費	8,484	0	3,011	3,011
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	184	748	3,650	2,902
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	19,169	33,832	28,533	△5,299
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△16,052	△27,619	△18,514	9,105
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	1,288	0	142	142
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△1,288	0	△142	△142
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△17,340	△27,619	△18,656	8,963
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△17,340	△27,619	△18,656	8,963

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
証明書コンビニ交付手数料収入	10,019
主な増減理由	証明書交付件数の増加による増(3,806)
勘定科目	物件費
証明発行サーバリース料	4,802
コンビニ業者等への収納手数料	4,368
戸籍中間サーバ構築及び保守委託料	1,096
主な増減理由	戸籍中間サーバ構築及び保守委託料の減(△12,736) コンビニ業者等への収納手数料の増(1,593)など
勘定科目	補助費等
コンビニ交付運営負担金	4,787
主な増減理由	なし

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由	
証明書等交付1件あたりのコスト	件	2022	38,105	749	△678	行政費用は減少し、また、証明書交付件数が増加したため、単位あたりのコストが減少しました。	
		2021	23,715	1,427	△176		
		2020	11,959	1,603			
		2022					
		2021					
2020							

④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
未収金	0	0	0	流動負債	209	12,300	12,091
不納欠損引当金	0	0	0	逓付未済金	0	0	0
流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	209	458	249
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	11,842	11,842
土地	0	0	0	固定負債	2,352	50,562	48,210
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	2,352	5,132	2,780
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	45,430	45,430
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,561	62,862	60,301
建設仮勘定	0	0	0	純資産	△2,561	△5,658	△3,097
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	57,204	57,204	純資産の部合計	△2,561	△5,658	△3,097
資産の部合計	0	57,204	57,204	負債及び純資産の部合計	0	57,204	57,204

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	(リース資産) コンビニ交付サービス機器 60,215(△3,011)	決算額の主な内訳	
主な増減理由	リース資産取得による増及び減価償却による減(57,204)	主な増減理由	

⑥個別分析

▽行政費用の性質別割合

年度	人件費	物件費	補助費等	減価償却費	その他
2020年度	21.3%	25.0%	44.3%	0.9%	
2021年度	5.6%	78.0%	14.0%	2.3%	
2022年度	14.9%	45.0%	18.8%	10.6%	12.7%

▽事業に関する人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	合計年度	2022合計	2021合計
窓口業務のオンライン化推進事業費	0.66		0.66	0.66	0.66
2022年度 事業 合計	0.66	0.00	0.00	0.66	0.66
2021年度 事業 合計	0.30	0.00	0.00	0.30	0.30

▽コンビニ等証明書交付手数料収入と交付件数の推移

年度	証明書等交付手数料収入 (千円)	証明書等交付件数 (件)
2018年度	1,273	4,810
2019年度	1,696	6,477
2020年度	3,117	11,959
2021年度	6,213	23,715
2022年度	10,019	38,105

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用のうち、物件費の割合が前年度と比較して33.0%ポイント減少しましたが、これは2021年度は戸籍中間サーバの再構築により一時的に委託料が増加していたためであります。
◆証明書交付件数は、市民へのマイナンバーカード交付数の増加や、本サービスの周知及び提供場所の増加に加え、システム更新により交付可能な証明書の範囲が拡大し、新型コロナウイルス感染症の影響によるカウンターレスの需要の高まり等により、前年度比で約1.6倍増加しました。
◆前証明書交付件数が増加し、単位あたりのコストが減少しました。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆コンビニ等の証明書交付件数は右肩上がりに年々大きく増加しており、需要の高まりに適切に対応していく必要があります。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	住居表示整備費(020302)	事業類型	c:その他型	部局名	都市整備部
				課名	開発建築指導課

1 組織概要
住居表示に関すること。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
◆住居表示実施地区内での建築物の建築については、しばらくは現状の件数で推移していくものと考えられることから、プレートに不足が生じないように在庫数を適切に管理する必要があります。
◆街区表示板の再整備については、人通りの多い郡山駅前周辺から計画的に実施し、2022年度も引き続き計画的に整備して参ります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
住居表示に関する届出	(件)	271	290	293	住居表示の届出及び住居番号プレート交付件数

成果の説明
◆住居表示実施地区内で建築物を建築した際の届出及び住居番号プレートの交付件数であり、2022年度は対前年度比3枚増加しました。
※住居表示実施地区内では住居番号が住所となることから、建築の際には届出が必要となります。
◆住居表示実施地区に設置してある街区表示板については、設置後20年以上経過し劣化や欠落等が著しく再整備の必要があったことから、調査業務委託を実施し、2018年度から5年間で再整備を行いました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	0	0	0	0
人件費	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	7,189	8,278	8,378	100
うち委託料	7,150	8,239	8,338	99
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	7,189	8,278	8,378	100
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 7,189	△ 8,278	△ 8,378	△ 100
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 7,189	△ 8,278	△ 8,378	△ 100
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 7,189	△ 8,278	△ 8,378	△ 100

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	物件費
住居表示用プレート(260枚)	40
住居表示街区表示板設置業務委託 (H30~R4表示板更新)	8,338
主な増減理由	住居表示街区表示板設置業務委託料の増(99) など

当歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。2022年11月1日付けの組織改編に伴い「都市整備部」から「都市構想部」に改称しました。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	8,378	社会資本整備投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 8,378	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
		取支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 8,378

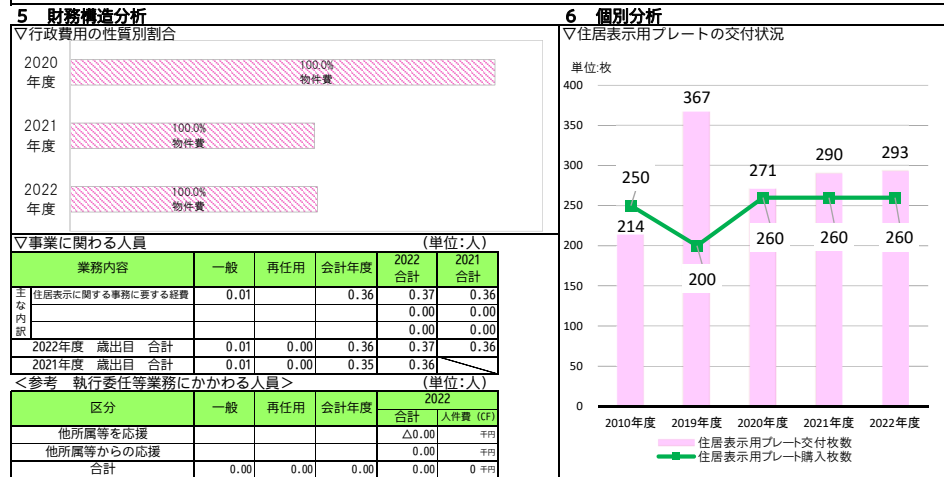
④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目		2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	0	0
	土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	純資産	0	0	0
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	0	0	0
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由	

【注記】



7 総括
①事業の成果及び財務分析
◆街区表示板の再整備については、2018年度から5年間の計画を進めており、2022年度末で完了しております。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
◆住居表示実施地区内での建築物の建築については、しばらくは現状の件数で推移していくものと考えられることから、プレートに不足が生じないように在庫数を適切に管理する必要があります。
◆街区表示板の再整備については、2018年度から計画的に実施し、2022年度に完了いたしました。今後は適切な維持管理を図ってまいります。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	選挙費(020401)	事業類型	c:その他型	部 局 名	選挙管理委員会
				課 名	選挙管理委員会事務局

1 組織概要
 (1) 選挙管理委員会に関すること
 (2) 公職選挙法の適用を受ける選挙、同法を準用する選挙及び投票並びに国民審査に関すること
 (3) 選挙人名簿の調整、閲覧に関すること
 (4) 選挙啓発に関すること
 (5) 検察審査員及び裁判員候補者に関することなど

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆引き続き、有権者が投票しやすい環境整備を図っていく必要があります。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対策においては、有権者が安心して投票できるように、期日前投票の推奨や対策内容の周知についても継続します。
 ◆選挙が政治参加の第一歩であることを特に若年層に理解してもらうため、出前講座等を通じた啓発活動に注力する必要があります。また、啓発活動を通して新型コロナウイルス感染症が拡大することのないよう、活動の時期や方法等について検討します。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	成果指標の定義
衆議院議員総選挙	(%)			51.37(33.16)				53.15(35.92)		投票率の推移 ※()若年層18才~39才
参議院議員通常選挙		53.46(34.86)			48.62(31.91)			51.82(37.05)		
県知事選挙					38.95(22.63)				37.44(21.52)	
県議会議員選挙		38.14(20.33)				35.61(19.09)				
市長選挙				38.05(20.24)					40.66(23.62)	
市議会議員選挙		43.85(23.70)					37.26(20.87)			

成果の説明
 ◆投票しやすい環境整備を図り、また新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対策において、有権者が安心して投票できるように、特に期日前投票の推奨や対策内容の周知を行った結果、参議院議員通常選挙においては前回と比較すると投票率は向上している。また、若年層の投票率も向上している。

4 財務情報
①行政コスト計算書 (単位:千円) **②行政コスト計算書の特徴的事項** (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	10	112,260	229,838	117,578
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	1	11	10	△1
行政収入小計(a)	11	112,271	229,848	117,577
人件費	51,496	97,200	117,181	19,981
うち時間外勤務手当	523	17,573	29,189	11,616
物件費	11,354	79,860	97,083	17,223
うち委託料	518	33,708	45,555	11,847
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	128	72,525	71,028	△1,497
減価償却費	5,440	5,440	5,440	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	5,079	40,578	7,785	△32,793
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	73,497	295,603	298,517	2,914
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△73,486	△183,332	△68,669	114,663
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	146	102	58	△44
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△146	△102	△58	44
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△73,632	△183,434	△68,727	114,707
特別収入小計(h)	22,497	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	22,497	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△51,135	△183,434	△68,727	114,707

勘定科目 県支出金

決算額の主な内訳 在外選挙人名簿登録事務県委託金 17
参議院議員通常選挙県委託金 111,805
福島県知事選挙県委託金 102,219 など

主な増減理由 県支出金が財源となる参議院議員通常選挙、福島県知事選挙、福島県議会議員補欠選挙が執行されたことに伴う増

勘定科目 物件費

決算額の主な内訳 参議院議員通常選挙公営ポスター掲設置委託料 11,580
福島県知事選挙公営ポスター掲設置委託料 10,878 など

主な増減理由 参議院議員通常選挙、福島県知事選挙、福島県議会議員補欠選挙が執行されたことに伴う増

勘定科目 補助費等

決算額の主な内訳 参議院議員通常選挙投票事務従事者謝礼 35,984
福島県知事選挙投票事務従事者謝礼 30,860 など

主な増減理由 2021年度は市長選挙に係る選挙公営負担金及び不在者投票特別経費の支出があったが、2022年度は当該支出がなかったことに伴う減

【注記】

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	229,848	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	290,169	社会資本整備投資活動支出	1,067
行政サービス活動収支差額(a)	△60,321	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△1,067
取支差額	合計(a)+(b)+(c)	一般財源充当調整額	65,902

④貸借対照表 (単位:千円)

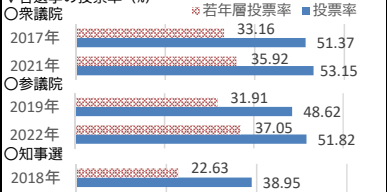
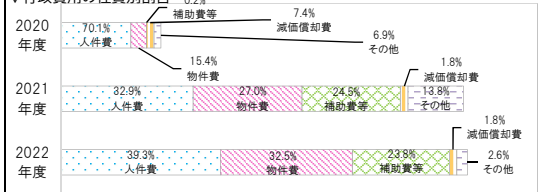
勘定科目	2021年度			2022年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A
流動資産	0	0	0	9,332	8,348	△984
流動負債	0	0	0	0	0	0
固定資産	0	0	0	92,209	83,873	△8,336
純資産	0	0	0	△83,018	△79,055	3,963

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	選挙システムリース 22,297 (△18,952) 既存備品資産 13,801 (△12,328)	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	減価償却に伴う減 (△4,373)	主な増減理由	主な増減理由

【注記】

5 財務構造分析 **6 個別分析**



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	
			2022年度	2021年度
参議院議員通常選挙	2.31		3.06	5.37
福島県知事選挙	1.70		1.96	3.66
合計	7.00	0.00	6.12	13.12

▽参考 執行委任等業務にかかわる人員 (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	
			2022年度	2021年度
他所属等へ応援			△0.00	0
他所属等からの応援	4.17	0.73	4.90	37,380
合計	4.17	0.73	0.00	4.90

7 総括
①事業の成果及び財務分析
 ◆2022年度は、参議院議員通常選挙、福島県知事選挙、福島県議会議員補欠選挙の執行がありました。コロナ禍にも関わらず、参議院議員通常選挙においては投票率が向上するとともに、若年層の投票率も向上しました。
 ◆選挙執行に向け、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対策について事務の構築をし、有権者が安心して投票できるよう準備を行いました。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
 ◆引き続き、有権者が投票しやすい環境整備を図っていく必要があります。
 ◆選挙が政治参加の第一歩であることを特に若年層に理解してもらうため、出前講座等を通じた主権者教育に注力する必要があります。また、各選挙執行時においては、SNS等を活用し若年層への啓発にも力を入れる必要があります。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	監査委員費(020601)	事業類型	c:その他型	部局名	監査委員
				課名	監査委員事務局

1 組織概要
 次の監査、検査及び審査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること。
 (1)財務監査(定期監査・随時監査) (2)行政監査 (3)住民の直接請求に基づく監査 (4)議会の請求に基づく監査
 (5)市長の要求に基づく監査 (6)財政援助団体等に対する監査 (7)公金の収納又は支払事務に関する監査
 (8)住民監査請求に基づく監査 (9)市長又は企業管理者の要求に基づく職員の賠償責任に関する監査 (10)共同設置機関の監査
 (11)例月現金出納検査 (12)決算審査 (13)基金の運用状況審査 (14)健全化判断比率審査 (15)資金不足比率審査

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆「郡山市監査基準」を令和2年3月に改正し(令和2年4月施行)、従来の「合規性」、「経済性」、「効率性」、「有効性」の観点に加え、「正確性」や「合理性」の観点からも監査を行うこととするなど、必要な見直しを行いました。なお、引き続き新たな基準に従い、監査制度の更なる充実強化等に取り組む必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
定期監査実施回数	(回)	3	3	3	定期監査を実施した回数
成果の説明		◆定期監査は、地方自治法第199条第4項に定める毎年度1回以上必ず実施する監査であり、年間監査計画に基づき実施しました。 ◆定期監査のほか、行政監査、例月現金出納検査及び決算審査等を実施しました。			

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	55	0	△ 55
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	0	55	0	△ 55
行政費用				
人件費	79,693	79,333	79,625	292
うち時間外勤務手当	77	61	6	△ 55
物件費	1,841	1,029	1,022	△ 7
うち委託料	161	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	141	145	166	21
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	7,367	35,601	14,394	△ 21,207
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	89,042	116,108	95,207	△ 20,901
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 89,042	△ 116,053	△ 95,207	20,846
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 89,042	△ 116,053	△ 95,207	20,846
特別収入小計(h)	5,846	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	5,846	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 83,196	△ 116,053	△ 95,207	20,846

【注記】

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	87,805	社会資本整備投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 87,805	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
		財務活動収支差額(c)	0
		収支差額合計(a)+(b)+(c)	△ 87,805
		一般財源充当調整額	87,805

④貸借対照表

(単位:千円)

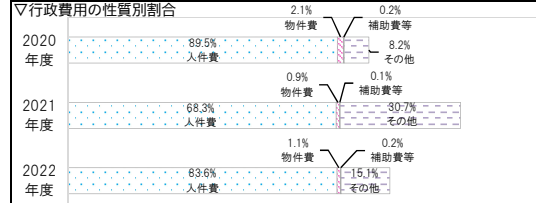
勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産				流動負債	6,992	7,172	180
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	6,992	7,172	180
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債	119,833	116,816	△ 3,017
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	119,833	116,816	△ 3,017
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	126,825	123,988	△ 2,837
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 126,825	△ 123,988	2,837
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	土地	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
土地	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表的特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目
特徴的事項なし			
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

【注記】

5 財務構造分析



6 個別分析

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022 合計	2021 合計
主 監査、検査及び審査の事務	6.09			6.09	6.00
内 他所属等を応援				0.00	0.00
所 他所属等からの応援				0.00	0.00
2022年度 歳出目 合計	7.87	0.00	0.00	7.87	8.00
2021年度 歳出目 合計	8.00	0.00	0.00	8.00	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2022 合計	人件費 (円)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0千円

7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆2022年度は、賞与・退職手当引当金繰入額の減少により、行政費用が減少したものの、依然として人件費が大きな比重を占めています。
 ◆年間監査計画に基づき、地方自治法に定める監査、検査及び審査を人員8名で効果的・効率的に実施しています。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆市の行財政運営の健全性及び透明性の確保に寄与するため、「郡山市監査基準」に従い、監査等を実施しました。なお、引き続き、市の事務事業の改善に資するよう、監査の専門性を高めるとともに、監査手法のデジタル化についても検討を進めてまいります。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	婦人保護費(030102)	事業類型	c:その他型	部局名	こども部
課名				課名	こども家庭支援課

1 組織概要
男女間の様々な問題（金銭、離婚、暴力等）を抱える女性の相談に応じ、助言や指導を行うほか、DV等による保護の必要が認められる場合については、一時保護を行うことにより、女性の社会的・家庭的な安定を図る。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
◆2021年度の女性相談件数は、対前年度比で3%増加しました。
◆相談の中身が複雑で複合的な課題を抱えたケースが多いことから、女性相談員に対し、より専門的な知識を身に付けさせるため、今後とも関係する研修会に積極的に参加させ、職員のスキルアップを図っていくとともに、関係機関と情報共有し連携して対応していくことが必要であると考えています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
女性相談件数	(件)	807	831	811	女性相談延べ件数
一時保護件数	(件)	4	6	4	婦人保護施設への一時保護

◆2022年度は前年度に比べ女性相談件数が20件（2%）減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	29	36	29	△7
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	20	21	1
行政収入 小計(a)	29	56	50	△6
人件費	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	30	42	36	△6
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	30	14	0	△14
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	60	56	36	△20
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△31	0	14	14
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△31	0	14	14
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△31	0	14	14

【注記】当歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。2022年11月1日付けの組織改編に伴い、「こども家庭支援課」を「こども家庭未来課」と「こども家庭支援課」に再編しました。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	50	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	36	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	14	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)	14	一般財源充当調整額	△14		

②行政コスト計算書の特典事項 (単位:千円)

勘定科目	内容
国庫支出金	女性保護対策費国庫補助金 29
減算額の主な内訳	
主な増減理由	女性保護対策費国庫補助金の減 (△7)
勘定科目	物件費
減算額の主な内訳	女性相談員旅費 19 女性相談員事務用消耗品 17
主な増減理由	移送の減少による旅費の減 (△6)
勘定科目	
減算額の主な内訳	
主な増減理由	

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	0	0	0
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	純資産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

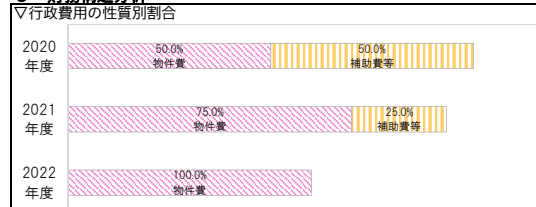
⑤貸借対照表の特典事項

(単位:千円)

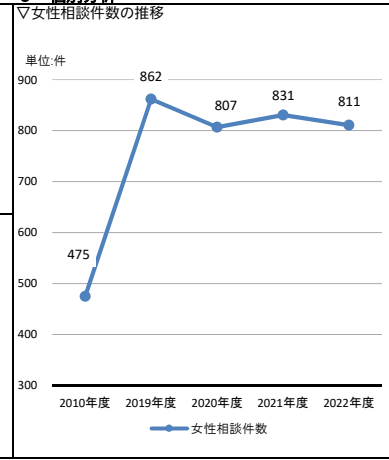
勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特典事項なし	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由	

【注記】

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022 合計	2021 合計
主な内訳				0.00	0.00
2022年度 歳出目 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2021年度 歳出目 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

<参考> 執行委任等業務にかかわる人員 (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2022 合計	2021 合計
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

7 総括

①事業の成果及び財務分析
◆女性の抱える様々な課題に関する相談に応じ助言や指導を行ったほか、DV等が原因で保護の必要性が認められた4件について、婦人保護施設への一時保護を行いました。
◆物件費については、一時保護所への移送に要する職員等旅費が大部分を占めていましたが、一時保護件数が前年度より減ったため、旅費の支出が減少しました。
◆2022年度は国庫補助精算返還金がなかったため、補助費等の費用が発生しませんでした。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
◆2022年度末の女性相談件数は、対前年度比で2%減少しました。
◆相談の中身が複雑で複合的な課題を抱えたケースが多いことから、女性相談員に対し、より専門的な知識を身に付けさせるため、今後とも関係する研修会に積極的に参加させ、職員のスキルアップを図っていくとともに、関係機関と情報共有し連携して対応していくことが必要であると考えています。

2022年度 歳出目別(課別)財務諸表

歳出目名	国保年金費(030103)	事業類型	c:その他型	部局名	市民部
				課名	国民健康保険課

1 組織概要
 (1)国民健康保険(保健福祉部保健所健康づくり課の所管に係るものを除く)に関すること。
 (2)国民年金に関すること。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆国民健康保険事業は、被保険者数の減少に伴い税収が減少する一方で、高齢化の進展や医療の高度化などにより、一人あたり医療費が年々増加傾向にあり、厳しい事業運営が続いています。このような中、2018年度から財政運営の責任主体が市町村から県へ移管されたことから、これまで以上に国・県との連携を強化し安定的な事業運営や効率的な事業確保を図る必要があります。
 ◆市民に身近な国民年金の相談窓口として、今後の制度改正に対応した正確・迅速・丁寧な窓口業務のさらなる品質の向上を図るとともに、日本年金機構や郡山年金事務所と連携し広報こおりやまや市ウェブサイトにおいて周知を図ります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
国保税軽減対象者数	(人)	37,694	38,106	37,978	国保税軽減7割・5割・2割軽減者数
年金資格異動処理件数	(件)	9,141	8,650	6,821	国民年金第1号資格取得・喪失処理、転入・転出報告件数
年金免除・納付猶予件数	(件)	16,213	16,268	15,961	国民年金保険料法定免除・免除・納付猶予・学生納付特例件数

成果の説明
 ◆国民健康保険税の軽減対象者は、前年度比で128人減少しました。
 ◆年金資格異動処理件数は、国民年金被保険者数の減少等に伴い、異動処理件数が前年度比で1,829件減少しました。
 ◆年金免除・納付猶予件数については、前年度比で307件減少しました。

4 財務情報
 ①行政コスト計算書 (単位:千円) ②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	307,854	310,749	337,556	26,807
県支出金	904,898	930,469	1,020,048	89,579
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	21	21	26	5
行政収入小計(a)	1,212,773	1,241,239	1,357,630	116,391
人件費	29,104	29,695	32,567	2,872
うち時間外勤務手当	160	94	179	85
物件費	8,064	8,256	12,219	3,963
うち委託料	2,508	6,953	10,865	3,912
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	3	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	2,459	3,485	16,697	13,212
その他の行政費用	2,477,724	2,551,745	2,792,309	240,564
行政費用小計(b)	2,517,354	2,593,181	2,853,792	260,611
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,304,581	△ 1,351,942	△ 1,496,162	△ 144,220
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 1,304,581	△ 1,351,942	△ 1,496,162	△ 144,220
特別収入小計(h)	6,647	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	6,647	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 1,297,934	△ 1,351,942	△ 1,496,162	△ 144,220

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	金額
国庫支出金	281,733
国民健康保険基金安定国庫負担金	281,733
未就学児均等割保険税国庫負担金	8,150
国民年金事務費交付金	45,960
年金生活者支援給付金事務取扱交付金	1,713
国民健康保険基金安定国庫負担金の増	(11,351)
未就学児均等割保険税国庫負担金の増	(8,150)
国民年金事務費交付金の増	(5,934)
年金生活者支援給付金事務取扱交付金の増	(1,372)
物件費	10,865
国民年金システム電算委託料	10,865
国民年金システム電算委託料の増	(3,912)
その他の行政費用	2,792,309
国民健康保険事業会計への繰出金	2,792,309
うち保険基金安定繰出金	1,622,171
うち職員給与等繰出金	580,356
保険基金安定繰出金の増加による一般会計から国保特会への繰出金の増	(120,339)

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,357,631	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	2,840,173	社会資本整備投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,482,542	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 1,482,542	一般財源充当調整額	1,482,542

④貸借対照表 (単位:千円)

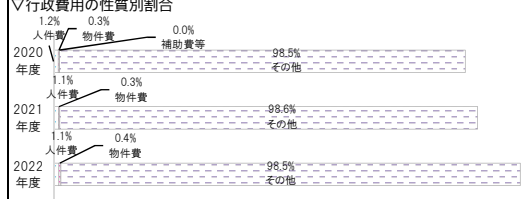
勘定科目	2021年度			2022年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A
流動資産	0	0	0	3,078	2,544	△ 534
流動負債	0	0	0	0	0	0
固定資産	0	0	0	16,739	29,462	12,723
純資産	0	0	0	△ 19,817	△ 32,006	△ 12,189

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	勘定科目
流動資産	流動負債
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

<注記>

5 財務構造分析



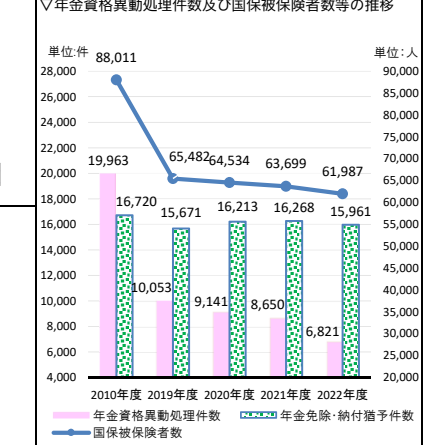
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	2022年度		2021年度	
	一般	再任用	合計	合計
国民年金事務	3.51		3.16	6.67
国民健康保険事業	0.25		0.25	0.02
合計	3.76	0.00	3.16	6.63
2022年度 歳出目 合計	3.76	0.00	3.16	6.62
2021年度 歳出目 合計	3.64	0.00	2.99	6.63

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	2022年度		2021年度	
	一般	再任用	合計	人件費(CF)
他所属等を応援			△ 0.00	千円
他所属等からの応援			0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0千円

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆国民健康保険税の軽減対象者数(37,978人)は、全体(61,987人)の61.26%となり、前年度から1.44ポイント上昇(対象人数は128人減少)。
 ◆「その他の行政費用」である国民健康保険事業会計への繰出金が行政費用の97.8%を占めており、昨年同様高い割合を占めています。
 ◆国民年金事務においては、厚生年金の適用拡大による国民年金被保険者数の減少に伴い、異動処理件数が前年度から1,829件減少し、それに相当する国の交付金が減少しました。また、免除・納付猶予件数はコロナ禍が落ち着きを見せたこともあり、前年度から307件減少しています。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
 ◆国民健康保険は、被保険者数の減少に伴い税収が減少する一方で、高齢化の進展や診療報酬の改定などにより、一人あたり医療費が年々増加傾向にあり、厳しい事業運営が続くと予測されます。
 ◆2018年度から財政運営の責任主体が市町村から県へ移管されたことから、これまで以上に国・県との連携を強化し安定的な事業運営や効率的な事業確保を図る必要があります。

2022年度 事業別財務諸表

Table with columns: 届出日名, 事業概要, 事業内容, 施設名称, 建設年月日, 施設面積等, 2020年度, 2021年度, 2022年度, 成果指標の定義

Table with columns: 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題, 施設稼働率を現在の高い水準で保つため, 施設機能を生かした創意工夫を

Table with columns: 3 事業の成果, 成果指標値, 単位, 2020年度, 2021年度, 2022年度, 成果指標の定義

Table with columns: 4 財務情報, ①行政コスト計算書 (単位:千円)

Table with columns: ①行政コスト計算書 (単位:千円), 勘定科目, 2020年度, 2021年度, 2022年度, 差額

Table with columns: ①行政コスト計算書 (単位:千円), 行政収入, 勘定科目, 2020年度, 2021年度, 2022年度, 差額

Table with columns: ①行政コスト計算書 (単位:千円), 行政費用, 勘定科目, 2020年度, 2021年度, 2022年度, 差額

Table with columns: ①行政コスト計算書 (単位:千円), 行政収支差額 (a)-(b)=(c), 2020年度, 2021年度, 2022年度, 差額

Table with columns: ①行政コスト計算書 (単位:千円), 金融収入 (d), 2020年度, 2021年度, 2022年度, 差額

Table with columns: ①行政コスト計算書 (単位:千円), 通常収支差額 (c)+(f)=(g), 2020年度, 2021年度, 2022年度, 差額

Table with columns: ②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円), 勘定科目, 決算額の主な内訳, 主な増減理由

Table with columns: ③単位あたりコスト分析, 指標名, 単位, 年度, 実績, 単位あたりコスト, 対前年度

④貸借対照表

Table with columns: 勘定科目, 2021年度 A, 2022年度 B, 差額 B-A, 勘定科目, 2021年度 A, 2022年度 B, 差額 B-A

Table with columns: ⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円), 勘定科目, 決算額の主な内訳, 主な増減理由

Table with columns: ⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円), 勘定科目, 決算額の主な内訳, 主な増減理由

Table with columns: ⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円), 勘定科目, 決算額の主な内訳, 主な増減理由

Table with columns: ⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円), 勘定科目, 決算額の主な内訳, 主な増減理由

Table with columns: ⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円), 勘定科目, 決算額の主な内訳, 主な増減理由

Table with columns: ⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円), 勘定科目, 決算額の主な内訳, 主な増減理由

Table with columns: ⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円), 勘定科目, 決算額の主な内訳, 主な増減理由

Table with columns: ⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円), 勘定科目, 決算額の主な内訳, 主な増減理由

Table with columns: ⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円), 勘定科目, 決算額の主な内訳, 主な増減理由

(単位:千円)

(単位:千円)

(単位:人)

(単位:人)

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	保健所障害福祉費(030202)	事業類型	c:その他型	部局名	保健福祉部
				課名	保健所保健・感染症課

1 組織概要
精神保健及び精神障がい者福祉に関すること。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
◆精神障がい者相談支援事業の相談者数及び地域活動支援センターの利用者数の増加が見込まれることから、相談支援事業所との連携を強化し、複雑化する相談内容に対応していく体制の整備が必要となっています。
◆重度心身障害者医療助成事業は、受給対象者の増加に伴い医療助成費も年々増加しております。今後も受給対象者の負担軽減の支援を継続していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
障がい者相談支援事業の相談者数	(人)	9,239	9,304	7,880	精神障がい者に対して相談支援を行った実績人数
地域活動支援センターの利用者数	(人)	25,441	26,089	25,877	精神障がい者に対して創作や生産活動の機会を提供を行った実績人数
重度心身障害者医療助成件数	(件)	6,378	7,867	7,785	医療保険の自己負担分を公費負担した実績件数

成果の説明
◆障がい者相談支援事業については、精神障がい者が安心して地域社会で生活ができるよう専門的知識を有した職員が精神障がい者からの相談を受け必要な支援を行うもので、2022年度の相談者は、コロナ禍の影響により対前年度比で15.3%減少しました。
◆地域活動支援センターについては、精神障がい者に対して創作や生産活動の機会の提供、社会との交流等を行うもので、2022年度の利用者は対前年度比で0.8%減少しました。
◆重度心身障害者医療助成については、精神障害者保健福祉手帳1級と2・3級でかつ身体障害者手帳又は療育手帳の交付を受けた方を対象に医療保険の自己負担分を公費負担するもので、2022年度は対前年度比で1.0%減少しました。

4 財務情報
①行政コスト計算書 (単位:千円) ②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	10,843	14,095	11,006	△ 3,089
県支出金	13,248	15,400	19,737	4,337
分租金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	157	30	40	10
行政収入小計(a)	24,248	29,525	30,783	1,258
人件費	52,783	53,477	51,282	△ 2,195
うち時間外勤務手当	3,645	7,328	9,874	2,546
物件費	48,315	48,267	48,293	26
うち委託料	48,000	48,000	48,000	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	50,272	51,572	52,769	1,197
補助費等	1,444	2,598	3,149	551
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	10,558	0	24,995	24,995
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	163,372	155,914	180,488	24,574
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 139,124	△ 126,389	△ 149,705	△ 23,316
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 139,124	△ 126,389	△ 149,705	△ 23,316
特別収入小計(h)	0	9,591	0	△ 9,591
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	9,591	0	△ 9,591
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 139,124	△ 116,798	△ 149,705	△ 32,907

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	内容
国庫支出金	地域生活支援事業費国庫補助金 10,812 地域生活支援促進事業費国庫補助金 194
主な増減理由	地域生活支援事業費国庫補助金の減(△3,108) 地域生活支援促進事業費国庫補助金の増(19)
勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	重度心身障害者医療助成事業費県補助金 9,028 地域生活支援事業費等県補助金 10,693 地域生活支援促進事業費等県補助金 16
主な増減理由	重度心身障害者医療助成事業費県補助金の増(442) 地域生活支援事業費等県補助金の増(3,887) 地域生活支援促進事業費等県補助金の増(8)
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	精神障害者相談支援事業費 32,800 重度心身障害者医療助成事業費 18,887 重度心身障害者タクシー料金等助成事業費 1,082
主な増減理由	重度心身障害者医療助成事業費の増(1,200) 重度心身障害者タクシー料金等助成事業費の減(△3)

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	30,783	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	159,137	社会資本整備投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 128,354	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
取支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 128,354	一般財源充当調整額	128,354

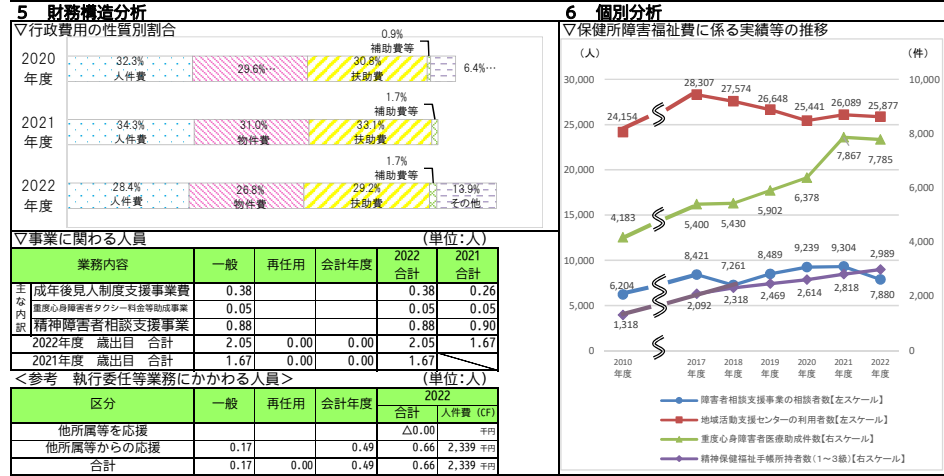
④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	40	40	0	流動負債	0	5,123	5,123
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	5,123	5,123
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債	27,283	44,824	17,541
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	27,283	44,824	17,541
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	27,283	49,947	22,664
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 27,243	△ 49,907	△ 22,664
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	土地	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
土地	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
純資産	△ 27,243	△ 49,907	△ 22,664	資産の部合計	40	40	0
負債及び純資産の部合計	40	40	0				

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	未収金	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	成年後見人制度支援利用者負担分 40	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

<注記>



7 総括
①事業の成果及び財務分析
◆精神障がい者相談支援事業については、2022年度の相談数は前年度と比べ減少しましたが、社会情勢の影響等から自立支援医療(精神通院)受給者や精神障害者保健福祉手帳所持者が増えてきており、今後も利用者のニーズは高いと見込まれます。物件費のうち委託費は、受託事業所に変更がないことから横ばいで推移しています。
◆重度心身障害者医療費助成件数については、これまで自動償還払いの実施を行う等、事務の向上を図ってきたことから、2022年度はやや減少しましたが、増加傾向にあります。今後も受給対象者の増加が見込まれることから、公費負担の増加が見込まれます。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
◆精神障がい者相談支援事業の相談者数は前年と比較して減少していますが、多問題を抱えた相談が増加しており、相談支援事業所との連携を強化し、複雑化する相談内容に対応していくために、関係機関と相談体制について検討していく必要があります。
◆重度心身障害者医療助成事業は、2022年度の医療費助成件数は前年度に比べ減少しましたが、受給対象者の増加に伴い医療助成費は増加傾向にあります。今後も受給対象者の負担軽減の支援を継続していく必要があります。

2022年度 事業別財務諸表

Table with columns: 部局名 (保健福祉部), 課名 (健康長寿課), 健康長寿費 (030301), 大事業名/中事業名 (高齢者文化休養センター費), 事業類型 (2:施設/指定管理型)

Table 1: 事業概要. Includes 事業内容 (高齢者文化休養センター), 基本情報 (施設名称: 高齢者文化休養センター, 建設年月日: 1987年, 施設面積: 2,917.24㎡), and 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題 (New COVID-19 impact, operational efficiency, etc.)

Table 2: 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題. Details the impact of COVID-19, the need for operational efficiency, and the challenge of maintaining the facility over a long period.

Table 3: 事業の成果. Includes 成果指標 (施設利用者数, 宿泊施設の稼働率) and 成果の説明 (2022年度は、2021年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、サービス事業の制限を設けたこと等の影響がありました).

4 財務情報 ①行政コスト計算書 (単位:千円)

Table 4: 行政コスト計算書. Detailed table showing administrative costs by category (e.g., 人件費, 物件費, 維持補修費) for 2020, 2021, and 2022.

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書 (単位:千円)

Table 5: 指定管理先の行政コスト計算書. Similar to Table 4 but for the designated manager, showing administrative costs and financial results.

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

Table 6: 行政コスト計算書の特徴的事項. Compares administrative costs between the facility and the designated manager, highlighting differences in items like 維持補修費 and 補助費等.

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

Table 7: 単位あたりコスト分析. Shows unit costs for users and per day for facility operation across years 2020-2022.

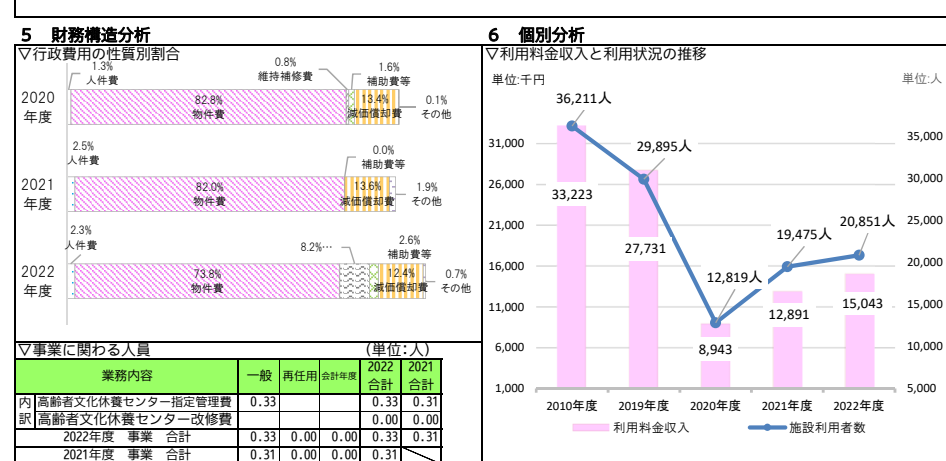
④貸借対照表 (単位:千円)

Table 8: 貸借対照表. Balance sheet showing assets (流動資産, 固定資産) and liabilities/equity (流動負債, 固定負債, 純資産) for 2021 and 2022.

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

Table 9: 貸借対照表の特徴的事項. Table with columns for 勘定科目 and 特徴的事項なし, indicating no specific items are highlighted.

⑥個別分析



7 総括 ①事業の成果及び財務分析

◆2022年度は、2021年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、サービス事業の制限を設けたこと等の影響がありました。施設利用者数20,851人、利用料金収入15,043千円で、前年度比で、利用者数は7.1%、利用料金収入は16.7%増加しました。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆今後、新型コロナウイルス感染症の影響は次第に弱まっていくと考えられますが、宿泊が可能で食事提供ができる等の施設機能や地域特性を生かした創意工夫により利用者増加に一層努力するとともに、行政費用の7割以上が指定管理料であることから、指定管理者と連携し、効率的・効果的な施設の管理運営に取り組み、施設利用者数及び利用料金収入の改善に努める必要があります。

2022年度 事業別財務諸表

Table with columns: 部局名 (保健福祉部), 課名 (健康長寿課), 健康長寿費(030301), 老人福祉センター-寿楽荘費, 事業類型 (2:施設/指定管理型)

1 事業概要

老人福祉センター-寿楽荘は、天然温泉の入浴サービスをはじめ、高齢者がくつろげる憩いの場を提供するとともに、健康の維持増進、

Table with columns: 施設の名称, 建設年月日, 施設面積, 2020年度, 2021年度, 2022年度 (資産維持補修率, 有形固定資産減価償却率)

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

新型コロナウイルス感染症の影響を前提としつつも、施設の機能や地域特性を生かした創意工夫により利用者数の増加に一層努力するとともに、

3 事業の成果

Table with columns: 成果指標名, 単位, 2020年度, 2021年度, 2022年度, 成果指標の定義 (利用者数, 実室稼働率)

4 財務情報

①行政コスト計算書

Table with columns: 勘定科目, 2020年度, 2021年度, 2022年度, 差額 (A, B, B-A)

②行政コスト計算書の特長事項

Table with columns: 勘定科目, 2020年度, 2021年度, 2022年度, 差額 (A, B, B-A), 増減理由

③単位あたりコスト分析

Table with columns: 指標名, 単位, 年度, 実績, 単位あたりコスト, 対前年度, 単位あたりコストの増減理由

④貸借対照表

Table with columns: 勘定科目, 2021年度 A, 2022年度 B, 差額 B-A, 勘定科目, 2021年度 A, 2022年度 B, 差額 B-A

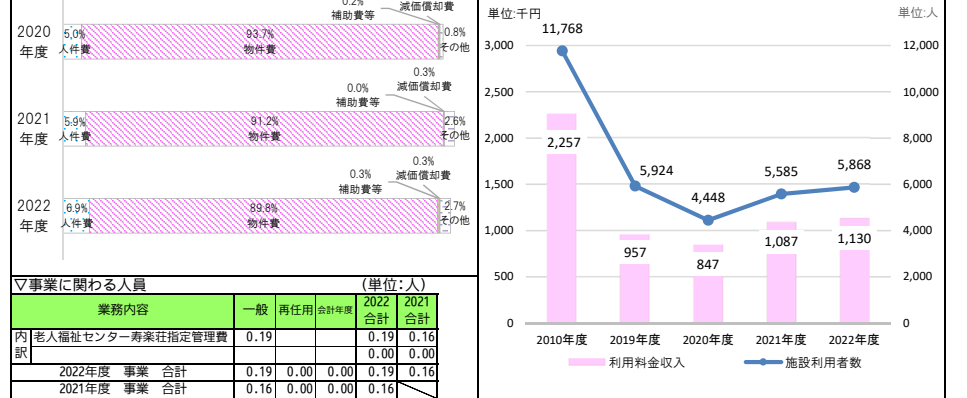
⑤貸借対照表の特長事項

Table with columns: 勘定科目, 特長事項なし, 勘定科目, 特長事項なし

【注記】

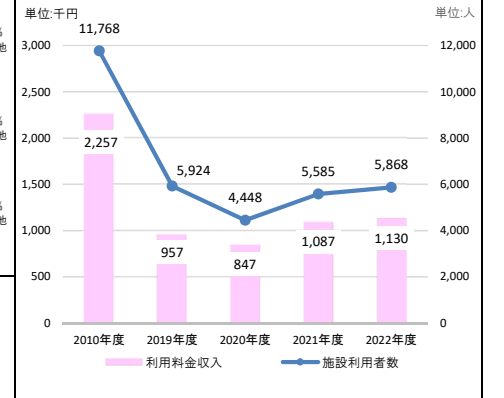
5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

2022年度は、2021年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のための影響があったものの、前年度と比較すると利用者数は5.1%、

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

今後、新型コロナウイルス感染症の影響は次第に弱まっていくと考えられますが、施設の機能や地域特性を生かした創意工夫により

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	保健福祉部
課名	地域包括ケア推進課

歳出目名	地域包括ケア推進費(030302)	事業類型	c:その他型
------	-------------------	------	--------

1 組織概要
 (1)地域包括ケアシステムの推進に関すること。
 (2)社会福祉法人（介護予防・日常生活支援総合事業を行う事業所の設置法人に限る）に関すること。
 (3)高齢者の在宅福祉サービス（健康長寿課所管のものを除く）に関すること。(4)地域支援事業に関すること。
 (5)介護予防・日常生活支援総合事業に関すること。(6)基幹型地域包括支援センター及び地域包括支援センターに関すること。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆高齢者の増加に対し、在宅生活支援や介護予防事業に積極的に取り組むことにより、生きいきと健康に暮らせるよう、健康寿命の延伸を図る必要があります。
 ◆高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、自助・互助・共助による地域包括ケアシステムの推進が必要です。
 ◆新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を考慮した新しい生活様式に対応した事業運営が必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
配食サービス活用事業利用人数	(人)	82	103	132	配食サービス事業を利用した高齢者数
高齢者在宅生活支援申請者数	(人)	2,886	2,936	2,996	高齢者在宅生活支援事業申請者数
日常生活用品給付事業助成者数	(人)	5,200	5,352	5,543	日常生活用品給付事業の助成を受けた高齢者数

成果の説明
 ◆高齢者向けサービス全般について、高齢者数の増加に伴って利用者数等が増加傾向にあります。
 ◆特に、配食サービス活用事業は、新型コロナウイルス感染症による介護保険サービス利用手控えの代替措置として、高い伸び率（2020年度→2022年度 161%）となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
	A	B	C	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	3	0	△3
分担金及び負担金	2,207	2,236	2,477	241
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	2,207	2,239	2,477	238
行政費用				
人件費	35,485	35,509	35,832	323
うち時間外勤務手当	143	388	754	366
物件費	75,294	78,111	80,041	1,930
うち委託料	73,068	76,813	78,311	1,498
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	131,087	135,763	139,247	3,484
補助費等	120	8	56	48
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	29,161	3,656	8,349	4,693
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	271,147	253,047	263,525	10,478
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△268,940	△250,808	△261,048	△10,240
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△268,940	△250,808	△261,048	△10,240
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	398	0	△398
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	△398	0	398
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△268,940	△251,206	△261,048	△9,842

【注記】

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,473	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	258,476	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△256,003	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		取支差額 合計(a)+(b)+(c)	△256,003	一般財源充当調整額	256,003

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	配食サービス活用事業委託料 6,007 高齢者日常生活支援事業役員費 1,040 いきいきデイクラブ事業委託料 40,841 ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業委託料 31,465 など
主な増減理由	各委託事業の委託料の増(1,498) ・配食サービス活用事業委託料 ・ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業委託料 など
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	高齢者日常生活支援事業扶助費 139,247
主な増減理由	高齢者日常生活支援事業扶助費における助成金等の増(3,484) ・介護用品給付助成金の増 ・在宅生活支援事業助成金の増 など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2021年度			2022年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A
流動負債	12	15	3	12	15	3
流動資産	3,300	3,271	△29	3,300	3,271	△29
固定負債	49,410	50,266	856	49,410	50,266	856
固定資産	52,710	53,537	827	52,710	53,537	827
純資産	△52,698	△53,522	△824	△52,698	△53,522	△824
負債及び純資産の部合計	12	15	3	12	15	3

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	未収金	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	いきいきデイクラブ 15	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	いきいきデイクラブ2022年度利用分の未納が発生したことによる増(13) いきいきデイクラブ滞納繰越分の収入に伴う減(△10)	主な増減理由	主な増減理由

【注記】
 いきいきデイクラブ事業は、事業別財務諸表の作成があり重複しています。

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆高齢者の増加に伴い、2022年度の日常生活用品給付事業における助成額は133,854千円となり、対前年度比2.5%の増、2010年度からは1.71倍に増加しています。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
 ◆高齢者の増加に対して、在宅生活支援や介護予防事業に積極的に取り組むことにより、生きいきと健康に暮らせるよう、健康寿命の延伸を図る必要があります。
 ◆高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、自助・互助・共助による地域包括ケアシステムの推進が必要です。
 ◆新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を考慮した新しい生活様式に対応した事業運営を継続することが必要です。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

Table with 5 columns: 歳出目名, 介護保険事業費(030303), 事業類型, c:その他型, 課名, 介護保険課

1 組織概要
(1)介護保険の総合企画及び調整に関すること。(2)介護保険の給付に関すること。(3)要介護認定に関すること。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
◆高齢者数と介護保険の要介護認定者数は、今後も増加する見込みであり、市の負担する繰出金も2020年度比で約3.5億円（対前年度比約9%）。

Table with 5 columns: 成果指標名, 単位, 2020年度, 2021年度, 2022年度, 成果指標の定義

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

Table with 5 columns: 勘定科目, 2020年度, 2021年度, 2022年度, 差額 B-A

＜注記＞
当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

Table with 5 columns: 勘定科目, 金額, 勘定科目, 金額, 勘定科目, 金額

部局名 保健福祉部

④貸借対照表 (単位:千円)

Table with 7 columns: 勘定科目, 2021年度 A, 2022年度 B, 差額 B-A, 勘定科目, 2021年度 A, 2022年度 B, 差額 B-A

⑤貸借対照表的特徴的事項 (単位:千円)

Table with 4 columns: 勘定科目, 土地(事業用資産), 建物(事業用資産), 勘定科目

＜注記＞

5 財務構造分析

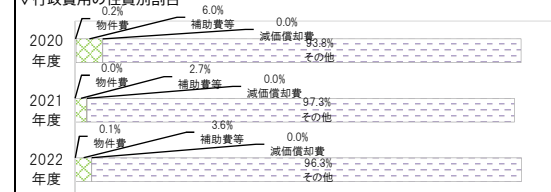
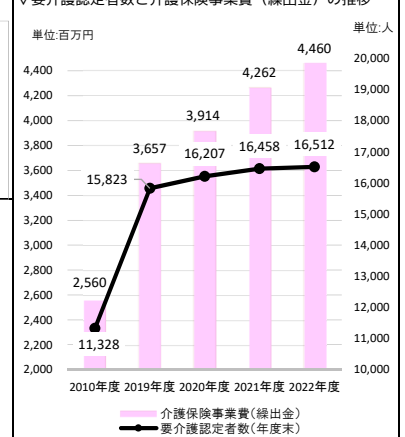


Table with 6 columns: 業務内容, 一般, 再任用, 会計年度, 2022 合計, 2021 合計

＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞ (単位:人)

Table with 5 columns: 区分, 一般, 再任用, 会計年度, 合計

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析
◆介護保険事業費は、介護保険特別会計への繰出金が約40億円と行政費用の約97%を占めています。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆高齢者数と介護保険の要介護認定者数は、今後も増加する見込みであり、市の負担する繰出金も2021年度比で約2億円（対前年度比約5%）。

2022年度 歳出目別(課別) 財務諸表

歳出目名	子ども政策費(030401)	事業類型	a:施設所管型	部局名	こども部
				課名	こども政策課

1 組織概要
 (1)子育て支援策の企画立案・総合調整に関すること。(2)社会福祉法人(保育所、児童厚生施設及び幼保連携型認定こども園の設置法人に限る)に関すること。(3)児童遊園に関すること。(4)放課後児童クラブに関すること。(入会等に関するものを除く)(5)青少年の健全育成に関すること。(6)青少年健全育成推進協議会に関すること。(7)青少年の非行防止に関すること。(8)青少年団体の連絡調整及び育成指導に関すること。(9)少年センターに関すること。(10)認定こども園の設置認可等に関すること。(11)保育所の設置認可に関すること。(12)家庭的保育事業等の認可に関すること。(13)特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の確認に関すること。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆すこやか子育て基金は2006年度に300,000千円で設置しましたが、基金積立金に比較し取崩額が大きいため、2021年度末現在で214,389千円となっています。
 ◆基金積立金に比較し取崩額が大きいため、充当事業数及び額の見直しを行うとともに、コロナ禍の状況を見据えながら、寄附受納金額を増加させる取り組みとして、広報こおりやま子育て支援サイト、市民課モニターでのスライド等による周知活動を引き続き実施していきます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
すこやか子育て寄附金	(円)	5,604,299	9,814,606	16,266,667	すこやか子育て寄附金調定金額

◆2006年度にすこやか子育て基金を設置し、寄附受納及び基金への積立を行っており、2022年度は16,267千円の寄附を受納しました。
 ◆すこやか子育て基金は、一般的な寄附受納による寄附とこおりやま応援寄附金(ふるさと納税)を積立しています。コロナ禍の収束及び引き続きの周知活動により、一般的な寄附金及びふるさと納税による寄附金ともに増加しており、2022年度の積立金額は45,775千円となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	217,302	285,538	442,678	157,140
県支出金	136,202	199,362	302,592	103,230
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	1,910	6	6	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	112,370	145,250	183,308	38,058
行政収入小計(a)	467,784	630,156	928,584	298,428
人件費	569,253	707,858	799,656	91,798
うち時間外勤務手当	7,380	5,218	6,716	1,498
物件費	153,117	63,265	76,287	13,022
うち委託料	91,469	20,460	26,598	6,138
維持補修費	19,984	17,728	15,892	△1,836
扶助費	0	0	0	0
補助費等	60,183	209,751	453,708	243,957
減価償却費	96,129	21,048	21,457	409
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	38,155	49,985	80,197	30,212
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	936,821	1,069,635	1,447,197	377,562
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△469,037	△439,479	△518,613	△79,134
金融収入(d)	73	30	26	△4
金融費用(e)	96	484	632	148
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△83	△454	△606	△152
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△469,930	△439,933	△519,219	△79,286
特別収入小計(h)	1,200	0	0	0
特別費用小計(i)	565	0	5,384	5,384
特別収支差額(h)-(i)=(j)	635	0	△5,384	△5,384
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△469,295	△439,933	△524,603	△84,670

令和4年3月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2022年度)に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	928,611	社会資本整備投資活動収入	16,500
行政サービス活動支出	1,387,544	社会資本整備投資活動支出	47,593
行政サービス活動収支差額(a)	△458,933	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△31,093
収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△508,153	一般財源充当調整額	508,153

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	内容
国庫支出金	認可保育所等整備費国庫補助 144,444 子ども・子育て支援交付金(概算)(放課後児童クラブ) 241,236、被災者支援総合交付金(子どものケアプロジェクト分) 12,991、地域少子化対策重点推進交付金(結婚新生活スタートアップ支援分) 10,438 など
主な増減理由	認可保育所等整備費国庫補助金の増(106,138) など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	放課後児童クラブシステム改修委託(電算委託) 8,195 子どものケアプロジェクト事業委託料等 12,991 子どもの生活実態調査委託 953 など
主な増減理由	放課後児童クラブ使用料徴収に係るシステム改修委託(新規)による増(8,195) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	認可保育所等整備費補助金 255,536 結婚新生活スタートアップ支援補助金 20,876 民間放課後児童クラブ運営費補助金 138,304 など
主な増減理由	認可保育所等整備費補助金の増(209,822) 放課後児童クラブ運営費補助金の増(45,613) 結婚新生活スタートアップ支援補助金の減(△20,809) など

④貸借対照表 (単位:千円)

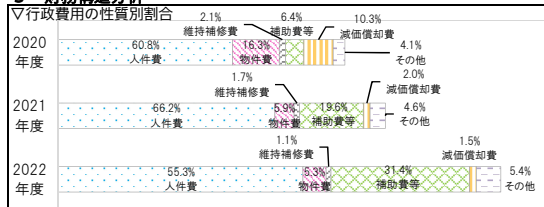
勘定科目	2021年度			2022年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A
流動資産	0	0	0	44,320	60,499	16,179
流動負債	0	0	0	0	0	0
固定資産	286,287	296,997	10,710	373,026	367,616	△5,410
純資産	286,287	296,997	10,710	373,026	367,616	△5,410

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	富田小児童クラブ(駐車場) 41,806	安積第三小第1児童クラブ 34,419 朝日が丘小第1児童クラブ 33,023 日和田小第1児童クラブ 32,168 など	すこやか子育て基金 243,665 リース資産 大成小児童クラブ第3教室 39,972、富田小児童クラブ第4教室 26,433 など
主な増減理由	増減なし	リース期間満了に伴い他の固定資産から建物へ科目変更したことに伴う増 日和田小児童クラブ第2教室(35,738)	基金積立(10,562) 取崩(1,400) 増設によるリース資産の増 大成小児童クラブ第3教室(39,972) など

【注記】

5 財務構造分析



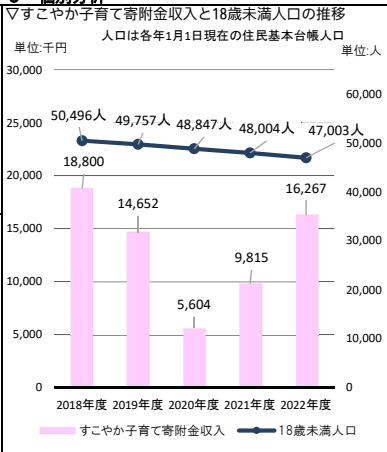
▽事業に関する人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022 合計	2021 合計
放課後児童クラブ事業費	6.68		301.67	308.35	298.34
個人積算線量測定事業費	0.10		0.73	0.83	0.85
街頭指導活動事業費		0.54	1.51	2.05	2.74
2022年度 歳出目 合計	15.82	0.80	305.08	321.70	312.44
2021年度 歳出目 合計	15.40	0.75	296.29	312.44	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2022 合計	人件費(F)
他所属等を応援	△0.30			△0.30	△2,413 千円
他所属等からの応援	1.34			1.34	9,324 千円
合計	1.04	0.00	0.00	1.04	6,851 千円

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆すこやか子育て基金は、すこやか子育て寄附金16,267千円(100件)及びこおりやま応援寄附金29,509千円(1,480件)の積立を行い、子育て支援関連事業(9事業)に16,500千円充当しました。
 ◆放課後児童クラブの施設数や支援児童数の増に伴う放課後児童クラブの支援員数増加、処遇改善の実施により、人件費が増加しています。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆コロナ禍の収束及び引き続きの周知活動により、一般的な寄附金及びふるさと納税による寄附金ともに増加しており、2022年度の積立金額は45,775千円となっています。
 ◆引き続き、ベビーファースト推進に伴う子ども政策費の増加に対応するため、広報こおりやま子育て支援サイト、市民課モニターでのスライド等による周知活動により寄附金を募り基金を積み増すとともに、適切な事業に充当していきます。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども政策課
歳出目名	こども政策費(030401)	大事業/中事業名	少年センター費
事業類型	3:施設型		

1 事業概要

（設置）少年の非行防止とその健全な育成を図るため、少年センターを設置しています。
 （概要）青少年の健全育成と非行防止を目的に、少年センター補導員（150名以内）が郡山駅前周辺を中心に街頭補導活動及び環境浄化活動を実施しています。

基本情報

施設の名称	少年センター			建設年月日	2003年11月17日			施設面積等	163.26㎡		
	2020年度	2021年度	2022年度		2020年度	2021年度	2022年度		2020年度	2021年度	2022年度
資産維持補修費率	-	-	-	受益者負担比率	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産減価償却率	-	-	-		-	-	-		-	-	-
減価償却費・投資比率	-	-	-		-	-	-		-	-	-

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆コロナ禍における生活様式の変化や子どもを取り巻く社会状況の変化に合わせた街頭補導活動の在り方について検討するほか、青少年の健全な育成を推進するため、街頭補導活動において積極的な声かけや、見える補導を継続する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
少年の検挙・補導件数	(件)	354	279	330	郡山市内警察署管内の少年の検挙・補導件数

◆継続的に街頭補導活動を行いました。2022年度の少年の検挙・補導件数は前年度比で51件（18.3%）増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	12	14	25	11
行政収入 小計(a)	12	14	25	11
人件費	3,908	4,449	4,876	427
物件費	212	486	260	△ 226
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	1,365	1,095	1,366	271
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	5,485	6,030	6,502	472
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 5,473	△ 6,016	△ 6,477	△ 461
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 5,473	△ 6,016	△ 6,477	△ 461
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 5,473	△ 6,016	△ 6,477	△ 461

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	物件費
消耗品等需用費	46
自動車借上料	83
電話料及び切手代	94 など
主な増減理由	補導員用ジャンパー等の購入に係る需用費の減(△185)など
勘定科目	補助費等
補導員報償費	1,166
更生保護女性会補助金	200
主な増減理由	補導回数の増及び補導員従事人数の増による報償費の増(421) 郡山市補導員会補助金の減(△150)
勘定科目	減価償却費
減価償却費	0
主な増減理由	

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
補導活動1回あたりのコスト	円	2022	216	30,102	△ 18,138	コロナ禍ではあったが、補導回数等が例年並みに増加したことにより、単位コストが減額となった。
		2021	125	48,240	18,908	
		2020	187	29,332		
声かけ少年数1人あたりのコスト	円	2022	4,781	1,360	△ 619	コロナ禍ではあったが、補導回数等の増加に伴い、声かけ少年数が増加したことにより、単位コストが減額となった。
		2021	3,047	1,979	656	
		2020	4,147	1,323		
2022						
2021						
2020						

④貸借対照表 (単位:千円)

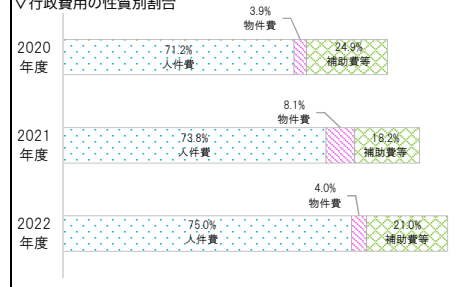
勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0
流動資産	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	純資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	0	0	0	純資産の部合計	0	0	0
				負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

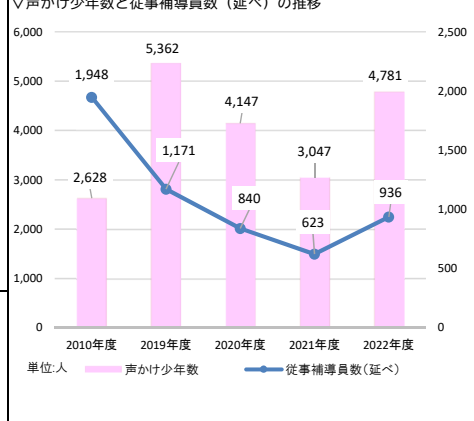
勘定科目	勘定科目	勘定科目
特徴的事項なし		
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

<注記>

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関する人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	2022会計年度	2021会計年度
街頭補導活動事業費	0.54	1.51	2.05	2.74
少年センター維持管理費	0.01	0.05	0.06	0.01
2022年度 事業 合計	0.00	0.56	1.58	2.75
2021年度 事業 合計	0.00	0.75	2.00	2.75

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆補導員による積極的・継続的な街頭補導活動を行いました。警察による少年の検挙・補導件数が51件増加しています。
 ◆コロナ禍ではありましたが、例年並みに補導回数等が増加したことにより、従事補導員数が313人増加し、声かけ少年数も1,734件増加しています。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆新型コロナウイルス感染症の取り扱いの動向を踏まえ、今後の生活様式の変化や子どもを取り巻く社会状況の変化に合わせた街頭補導活動の在り方について検討するほか、青少年の健全な育成を推進するため、街頭補導活動において積極的な声かけや、見える補導を継続する必要があります。

2022年度 事業別財務諸表

Table with 4 columns: 部局名 (Department), こども部 (Children's Department), 課名 (Division), こども家庭支援課 (Children's Family Support Division)

Table with 4 columns: 事業内容 (Business Content), 施設の名称 (Facility Name), 母性生活支援施設ひまわり荘 (Hiromaruzan), 建設年月日 (Construction Date), 1971年7月1日~, 施設面積等 (Facility Area etc.), 1,671.18㎡

2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

Table with 4 columns: 成果指標名 (Outcome Indicator Name), 単位 (Unit), 2020年度 (2020 FY), 2021年度 (2021 FY), 2022年度 (2022 FY), 成果指標の定義 (Definition of Outcome Indicator)

4 財務情報

行政コスト計算書 (単位:千円) and 参考) 指定管理先の行政コスト計算書 (単位:千円)

行政コスト計算書の主内訳 (Main Details of Administrative Cost Statement)

行政コスト計算書の特徴的事項 (Characteristic Items of Administrative Cost Statement)

<注記> 2022年11月1日付けの組織改編に伴い、「こども家庭支援課」を「こども家庭支援課」と「こども家庭支援課」に再編しました。

③単位あたりコスト分析 (Unit Cost Analysis)

④貸借対照表 (貸借対照表 (単位:千円))

貸借対照表 (Balance Sheet) with columns for 勘定科目 (Account Name), 2021年度 (2021 FY), 2022年度 (2022 FY), 差額 (Difference), etc.

⑤貸借対照表の特徴的事項 (Characteristic Items of Balance Sheet)

Table comparing 勘定科目 (Account Name) for 土地(事業用資産) (Land (Business Asset)) and 建物(事業用資産) (Building (Business Asset))

⑤ 財務構造分析 (Financial Structure Analysis)

財務構造分析 (Financial Structure Analysis) including pie charts for 行政費用の性質別割合 (Ratio of Administrative Expenses by Nature) and 指定管理料と入所世帯数の推移 (Trend of Specified Management Fees and Number of Residents)

7 総括 (Summary)

①事業の成果及び財務分析 (Achievements and Financial Analysis of the Business)

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題 (Future Issues Considering the Business Results and Financial Analysis at the End of FY2022)

2022年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども家庭支援課
歳出目名	こども家庭支援費(030402)	大事業/中事業名	母子・父子福祉センター費
事業類型	1:施設/負担型		

1 事業概要

母子・父子福祉センターは、母子家庭等に対して各種の相談に応ずるとともに、生活指導及び生業の指導を行う等、母子家庭等の福祉のための便宜を総合的に供与することを目的とする施設です。

施設の名称	母子・父子福祉センター	建設年月日	1990年4月1日～	施設面積等	708.01㎡
2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度
資産維持補修費率	-	-	減価償却費・投資比率	-	-
有形固定資産減価償却率	-	-	受益者負担比率	-	-

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆親子バスツアーの中止や各講座の参加者の減少など、2021年度も新型コロナウイルス感染症の影響を受けた1年でした。
 ◆事業の縮小と参加者の減少が続いているため、事業内容を見直す必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
各種講座利用者数	(人)	36	14	19	パソコン講座、茶話会利用者数、親子バスツアー

成果の説明
 ◆前年度のパソコン教室の参加者数が1名であったことから、2022年度は同講座を中止しました。
 ◆2022年度の茶話会は、2回のうち1回目は申込者がなく、2回のみの実施となり、前年度に比べ同講座の利用者は2人減少しました。
 ◆2022年度は2020年度から中止していた親子バスツアーを定員数を減らして実施し、同講座の利用者は17名増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	0	0	0	0
人件費	1,057	1,076	469	△ 607
物件費	229	168	120	△ 48
うち委託料	200	151	94	△ 57
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	68	498	36	△ 462
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	1,354	1,742	625	△ 1,117
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,354	△ 1,742	△ 625	1,117
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 1,354	△ 1,742	△ 625	1,117
特別収入 小計 (h)	0	0	618	618
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	618	618
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 1,354	△ 1,742	△ 7	1,735

②行政コスト計算書の特典事項

勘定科目	親子バスツアー業務委託料 94 など	勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	パソコン教室中止による委託料の減(△51) など	主な増減理由	

【注記】
 2022年11月1日付けの組織改編に伴い、「こども家庭支援課」を「こども家庭未来課」と「こども家庭支援課」に再編しました。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
各種講座利用者数	人	2022	19	32,895	△ 91,534	パソコン講座を中止したことにより、単位コストが減少した。
		2021	14	124,429	86,818	
		2020	36	37,611		
		2022				
1人あたりのコスト						
		2022				
		2021				
		2020				

④貸借対照表

(単位:千円)

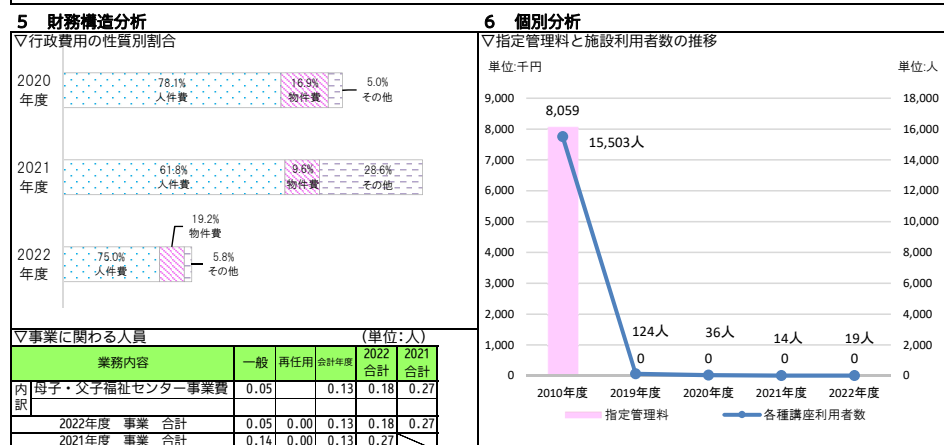
勘定科目	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	94	36	△ 58
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	94	36	△ 58
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債	1,057	406	△ 651
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	1,057	406	△ 651
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	1,151	442	△ 709
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 1,151	△ 442	709
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	0	0	0	純資産の部合計	△ 1,151	△ 442	709
				負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特典事項

(単位:千円)

勘定科目	特典事項なし	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

【注記】
 複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2022年度は、茶話会2人、親子バスツアー17人、延べ19人が母子・父子福祉センターの講座を利用しました。
 ◆事業内容見直しに伴い、事業にかかる人件費も減少しました。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆親子バスツアーの縮小実施や各講座の参加者の減少など、2022年度も新型コロナウイルス感染症の影響を受けた1年でした。
 ◆事業の縮小と参加者の減少が続いているため、事業内容を見直す必要があります。

2022年度 事業別財務諸表

Table with columns: 歳出目名, 部局名, 科目名, 事業類型, 3:施設型

1 事業概要
事業内容: ニコニコ子ども館において、子育ての相談、親子の触れ合い、親同士子ども同士の交流を図るため様々な事業を実施し、総合的な子育て支援を図る。
基本情報: 施設の名称, 建設年月日, 施設面積, 資産維持補修費率, 受益者負担比率, 利用者数

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
◆事業参加者を向上させるため、各種イベント等の内容を再度検討し、充実を図る必要があります。
◆施設の減価償却率は25.9%とまだ低い状況ですが、施設を利用することの安全確保のため施設設備の点検修繕が必要で。
◆新型コロナウイルス感染症に対応した新しい生活様式に則り、利用者に安心して利用いただくための施策を継続していく必要があります。

3 事業の成果
成果指標名, 単位, 2020年度, 2021年度, 2022年度, 成果指標の定義
ニコニコ子ども館入館者数 (人), 184,282, 161,962, 217,485
各種事業参加者数 (人), 51,362, 53,128, 55,970

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

Table with columns: 勘定科目, 2020年度, 2021年度, 2022年度, 差額 B-A
行政収入, 行政費用, 行政収支差額

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

Table with columns: 勘定科目, 財産収入, 減額理由, 増減理由
自動販売機 3台分 1,845
物件費
トイ洋式化、自動水栓化による増(1,797)

【注記】
2022年11月1日付けの組織改編に伴い、「子ども家庭支援課」を「子ども家庭未来課」と「子ども家庭支援課」に再編しました。令和4年3月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2022年度)に計上しています。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

Table with columns: 指標名, 単位, 年度, 実績, 単位あたりコスト, 対前年度
施設利用者1人あたりのコスト
施設利用1日あたりのコスト

④貸借対照表

(単位:千円)

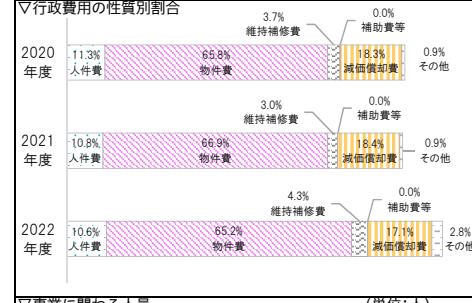
Table with columns: 勘定科目, 2021年度 A, 2022年度 B, 差額 B-A, 勘定科目, 2021年度 A, 2022年度 B, 差額 B-A
流動資産, 流動負債, 固定資産, 純資産

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

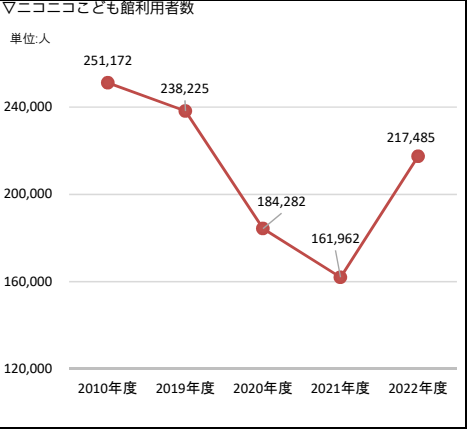
Table with columns: 勘定科目, 土地(事業用資産), 建物(事業用資産), 勘定科目
子ども総合支援センター 518,000
子ども総合支援センター 899,710

【注記】

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)
Table with columns: 業務内容, 一般, 再任用, 合計年度, 2022 合計, 2021 合計

7 総括

①事業の成果及び財務分析
◆子ども総合支援センター(ニコニコ子ども館)の2022年度の入館者数は2010年度比では減少していますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、遊び場の3密回避のため利用者を制限していたためであり、子育てサロンや各種イベント事業等の利用者は増加しています。
◆物件費の割合が65.2%を占め、人件費は10.6%と昨年よりさらに減少しています。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆事業参加者を向上させるため、各種イベント等の内容検討に加え、応募方法の見直しを図る必要があります。
◆施設の減価償却率は27.7%とまだ低い状況ですが、施設を利用することの安全確保のため施設設備の点検修繕が必要で。
◆新型コロナウイルス感染症に対応した新しい生活様式に則り、利用者に安心して利用いただくための施策を継続していく必要があります。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども家庭未来課
歳出目名	こども家庭支援費(030402)	大事業名/中事業名	元気な遊びのひろば費
事業類型	3:施設型		

1 事業概要

運動不足やストレスを抱える子どもたちのため、安心な環境での室内遊び場を提供し、親子の関わりを深め、思い切り体を動かすことで運動不足やストレス解消を図ることにより、心と体のケアにつなげる。

施設の名称	元気な遊びのひろば(ベップキッズこおりやま)	建設年月日	2011年12月23日	施設面積等	7,013.01㎡
2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度
資産維持補修費率	1.6%	7.0%	4.4%	受益者負担比率	—
資産老朽化比率	53.8%	45.9%	55.7%	利用者数	61,394人 83,078人 121,502人
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%		

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆現在は施設運営に対する国庫補助率10/10と財源が確保されていますが、今後の補助については不透明なことから、子育て家庭のニーズが高い施設をどう運営継続していくか検討が必要です。

◆新型コロナウイルス感染症に対応した新しい生活様式に則り、利用者に安心して利用いただくための施策を継続していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	61,394	83,078	121,502	

◆2022年度の利用者は前年度比38,424人(46.3%)の増となりましたが、新型コロナウイルス感染症対策として利用人数等の制限緩和したことから、親子で一緒に体を動かすことで、運動不足やストレス解消が図られ、子育ての不安解消に繋がっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	86,124	95,398	96,646	1,248
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	747	1,612	1,838	226
行政収入小計(a)	86,871	97,010	98,484	1,474
人件費	13,877	12,648	11,664	△ 984
物件費	76,474	80,632	87,623	6,991
うち委託料	69,243	73,022	75,938	2,916
維持補修費	622	3,641	2,283	△ 1,358
扶助費	0	0	0	0
補助費等	3,978	10,029	8,897	△ 1,132
減価償却費	3,797	3,797	5,105	1,308
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	1,151	399	235	△ 164
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	99,899	111,146	115,807	4,661
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 13,028	△ 14,136	△ 17,323	△ 3,187
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 13,028	△ 14,136	△ 17,323	△ 3,187
特別収入小計(h)	0	0	1,643	1,643
特別費用小計(i)	93	61	0	△ 61
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 93	△ 61	1,643	1,704
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 13,121	△ 14,197	△ 15,680	△ 1,483

【注記】2022年11月1日付けの組織改編に伴い、「こども家庭支援課」を「こども家庭未来課」と「こども家庭支援課」に再編しました。令和4年3月16日発生福島県地震に係る災害復旧費を特別費用(2021年度)に計上しています。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2022	121,502	953	△ 385	物件費は増加したが、利用者数が増加したことによる減
		2021	83,078	1,338	△ 289	
		2020	61,394	1,627		
開館1日あたりのコスト	日	2022	333	347,769	19,905	光熱水費が増加したことによる増
		2021	339	327,864	△ 23,893	
		2020	284	351,757		

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	2022年度	増減理由
行政収入	98,484	
行政費用	115,807	
行政収支差額	△ 17,323	
行政収入の主な内訳		
行政費用の主な内訳		
行政収支差額の主な内訳		
行政収入の増減理由		
行政費用の増減理由		
行政収支差額の増減理由		

④貸借対照表 (単位:千円)

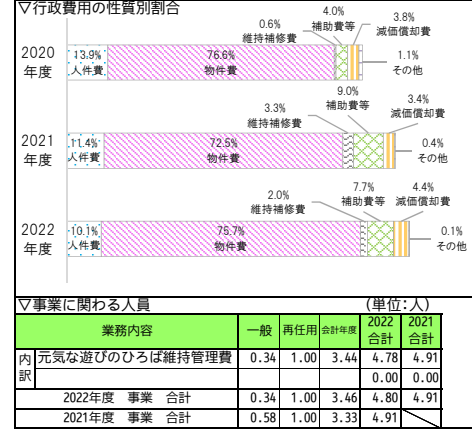
勘定科目	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	399	235	△ 164
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	399	235	△ 164
有形固定資産	28,138	23,033	△ 5,105	賞与引当金	399	235	△ 164
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	51,049	51,049	0	固定負債	4,489	2,635	△ 1,854
建物減価償却累計額	△ 22,911	△ 28,016	△ 5,105	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	4,489	2,635	△ 1,854
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	4,888	2,870	△ 2,018
無形固定資産	0	0	0	純資産	23,250	20,163	△ 3,087
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	28,138	23,033	△ 5,105	負債及び純資産の部合計	28,138	23,033	△ 5,105

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

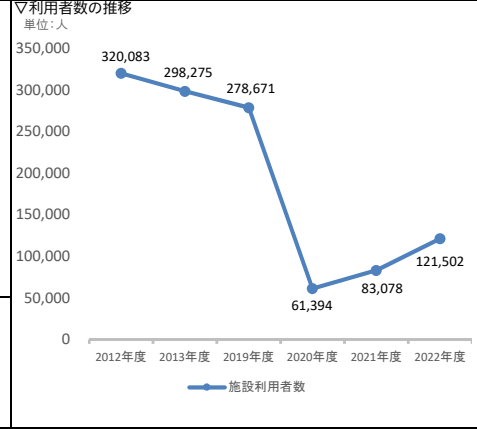
勘定科目	2022年度	勘定科目	2022年度
建物(事業用資産)	51,049	建物(事業用資産)	51,049
遊具(ランニングトラック等)	51,049	遊具(ランニングトラック等)	51,049
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
増減なし		増減なし	
主な増減理由		主な増減理由	

【注記】郡山市元気な遊びのひろば PEP Kids Koriyamaは、株式会社ヨークベニマルから土地等を無償で提供いただいている分については、資産に計上していません。

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者数は開館以来、年間30万人前後で推移していたことから利用者のニーズは依然として高いと考えられますが、2022年度は新型コロナウイルス感染症の影響は薄まりましたが、121,502人と例年より減少しています。昨年より38,424人(46.3%)増加しました。

◆施設の運営業務委託料(58,300千円)を主とする物件費が全体の75.7%と高い割合を占めています。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆現在は施設運営に対する国庫補助率10/10と財源が確保されていますが、今後の補助については不透明なことから、子育て家庭のニーズが高い施設をどう運営継続していくか検討が必要です。

◆新型コロナウイルス感染症に対応した新しい生活様式に則り、利用者に安心して利用いただくための施策を継続していく必要があります。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども家庭未来課
歳出目名	こども家庭支援費(30402)	大事業/中事業名	大槻公園子どもの遊び場費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

子どもたちが思い切り活動することができる屋内遊び場、屋外遊び場を確保することで、より多く遊びや運動機会を確保し、運動能力や体力の向上及び肥満の解消を図ります。
 施設概要: 体験学習施設 (250m)、スカイデッキ (143m)、休憩デッキ (50m)、ツリーハウス・吊り橋、回転すべり台
 [指定管理者: (学) 国際総合学院 (2019.4.1~2024.3.31)]

基本情報

施設の名称	大槻公園子どもの遊び場	建設年月日	2016年11月5日	施設面積等	体験学習施設250m
2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%
有形固定資産減価償却率	33.3%	41.6%	50.0%	利用者数	10,171 11,693 11,281

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆利用者数は、体験学習施設のみで把握しており、スカイデッキ等の利用者数については把握できませんが、指定管理業務の施設単位である大槻公園等周辺施設との相乗効果を図って集客すると共に、指定管理者による自主事業などによる利用者を増やす取り組みを行います。
- ◆指定管理者に施設利用者数の増加につながるような周知や魅力的なイベントの開催などを働きかけていく必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症に対応した新しい生活様式に則り、利用者に安心して利用いただくための施策を継続していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
体験学習施設利用者数	(人)	10,171	11,693	11,281	体験学習施設の年間利用者数

成果の説明 ◆利用者数は、前年度比412人 (3.5%) 減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
	A	B	C	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	4,404	4,404	4,404	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	4,404	4,404	4,404	0
人件費	321	277	339	62
物件費	6,584	6,611	6,721	110
うち委託料	6,584	6,611	6,721	110
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	85	72	72	0
減価償却費	29,852	29,852	29,852	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	340	46	147	101
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	37,182	36,858	37,131	273
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 32,778	△ 32,454	△ 32,727	△ 273
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 32,778	△ 32,454	△ 32,727	△ 273
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 32,778	△ 32,454	△ 32,727	△ 273

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	被災者支援総合交付金 4,404	決算額の主な内訳	指定管理料 6,721	決算額の主な内訳	2021年度被災者支援総合交付金返還金 72
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	指定管理料の増(110)	主な増減理由	増減なし

【注記】 2022年11月1日付けの組織改編に伴い、「こども家庭支援課」を「こども家庭未来課」と「こども家庭支援課」に再編しました。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度
利用者1人当たりのコスト	人	2022	11,281	3,291	139
		2021	11,693	3,152	△ 504
		2020	10,171	3,656	
開館1日あたりのコスト	日	2022	315	117,876	1,237
		2021	316	116,639	△ 16,154
		2020	280	132,793	

利用者数の減少により、1人あたりのコストが増加した。
 物件費の増加及び開館日数の減により、1日あたりのコストが増加しました。

④貸借対照表

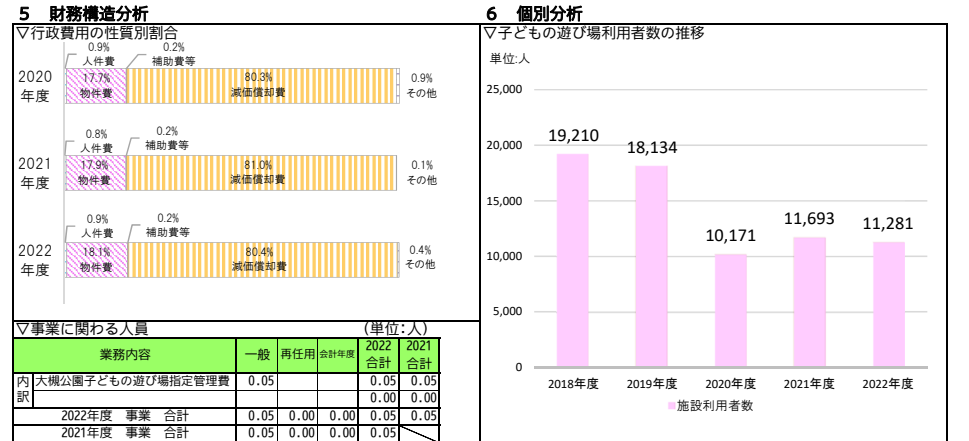
(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動収入	0	0	0	流動負債	31	38	7
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	31	38	7
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	350	425	75
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	350	425	75
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	381	463	82
無形固定資産	0	0	0	純資産	208,747	178,813	△ 29,934
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	209,128	179,276	△ 29,852
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	239,243	239,243	0	工作物(取得価額)	239,243	239,243	0
工作物減価償却累計額	△ 119,000	△ 142,800	△ 23,800	工作物減価償却累計額	△ 119,000	△ 142,800	△ 23,800
その他の有形固定資産	88,885	82,833	△ 6,052	その他の有形固定資産	88,885	82,833	△ 6,052
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	209,128	179,276	△ 29,852	純資産の部合計	208,747	178,813	△ 29,934
				負債及び純資産の部合計	209,128	179,276	△ 29,852

⑤貸借対照表の特長的事項 (単位:千円)

勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形(インフラ資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	スカイデッキ等 239,243	決算額の主な内訳	体験学習施設 119,144(△36,311)	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減(△6,052)	主な増減理由	

【注記】 土地については、大槻公園費の事業別財務諸表に計上しています。



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆利用者数は、前年度比412人 (3.5%) 減少しました。
- ◆行政費用のうち減価償却費が80.4%を占めており、2016年度に運用開始した施設ですが、有形固定資産減価償却率が60.0%と高くなりつつあり、耐用年数が短い遊具を中心として修繕や改修の必要が発生する可能性があります。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆利用者数は、体験学習施設のみで把握しており、スカイデッキ等の利用者数については把握できませんが、指定管理業務の施設単位である大槻公園等周辺施設との相乗効果を図って集客すると共に、指定管理者による自主事業などによる利用者を増やす取り組みを行います。
- ◆指定管理者に施設利用者数の増加につながるような周知や魅力的なイベントの開催などを働きかけていく必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症に対応した新しい生活様式に則り、利用者に安心して利用いただくための施策を継続していく必要があります。

2022年度 事業別財務諸表

Table with columns: 部局名, ことども部, 課名, ことども家庭未来課. Includes 2022年度事業別財務諸表 header.

1 事業概要
子どもたちが思い切り活動することができる屋内遊び場、屋外遊び場を確保することで、より多く遊びや運動機会を確保し、運動能力や体力の向上及び肥満の解消を図ります。

Table with columns: 施設の内容, 施設名称, 建設年月日, 施設面積等, 体験学習施設330m. Includes financial ratios like 資産維持補修費率.

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆利用者数は、体験学習施設のみで把握しており、屋外施設の利用者数については把握できませんが、自主事業などを利用者を増やす取り組みを行う必要があります。

3 事業の成果
Table with columns: 成果指標名, 単位, 2020年度, 2021年度, 2022年度, 成果指標の定義. Shows 利用者数 increasing from 18,092 to 22,855.

◆利用者数は前年度比3,072人(15.5%)増加しました。

成果の説明

4 財務情報

①行政コスト計算書

Table with columns: 勘定科目, 2020年度, 2021年度, 2022年度, 差額. Includes 国庫支出金, 行政収入, 行政費用.

②行政コスト計算書の特徴事項

Table with columns: 勘定科目, 国庫支出金, 勘定科目, 物件費, 勘定科目, 補助費等. Details changes in 交付金の増 and 指定管理料の増.

③単位あたりコスト分析

Table with columns: 指標名, 単位, 年度, 実績, 単位あたりコスト, 対前年度. Shows 利用者数 and 開館1日あたりのコスト trends.

④貸借対照表

Table with columns: 勘定科目, 2021年度, 2022年度, 差額. Shows 流動負債, 事業用資産, 固定資産, インフラ資産.

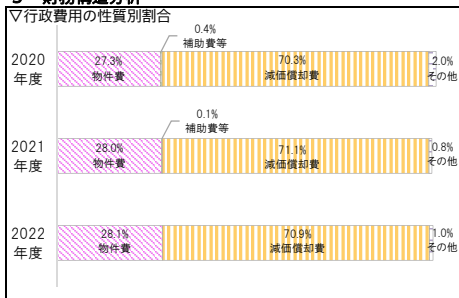
⑤貸借対照表の特徴事項

Table with columns: 勘定科目, 主な内訳, 主な増減理由. Focuses on 減価償却に伴う減 and 増減なし.

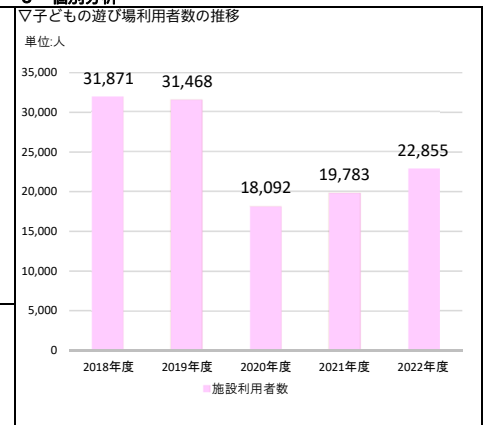
<注記>

Blank note box.

5 財務構造分析



6 個別分析



事業に関わる人員

Table with columns: 業務内容, 一般, 再任用, 会計年度, 2022, 2021. Shows staff counts for 八山田ことども公園費.

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者数は前年度3,072人(15.5%)増加しました。
◆行政費用のうち減価償却費が70.9%を占めており、2016年度に運用開始した施設のため有形固定資産減価償却率はまだ45.5%と低い状況です。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆利用者数は、体験学習施設のみで把握しており、屋外施設の利用者数については把握できませんが、自主事業などを利用者を増やす取り組みを行う必要があります。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	保育課
歳出目名	保育費(030403)	大事業名/中事業名	一時預かり事業費
事業類型	4:給付/負担型		

1 事業概要

保育所等において保育を必要とする理由に応じた日数を定め一時的に保育を行うことにより、保護者の就労支援や育児ストレス解消等を図ります。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆新型コロナウイルス感染症感染拡大による影響と取戻後の需要増を鑑みながらも、民間一時預かり事業実施施設の休止に伴い利用延べ人数が減少していることから、民間一時預かり事業実施施設の実施状況や多様化する保育ニーズへの対応を考慮しながら今後の需要を予測し、需要に応じた適切な受け入れ態勢を検討する必要があります。

施設名称	-			建設年月日	-			施設面積等	-		
	2020年度	2021年度	2022年度		2020年度	2021年度	2022年度		2020年度	2021年度	2022年度
資産維持補修費率	-	-	-	受益者負担比率	7.5%	7.4%	6.1%				
資産老朽化比率	-	-	-	利用延べ人数	12,294人	11,991人	10,790人				
減価償却費・投資比率	-	-	-								

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
実施施設数	(箇所)	14	12	11	一時預かり事業を実施している施設数
利用延べ人数	(人)	12,294	11,991	10,790	一時預かり事業の利用延べ人数

◆利用延べ人数は減少しましたが、保護者のパート就労やリフレッシュなどの理由による一時預かり事業への需要は、依然として高いものとなっています。
◆2022年度は、利用者がいなかった施設が1施設(幼稚園Ⅱ型)あるなど、利用延べ人数は、認可保育所の整備及び新型コロナウイルス感染症による自粛等の影響により、前年度比で△1,201人(△10.0%)、2019年度比で△1,504人(△12.2%)と減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	20,805	21,820	16,234	△ 5,586
県支出金	14,061	12,691	13,099	△ 408
分担金及び負担金	7,213	6,691	6,263	△ 428
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	42,079	41,202	35,596	△ 5,606
人件費	3,425	4,928	4,642	△ 286
物件費	62,846	62,605	76,086	13,481
うち委託料	60,532	60,724	74,233	13,509
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	29,124	19,966	21,153	1,187
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	1,379	2,905	974	△ 1,931
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	96,774	90,404	102,855	12,451
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 54,695	△ 49,202	△ 67,259	△ 18,057
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 54,695	△ 49,202	△ 67,259	△ 18,057
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 54,695	△ 49,202	△ 67,259	△ 18,057

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	増減理由
分担金及び負担金	
一時預かり事業入所者負担金 6,263	
主な増減理由	公立保育所及びニコニコこども館の利用人数の減(△625人)による一時預かり事業入所者負担金の減(△428)
勘定科目	物件費
一時預かり事業業務委託料(公立5施設分) 74,233	
一時預かり事業に要する需用費 1,851	
一時預かり事業に要する役務費 121 など	
主な増減理由	一時預かり事業業務委託料(公立5施設分)の増(13,509)など
勘定科目	補助費等
一般型一時預かり事業補助金(4施設分) 11,406	
幼稚園型一時預かり事業補助金(2施設分) 499	
前年度国庫補助金に係る返還金 9,129 など	
主な増減理由	幼稚園型一時預かり事業補助金の減(△881)前年度国庫補助金に係る返還金の増(2,385) など

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1施設あたりのコスト	施設	2022	11	9,350,455	1,816,788	委託料が増加した一方で実施施設数が減少したため、単位コストが増加しました。
		2021	12	7,533,667	621,238	
		2020	14	6,912,429		
利用者1人あたりのコスト	人	2022	10,790	9,532	1,993	委託料が増加した一方で利用延べ人数が減少したため、利用者1人当たりのコストが増加しました。
		2021	11,991	7,539	△ 333	
		2020	12,294	7,872		

④貸借対照表

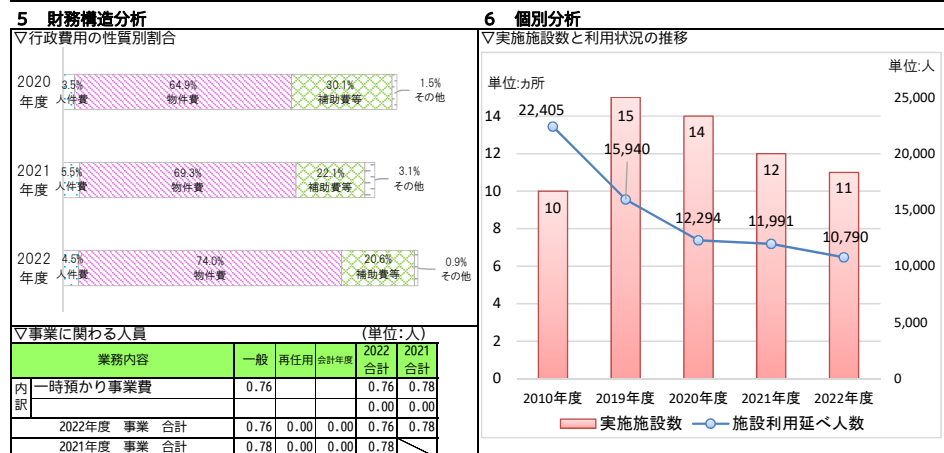
(単位:千円)

勘定科目	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	532	531	△ 1
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	その他の流動負債	532	531	△ 1
その他の流動資産	0	0	0	固定負債	5,985	5,949	△ 36
有形固定資産	0	0	0	建物(取得価額)	0	0	0
土地	0	0	0	建物減価償却累計額	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	賞与引当金	532	531	△ 1
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	5,985	5,949	△ 36
その他の有形固定資産	0	0	0	退職手当引当金	5,985	5,949	△ 36
無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	6,517	6,480	△ 37
その他の固定資産	0	0	0	純資産	△ 6,517	△ 6,480	37
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	特徴的事項なし	勘定科目	特徴的事項なし
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

【注記】
他の財務諸表に計上している施設等を使用しているため、資産の計上をしていません。



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者がいなかった施設が1施設(幼稚園Ⅱ型)あるなど、利用延べ人数は、認可保育所の整備及び新型コロナウイルス感染症による自粛等の影響により、前年度比で△1,201人(△10.0%)減少しています。
◆一時預かり事業に要する委託料を主とした物件費が74.0%と高い割合を占めています。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆利用延べ人数が減少していることから、新型コロナウイルス感染症感染拡大による影響と取戻後の需要増を鑑みながら、民間一時預かり事業実施施設の実施状況や多様化する保育ニーズへの対応を考慮して今後の需要を予測し、需要に応じた適切な受け入れ態勢を検討する必要があります。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	災害救助費(030601)	事業類型	b:債権管理型	部局名	保健福祉部
				課名	保健福祉総務課

1 組織概要

罹災世帯の救護に関すること。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆東日本大震災に係る災害援護資金貸付金については、本格的に償還が開始していますが、滞納による未収金の増加が顕著であることから、市全体の債権管理対策を踏まえ、引き続き滞納解消を図るための催告の強化や市税の徴収部署と連携するなど、より適正な債権管理を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
災害援護資金貸付額	(千円)	0	25,927	14,506	災害援護資金の貸付額
災害弔慰金・見舞金支給額	(千円)	2,920	1,720	1,890	火災等に係る災害弔慰金及び災害見舞金の支給額
成果の説明	◆火災等に係る災害弔慰金を2件、災害見舞金を23件、それぞれ支給しました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	7,400	11,200	3,800
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	504	2,725	232	△ 2,493
行政収入 小計(a)	504	10,125	11,432	1,307
人件費	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	7,124	12,665	3,630	△ 9,035
うち委託料	4,260	6,650	198	△ 6,452
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	2,928	10,626	13,090	2,464
補助費等	3	3	96	93
減価償却費	1,145	859	0	△ 859
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	19,307	2,321	△ 16,986
行政費用 小計(b)	11,200	43,460	19,137	△ 24,323
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 10,696	△ 33,335	△ 7,705	25,630
金融収入(d)	6,436	3,407	3,741	334
金融費用(e)	11	3	0	△ 3
金融収支差額(d)-(e)=(f)	6,425	3,404	3,741	337
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 4,271	△ 29,931	△ 3,964	25,967
特別収入 小計(h)	428,943	210,283	393,359	183,076
特別費用 小計(i)	342,366	323,391	366,689	43,298
特別収支差額(h)-(i)=(j)	86,577	△ 113,108	26,670	139,778
当期収支差額(g)+(j)=(k)	82,306	△ 143,039	22,706	165,745

<注記>

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。令和元年東日本台風に係る災害復旧費を特別費用(2020年度、2021年度、2022年度)に計上しています。また、令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2021年度、2022年度)に計上しているほか、令和4年3月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2022年度)に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	403,317	社会資本整備投資活動収入	78,183
行政サービス活動支出	381,436	社会資本整備投資活動支出	14,506
行政サービス活動収支差額(a)	21,881	社会資本整備投資活動収支差額(b)	63,677
		取支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 3,095
		一般財源充当調整額	3,095

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
未収金	156,543	177,591	21,048	流動負債	270,475	298,585	28,110
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	137,903	140,499	2,596	地方債	270,475	298,585	28,110
有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	494,201	372,270	△ 121,931
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	494,201	372,270	△ 121,931
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	764,676	670,855	△ 93,821
無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 43,383	△ 51,565	△ 8,182
インフラ資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	426,847	301,200	△ 125,647	純資産の部合計	△ 43,383	△ 51,565	△ 8,182
資産の部合計	721,293	619,290	△ 102,003	負債及び純資産の部合計	721,293	619,290	△ 102,003

⑤貸借対照表の特微的事項

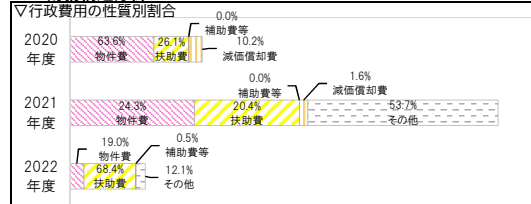
(単位:千円)

勘定科目	未収金	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	東日本大震災、台風15号貸付償還金 177,591	決算額の主な内訳	災害援護資金貸付金 301,200	決算額の主な内訳	災害援護資金貸付金 372,271
主な増減理由	東日本大震災、台風15号貸付金償還金の滞納による増 21,048	主な増減理由	災害援護資金貸付金の回収による減(△125,647)	主な増減理由	県への災害援護資金貸付金の償還等による減(△121,931)

<注記>

貸付金は納期到来の前年度末にその他の固定資産からその他の流動資産へ転替を行います。

5 財務構造分析



▽事業に関わる人員

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022	2021
				合計	合計
主な内訳				0.00	0.00
				0.00	0.00
				0.00	0.00
2022年度 歳出目 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2021年度 歳出目 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

<参考 執行委任等業務にかかわる人員>

区分	一般	再任用	会計年度	2022	2021
				合計	人員費(円)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.01			0.01	39千円
合計	0.01	0.00	0.00	0.01	39千円

7 総括

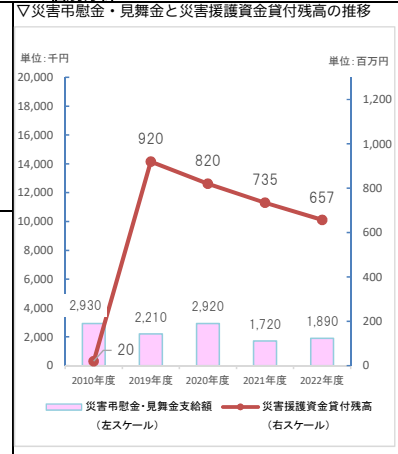
①事業の成果及び財務分析

◆東日本大震災に係る災害援護資金貸付金については、2017年度から定期償還が開始され、着実に貸付金残高が減少する一方で、滞納による未収金が増加している状況にあります。
◆令和元年東日本台風に係る見舞金を12件、令和3年福島県沖地震に係る見舞金を22件、令和4年福島県沖地震に係る見舞金を109件、それぞれ支給し特別費用は増額となりました。火災等に係る災害弔慰金・見舞金の支給額については、火災による被災者数及び死亡者数の増加等により増額となりました。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆東日本大震災に係る災害援護資金貸付金については、償還開始以降、依然として滞納による未収金の増加が顕著であることから、市全体の債権管理対策を踏まえ、引き続き滞納解消を図るための催告の強化や市税の徴収部署との連携を強化し、より適正な債権管理を行う必要があります。

6 個別分析



2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	保健福祉部
課名	保健所総務課

歳出目名	保健所総務費(040101)	事業類型	a:施設所管型
------	----------------	------	---------

- 1 組織概要**
- (1) 医事及び薬事に関すること。(2) 臨床検査技師、衛生検査技師、診療放射線技師等に関すること。(3) 歯科技工士に関すること。
 (4) あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関すること。(5) 柔道整復師に関すること。
 (6) 保健師助産師看護師法(昭和23年法律第203号)に基づく事務。(7) 薬物乱用防止に関すること。
 (8) 毒物及び劇物の取扱に関すること。(9) 献血、採血等に関すること。(10) 骨髄バンクに関すること。
 (11) 公益財団法人郡山市健康振興財団に関すること。
 (12) 内部被ばくの検査に関すること。(13) 放射線に係る健康管理に関すること。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆医療相談件数が高止まりの状況にあるため、医療安全推進協議会において有識者から相談事例に関する助言等を得て活動等の改善を図るとともに、相談内容や医療安全に関する必要な情報を医療機関及び市民等へ提供することにより市民の医療に対する信頼を高める必要があります。
 ◆ホールボディカウンタ検査人数や食品等放射性物質測定件数が年々減少傾向にあるため、今後も事業規模の縮小や測定箇所の集約など経費の削減に努める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
医療監視件数	(件)	0	0	0	医療法等に基づく立入検査件数
薬事指導件数	(件)	87	121	207	薬機法等に基づく立入検査件数
医療相談件数	(件)	479	426	397	医療安全支援センター医療相談件数
ホールボディカウンタ検査人数	(人)	240	154	76	ホールボディカウンタ検査を受検した人数
食品等放射性物質測定件数	(件)	957	872	700	自家消費野菜等食品に含まれる放射性物質を測定した件数

成果の説明
 ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、医療監視件数については実績0件でしたが、薬事指導件数は法律に基づく許可更新件数が多かったため、前年度比86件増でした。
 ◆医療相談件数は、受診控えの影響があったためか微減となっています。
 ◆検査人数・測定件数ともに年々減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	103,425	24,883	27,984	3,101
県支出金	14,490	1,971	272	△ 1,699
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	42,798	3,358	3,253	△ 105
財産収入	488	488	488	0
その他の行政収入	19,746	7,990	9,817	1,827
行政収入小計(a)	180,947	38,690	41,814	3,124
人件費	164,296	115,903	124,392	8,489
うち時間外勤務手当	8,528	6,473	3,919	△ 2,554
物件費	258,809	94,306	103,885	9,579
うち委託料	185,220	47,951	45,674	△ 2,277
維持補修費	18,340	3,531	9,547	6,016
扶助費	0	0	0	0
補助費等	189,614	67,639	60,912	△ 6,727
減価償却費	70,052	71,133	71,133	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	18,445	10,537	39,959	29,422
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	719,556	363,049	409,828	46,779
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 538,609	△ 324,359	△ 368,014	△ 43,655
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 538,609	△ 324,359	△ 368,014	△ 43,655
特別収入小計(h)	4,290	70,929	0	△ 70,929
特別費用小計(i)	112	426	248	△ 178
特別収支差額(h)-(i)=(j)	4,178	70,503	△ 248	△ 70,751
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 534,431	△ 253,856	△ 368,262	△ 114,406

【注記】

2021年4月1日付けの組織改編に伴い設置された健康政策課へ一部の事務を移管しました。令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2020年度)に計上しています。また、令和4年3月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2021年度、2022年度)に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	41,814	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	309,520	社会資本整備投資活動支出	5,257
行政サービス活動収支差額(a)	△ 267,706	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 5,257
取支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 272,963	一般財源充当調整額	272,963

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	金額
国庫支出金	21,506
福島再生加速化交付金	21,506
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	6,407 など
主な増減理由	福島再生加速化交付金の減(△3,047) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増(6,407) など
勘定科目	金額
物件費	103,885
光熱水費	37,537
施設管理委託料	28,315
自家消費野菜等放射能検査業務委託料	15,354 など
主な増減理由	光熱水費の増(10,554) など
勘定科目	金額
補助費等	60,912
郡山市健康振興財団補助金	45,395
保健衛生団体等活動支援事業補助金	9,889
パブリックヘルスシニアアドバイザー謝礼	4,057 など
主な増減理由	郡山市健康振興財団補助金の減(△10,445) パブリックヘルスシニアアドバイザー謝礼(4,057) など

④貸借対照表

(単位:千円)

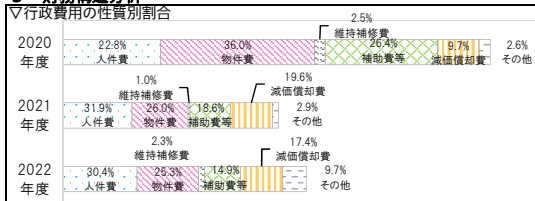
勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
未収金	0	0	0	流動負債	7,884	8,256	372
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	1,873,633	1,805,146	△ 68,487	賞与引当金	7,884	8,256	372
土地	850,115	850,115	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	2,629,691	2,629,691	0	固定負債	34,216	117,501	83,285
建物減価償却累計額	△ 1,606,173	△ 1,674,660	△ 68,487	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	34,216	117,501	83,285
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	42,100	125,757	83,657
無形固定資産	6,164	4,409	△ 1,755	純資産	1,841,401	1,704,947	△ 136,454
有形固定資産	0	0	0	インプラ資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	その他の固定資産	3,704	21,149	17,445
その他の固定資産	3,704	21,149	17,445	資産の部合計	1,883,501	1,830,704	△ 52,797
資産の部合計	1,883,501	1,830,704	△ 52,797	負債及び純資産の部合計	1,883,501	1,830,704	△ 52,797

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	金額	勘定科目	金額
無形固定資産(事業用資産)	4,409	無形固定資産	4,409
郡山市薬事台帳管理システム4,290	4,290	郡山市薬事台帳管理システム4,290	4,290
(△2,574)	(△2,574)	(△2,574)	(△2,574)
郡山市医事台帳管理システム4,488	4,488	郡山市医事台帳管理システム4,488	4,488
(△1,795)	(△1,795)	(△1,795)	(△1,795)
減価償却額の増に伴う減(△1,755)	(△1,755)	減価償却額の増に伴う減(△1,755)	(△1,755)

【注記】

5 財務構造分析



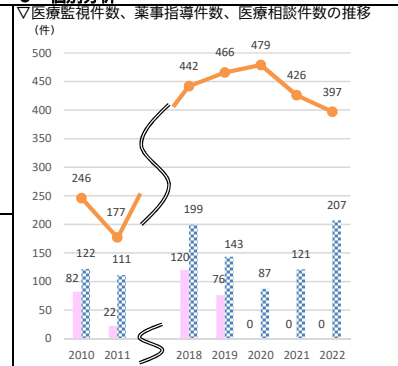
▽事業に関わる人員

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022 合計	2021 合計
主 医事指導費	0.34			0.34	0.53
内 薬事指導費	1.09			1.09	1.13
部 内部被ばく検査事業費	0.30		2.33	2.63	4.20
2022年度 歳出目 合計	12.25	0.00	3.34	15.59	17.67
2021年度 歳出目 合計	13.00	0.00	4.67	17.67	

<参考> 執行委任等業務にかかわる人員>

区分	一般	再任用	会計年度	2022 合計	2021 合計
他所属等を応援	△0.00			△0.00	0円
他所属等からの応援	0.00			0.00	0円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0円

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆医療相談件数について、2015年度以降年間400程度程度の相談があり、高止まりの状況にあります。
 ◆新型コロナウイルス感染症対応及び原材料費の高騰に伴い、施設管理に係る物件費が前年度と比較して増加しています。
 ◆ホールボディカウンタ検査人数及び食品等放射性物質測定件数は年々減少している。減少の原因としては原発事故からの時間的経過はもとより、これまでの検査結果から安心であると感じる市民が増えたことや放射能が含まれやすい食品等への認識の広がりによるものと考えられます。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆コロナの影響により、病院等の立入検査が実施できない状況が続きましたが、新型コロナウイルス感染症が5類に移行するのに伴い、2023年度よりコロナ禍前と同様に医療監視を実施します。
 ◆ホールボディカウンタ検査人数や食品等放射性物質測定件数が年々減少傾向にあるため、2023年度以降、ホールボディカウンタ検査については市の検査事業を完了し、食品等放射性物質測定については、5か所で行っていた検査を1か所(保健所)に縮小し経費の削減に努めます。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	保健所総務課
歳出目名	保健所総務費(040101)	事業業名	保健所費
		事業類型	3:施設型

1 事業概要
 保健所は地域保健法に基づく健康の保持増進及び公衆衛生の向上等の業務を担う施設であり、適正な管理により利用者により安全で快適な環境を確保します。

事業内容

基本情報

施設の名称	保健所	建設年月日	1990年3月24日	施設面積等	7,374.92㎡	
	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度
資産維持補修費率	0.7%	0.1%	0.4%	受益者負担比率		
有形固定資産減価償却率	58.5%	61.1%	63.7%			
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%			

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆保健所費の有形固定資産減価償却率が60%を超えていることから、公共施設総合管理計画に基づき、保健所検査棟を含めた施設整備方針について検討するとともに、予防保全による計画的な維持管理を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
電気使用量	(kWh)	654,136	692,774	656,585	年間の電気使用量
ガス使用量	(m)	60,723	63,246	67,567	年間のガス使用量

◆電気使用量は2021年度との比較で36,189kWh(5.2%)の減少となっています。
 ◆ガス使用量は2021年度との比較で4,321m³(6.8%)の増加となっています。
 昨年度と比較すると、電気使用量については職員が節電に努めるとともに、特に年度下半期において夜間の残業が減少したことにより使用量が減少する一方で、ガス使用量については、暖房(冷温水発生機使用のためガスを多く使う。)使用時期の土日祝日出勤について、2021年度は勤務しない日もあったが、2022年度はすべて出勤していたことから使用量が増加しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	9,497	0	1,472	1,472
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	9	9	9	0
財産収入	488	488	488	0
その他の行政収入	6,728	6,452	7,168	716
行政収入小計(a)	16,722	6,949	9,137	2,188
人件費	5,062	3,894	2,678	△1,216
物件費	59,821	64,039	71,907	7,868
うち委託料	27,035	28,146	28,315	169
維持補修費	18,322	3,449	9,492	6,043
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	68,486	68,486	68,486	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
貸身・退職手当引当金繰入額	519	443	320	△123
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	152,210	140,311	152,883	12,572
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△135,488	△133,362	△143,746	△10,384
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△135,488	△133,362	△143,746	△10,384
特別収入小計(h)	0	0	1,104	1,104
特別費用小計(i)	111	13	248	235
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△111	△13	856	869
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△135,599	△133,375	△142,890	△9,515

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
私用光熱水費	7,166			
私用光熱水費積算額の増(714) など				
光熱水費の増(10,554) 電話料の減(△2,735) など				
施設修繕料の増(6,043) 令和4年度は大規模な修繕を行ったため金額が大きくなっています。 高圧受電設備(コンデンサ等)修繕 3,410 など				

令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2020年度)に計上しています。また、令和4年3月16日福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2021年度、2022年度)に計上しています。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由	
開庁日1日あたりのコスト	日	2022	244	626,570	51,525	光熱水費及び施設修繕料の増加したため、単位あたりコストが増加しています。	
		2021	244	575,045	△48,766		
		2020	244	623,811			
		2022					
		2021					
2020							
2022							
2021							
2020							

④貸借対照表

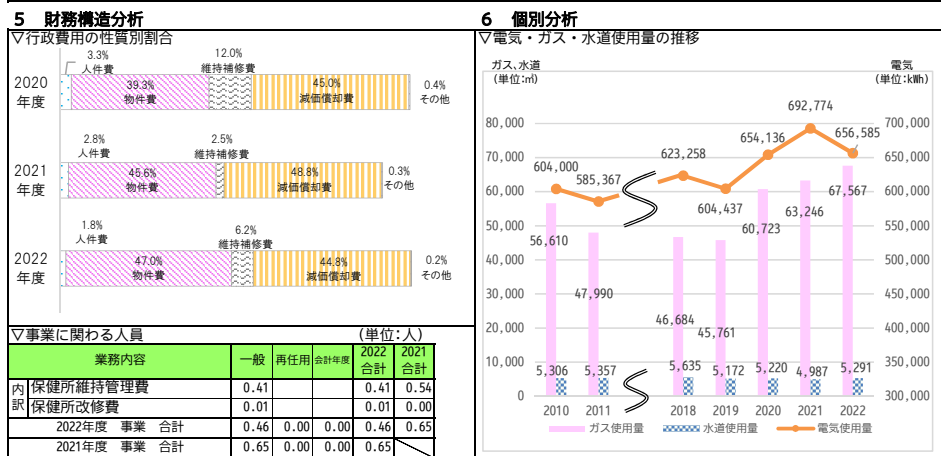
(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
未収金	0	0	0	流動負債	443	320	△123
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	1,873,633	1,805,146	△68,487	賞与引当金	443	320	△123
土地	850,115	850,115	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	2,629,691	2,629,691	0	固定負債	4,980	3,587	△1,393
建物減価償却累計額	△1,606,173	△1,674,660	△68,487	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	4,980	3,587	△1,393
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	5,423	3,907	△1,516
無形固定資産	0	0	0	純資産	1,868,210	1,801,239	△66,971
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	1,873,633	1,805,146	△68,487	負債及び純資産の部合計	1,873,633	1,805,146	△68,487

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	保健所 850,115	決算額の主な内訳	保健所 2,629,691	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

【注記】



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆保守点検及び修繕の維持管理を行い施設機能を保持しました。
- ◆保健所及び検査棟の建物・設備に係る減価償却費が行政費用のうち44.8%を占めています。
- ◆有形固定資産減価償却率は63.7%と前年度比2.6ポイント増加しています。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆保健所費の有形固定資産減価償却率が60%を超えており、高額な設備機器等の修繕、改修等が予想されるため、公共施設総合管理計画に基づき、保健所検査棟を含めた施設整備方針について検討するとともに、予防保全による計画的な維持管理を行う必要があります。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

部 局 名	保健福祉部
課 名	保健所健康政策課

歳出目名	保健所健康政策費(40102)	事業類型	a:施設所管型
------	-----------------	------	---------

- 1 組織概要**
- 地域の医療提供体制の整備に関すること。
 - 人口動態調査及び各種衛生統計に関すること。
 - 母体保護法(昭和23年法律第156号)に基づく不妊手術及び人工妊娠中絶の届出に関すること。
 - 医療従事者の支援に関すること。
 - 地域保健法(昭和22年法律第101号)に基づく保健師に関する事項に関すること。
 - 保健師助産師看護師法に基づく事務に関すること(免許に関する事務を除く。)
 - 休日・夜間急病センターに関すること。

- 2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題**
- ◆今後も新興感染症等への適切な対応を含め、初期救急・二次救急医療の提供体制の確保に努めます。
 - ◆登録看護職については、引き続き市の保健事業への協力をお願いしていくとともに、看護職への再就職支援や多様な働き方の機会の提供に努めます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
休日・夜間急病センター受診者数	(人)	3,960	5,743	12,641	受診した患者数
二次救急病院搬送患者数	(人)	15,788	16,352	18,444	当番病院に搬送された患者数
登録看護職者数	(人)	49	63	69	本市保健事業に協力するために登録した看護職者数

成果の説明
 ◆休日・夜間急病センター受診者数は、新型コロナウイルス感染症の感染流行期による患者の受診が増加したこと等により、前年度比6,898人(120.0%)増加しています。
 ◆二次救急病院搬送患者数は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、前年度比2,092人(12.8%)増加しています。
 ◆登録看護職者数は、登録へのPRに努めたこと等により前年比6人(9.5%)増加しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	45,551	18,185	△ 27,366
県支出金	0	17,940	16,861	△ 1,079
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	76,740	217,482	140,742
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	803	1,590	787
行政収入 小計(a)	0	141,034	254,118	113,084
人件費	0	128,382	113,231	△ 15,151
うち時間外勤務手当	0	2,985	2,226	△ 759
物件費	0	161,043	189,761	28,718
うち委託料	0	128,664	100,775	△ 27,889
維持補修費	0	85	190	105
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	91,483	93,339	1,856
減価償却費	0	1,557	1,448	△ 109
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	86,168	47,583	△ 38,585
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	0	468,718	445,552	△ 23,166
行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	△ 327,684	△ 191,434	136,250
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	0	△ 327,684	△ 191,434	136,250
特別収入小計(h)	0	1,634	0	△ 1,634
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	1,634	0	△ 1,634
当期収支差額(g)+(j)=(k)	0	△ 326,050	△ 191,434	134,616

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
休日・夜間急病センター使用料	217,436
診断書等証明手数料	46

主な増減理由
 休日・夜間急病センター使用料の増(140,711)
 診断書等証明手数料の増(31)

勘定科目	物件費
医師、歯科医師等医療従事業務委託料	87,260
P R C検査手数料	64,193
ブレハブ等新型コロナウイルス感染症対策物品賃借料	9,716
医薬材料費	8,717
全世代健康都市圏創造事業関係委託料	5,338 など

主な増減理由
 医師、歯科医師等医療従事業務委託料の増(4,342)
 P R C検査手数料の増(53,139)
 医薬材料費の増(5,805)
 P R Cセンター運営業務委託料の減(△28,283) など

勘定科目	補助費等
救急告示病院等運営費補助金	89,620
看護職等傷害補償保険料	290 など

主な増減理由
 救急搬送数の増加に伴う救急告示病院等運営費補助金の増(169) など

【注記】

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	254,118	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	404,908	社会資本整備投資活動支出	1,089
行政サービス活動収支差額(a)	△ 150,790	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 1,089
		財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 151,879

④貸借対照表 (単位:千円)

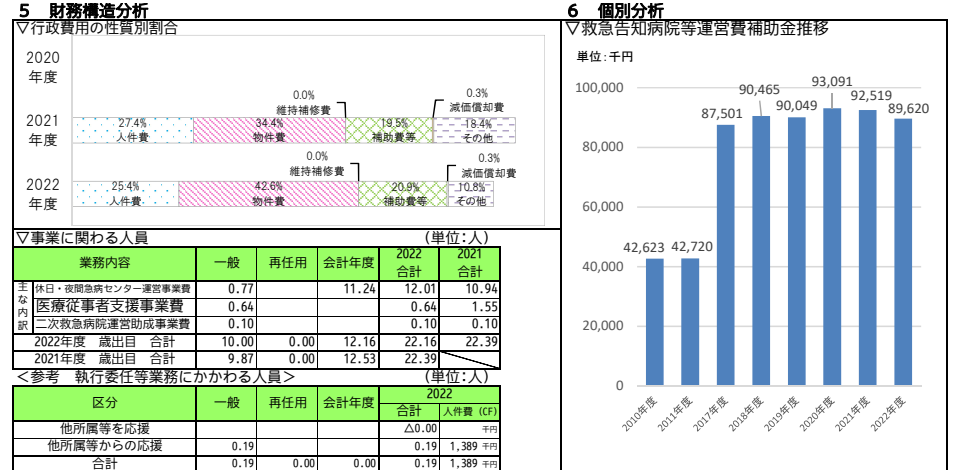
勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	△ 861	7,876	8,737
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	△ 861	7,876	8,737
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	74,039	107,420	33,381
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	74,039	107,420	33,381
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	73,178	115,296	42,118
無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 65,953	△ 108,430	△ 42,477
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	△ 65,953	△ 108,430	△ 42,477
有形固定資産	0	0	0	土地	0	0	0
土地	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	資産の部合計	7,225	6,866	△ 359
資産の部合計	7,225	6,866	△ 359	負債及び純資産の部合計	7,225	6,866	△ 359

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額	一般備品購入 1,089	決算額	決算額
主な内訳	一般備品 5,777	主な内訳	主な内訳

主な増減理由
 手動式除細器購入による備品取得の増(1,089)
 減価償却に伴う減(△5,777) など

【注記】



- 7 総括**
- ①事業の成果及び財務分析**
- ◆新型コロナウイルス感染症の感染拡大期において、休日・夜間急病センターを運営するとともに、在宅当番医の運営を郡山医師会に委託し、初期救急医療体制の充実を図りました。また、二次救急病院に救急告示病院等運営費補助金を交付して救急搬送患者の受入体制を確保しました。
 - ◆登録看護職については、幼児健診等の保健事業のほか、新型コロナウイルス感染症に関する陽性患者の健康観察等の業務に従事いただき、大きな役割を果たしました。
- ②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題**
- ◆今後も新興感染症等への適切な対応を含め、初期救急・二次救急医療の提供体制の確保に努めます。
 - ◆登録看護職については、引き続き市の保健事業への協力をお願いしていくとともに、看護職への再就職支援や多様な働き方の機会の提供に努めます。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	保健所健康政策課
歳出目名	保健所健康政策費(40102)	大事業/中事業名	休日・夜間急病センター費
事業類型	1:施設/負担型		

1 事業概要

休日及び夜間における急病患者に対して応急的な診療を行うため、休日・夜間急病センターの運営を行います。
 診療時間：1月1日を除く毎夜間19：00～22：00（内科、小児科）、日曜日・祝日の昼間9：00～17：00（内科、小児科、歯科）
 診療科目：内科、小児科、歯科（歯科は日曜日・祝日の昼間のみ）

施設の名称	休日・夜間急病センター	建設年月日	2006年6月1日	施設面積等	-		
2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度		
資産維持補修費率	0.1%	0.6%	1.2%	受益者負担比率	19.0%	45.4%	104.3%
有形固定資産減価償却率	45.0%	50.6%	56.3%	受診者数	3,960人	5,743人	12,641人
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

2020年度に比べ受診者数が増加（前年度比1,783人増）しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響によるものであり、今後の感染拡大の動向を注視しながら、必要経費の精査及びコスト削減に努めます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
受診者数	(人)	3,960	5,743	12,641	休日・夜間急病センターを受診した患者数

成果の説明

- ◆初期救急医療体制を確保するため、郡山医師会、郡山歯科医師会、郡山薬剤師会、福島県歯科衛生士会郡山支部と業務委託契約を締結し急病患者の外来診療等を行いました。また、発熱患者に適切な医療と検査を提供するため、患者に対応する仮設診察室及びPCRセンターを設置しました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の感染流行期による患者の受診が増加したこと等により、総受診者数については前年度比6,898人(120.0%)増加しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	77,457	34,410	8,550	△ 25,860
県支出金	9,500	16,353	16,861	508
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	40,664	76,740	217,482	140,742
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	6,582	328	1,227	899
行政収入小計(a)	134,203	127,831	244,120	116,289
人件費	31,816	21,246	25,697	4,451
物件費	166,737	144,657	177,181	32,524
うち委託料	135,025	113,337	89,737	△ 23,600
維持補修費	18	85	190	105
扶助費	0	0	0	0
補助費等	1,216	1,218	1,287	69
減価償却費	108	1,557	1,448	△ 109
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	13,804	391	2,631	2,240
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	213,699	169,154	208,434	39,280
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 79,496	△ 41,323	35,686	77,009
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 79,496	△ 41,323	35,686	77,009
特別収入小計(h)	0	1,634	0	△ 1,634
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	1,634	0	△ 1,634
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 79,498	△ 39,689	35,686	75,375

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
地方創生臨時交付金	8,550
決算額の主な内訳	
主な増減理由	地方創生臨時交付金の減(△24,450) 感染拡大防止対策等支援国庫補助金(△410) 感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金(△1,000)
勘定科目	使用料及び手数料
休日・夜間急病センター使用料	217,436
診断書等証明手数料	46
決算額の主な内訳	
主な増減理由	休日・夜間急病センター使用料の増(140,711) 診断書等証明手数料の増(31)
勘定科目	物件費
医師、歯科医師等医療従事業務委託料	87,260
PCR検査手数料	64,193
プレハブ等新型コロナウイルス感染症対策物品賃借料	9,716
医薬材料費	8,717 など
決算額の主な内訳	
主な増減理由	医師、歯科医師等医療従事業務委託料の増(4,342) PCR検査手数料の増(53,139) 医薬材料費の増(5,805) PCRセンター運営業務委託料の減(△28,283) など

【注記】

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	増減理由
受診1人あたりのコスト	人	2022	12,641	16,489	△ 12,965	受診者数が増加したため、単位コストが減少した。
		2021	5,743	29,454	△ 24,510	
		2020	3,960	53,964		
1日あたりのコスト	日	2022	365	571,052	107,616	物件費が増加したため、単位コストが増加した。
		2021	365	463,436	△ 122,041	
		2020	365	585,477		

④貸借対照表

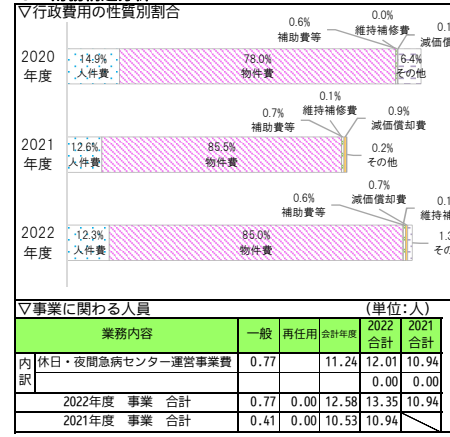
	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	391	537	146
不納欠損引当金	0	0	0	逋付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	391	537	146
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債	4,396	6,008	1,612
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	4,396	6,008	1,612
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	4,787	6,545	1,758
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	純資産	2,438	321	△ 2,117
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	7,225	6,866	△ 359	純資産の部合計	2,438	321	△ 2,117
資産の部合計	7,225	6,866	△ 359	負債及び純資産の部合計	7,225	6,866	△ 359

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

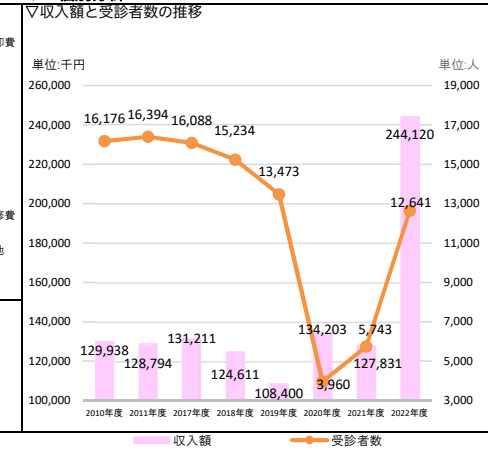
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	一般備品購入 1,089 一般備品 5,777	決算額の主な内訳	
主な増減理由	手動式除細器購入による備品取得の増(1,089) 減価償却に伴う減(△5,777) など	主な増減理由	

【注記】
医療介護病院費(040112)の歳出目別財務諸表に計上している施設等を使用しているため、資産の計上をしていません。

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政収入は、受診者数の増加により、休日・夜間急病センター使用料を主とする収入額が増加(140,742)したものの、新型コロナウイルス感染症対策事業の実施に伴う国庫補助金等の収入が減少(△25,860)しました。行政費用は、新型コロナウイルス感染症対策事業の実施に係る経費が増加しました。その結果、当期収支差額は35,686千円のプラスとなりました。

◆今年度は、医師、歯科医師等医療従事業務等の委託料に加え、新型コロナウイルス感染症対策費用が必要とされたことにより、物件費が行政費用のうち85.0%と高い割合を占めています。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

2021年度に比べ受診者数が増加（前年度比6,898人増）しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響によるものであり、今後の感染拡大の動向を注視しながら、必要経費の精査及びコスト削減に努めます。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	保健福祉部
課名	保健所保健・感染症課

歳出目名	保健所保健・感染症費(040103)	事業類型	c:その他型
------	--------------------	------	--------

1 組織概要
 (1)感染症に関すること。(2)結核予防に関すること。(3)予防接種事業に関すること。
 (4)児童福祉法(昭和22年法律第164号)に基づく療育医療の給付等に関すること。
 (5)精神保健及び精神障がい福祉に関すること。(6)難病及び特定疾患に関すること。(7)原子爆弾被爆者に関すること。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆予防接種については、今後も国の動向や感染症の発生動向を注視し、定期予防接種及び郡山市独自に予防接種費用の一部を助成している任意予防接種の実施のほか、感染性の恐れのある疾病の発生及びまん延の予防を図るため、新たな予防接種事業を検討してまいります。
 ◆自殺対策については、2018年度に策定した「郡山市のちを支える行動計画」に基づき、自殺者減少に向け、効果的な施策等に取り組んでまいります。
 ◆新型コロナウイルス感染症対応については、国、県と連携しながら対応しておりますが、今後見込まれる関連経費に係る財源の確保及び業務量の増大への対応が課題となっております。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
麻疹風しんワクチン予防接種率(第2期)	(%)	97.0	95.1	94.1	予防接種者数/予防接種対象者数
自殺による死亡率(人口10万対)		15.0	19.3	—	人口動態統計(厚生労働省)における郡山市の自殺による死亡率

成果の説明
 ◆予防接種については、国や県がまん延予防策として推進している麻疹風しん予防接種率を指標とし、2022年度の第2期接種率は94.1%で1.0ポイント減少しました。
 ◆自殺死亡率(単位:人口10万対・外国人を除く。)については、減少に向け精神科医等による相談、ゲートキーパー養成講座などを実施しましたが、2021年度は前年度に比べ4.3ポイント増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	399,786	1,077,976	926,993	△150,983
県支出金	33,413	8,917	38,705	△29,788
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	106,218	96,127	2,849	△93,278
行政収入小計(a)	539,417	1,183,020	968,547	△214,473
人件費	272,217	196,052	202,979	6,927
うち時間外勤務手当	42,789	64,034	56,393	△7,641
物件費	1,690,189	1,909,927	2,350,330	440,403
うち委託料	1,622,578	1,868,605	2,310,295	441,690
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	300,266	153,008	238,491	85,483
補助費等	193,729	441,245	299,884	△141,361
減価償却費	1,819	888	888	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	45,666	43,108	10,157	△32,951
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	2,503,886	2,744,228	3,102,729	358,501
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△1,964,469	△1,561,208	△2,134,182	△572,974
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	166	157	124	△33
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△166	△157	△124	33
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△1,964,635	△1,561,365	△2,134,306	△572,941
特別収入小計(h)	0	0	104,983	104,983
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	104,983	104,983
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△1,964,635	△1,561,365	△2,029,323	△467,958

当課は2021年4月1日付けの組織改編に伴い設置され、地域保健課の事務を引き継ぎました。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	968,547	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	3,103,429	社会資本整備投資活動支出	853
行政サービス活動収支差額(a)	△2,134,882	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
		財務活動収支差額(c)	△853
収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△2,135,735	一般財源充当調整額	2,135,735

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	感染症予防事業費国庫負担金 880,240 感染症予防事業費国庫補助金 32,771 地方創生臨時交付金 10,165 など
主な増減理由	感染症予防事業費国庫負担金の増(48,443) 感染症予防事業費国庫補助金の増(14,543) 地方創生臨時交付金の減(△177,511) など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	防疫対策事業費 1,428,254 定期予防接種事業費 893,324 特定感染症検査等対策事業費 12,447 任意予防接種事業費 10,318 など
主な増減理由	防疫対策事業費の増(439,574) 定期予防接種事業費の増(11,793) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	防疫対策事業費 241,682 新型コロナウイルス対策医療機関支援事業費 38,432 弘学等の結核健診事業費 6,261 特定感染症検査等対策事業費 5,952 など
主な増減理由	新型コロナウイルス対策医療機関支援事業費の減(△278,647) 防疫対策事業費の増(137,913) など

④貸借対照表 (単位:千円)

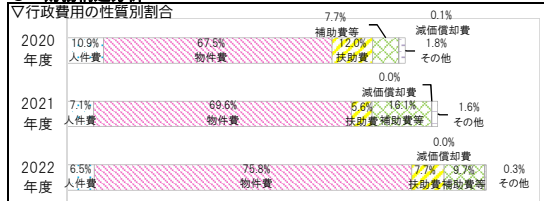
勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額	
	A	B	B-A		A	B	B-A	
流動資産	未収金	0	0	流動負債	37,974	11,045	△26,929	
	不納欠損引当金	0	0		未付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0		地方債	0	0	
固定資産	有形固定資産	0	0		賞与引当金	37,121	10,157	△26,964
	土地	0	0		その他の流動負債	853	888	△35
	建物(取得価額)	0	0		固定負債	203,276	80,274	△123,002
	建物減価償却累計額	0	0		地方債	0	0	
	工作物(取得価額)	0	0		退職手当引当金	200,509	78,394	△122,115
	工作物減価償却累計額	0	0		その他の固定負債	2,767	1,880	△887
	その他の有形固定資産	0	0		負債の部合計	241,250	91,319	△149,931
	無形固定資産	0	0		純資産	△237,698	△88,655	149,043
固定資産	有形固定資産	0	0		その他の固定資産	0	0	
	土地	0	0		土地	0	0	
	工作物(取得価額)	0	0		工作物(取得価額)	0	0	
	工作物減価償却累計額	0	0		工作物減価償却累計額	0	0	
	その他の有形固定資産	0	0		その他の有形固定資産	0	0	
	無形固定資産	0	0		無形固定資産	0	0	
	建設仮勘定	0	0		建設仮勘定	0	0	
その他の固定資産	3,552	2,664	△888	純資産の部合計	△237,698	△88,655	149,043	
資産の部合計	3,552	2,664	△888	負債及び純資産の部合計	3,552	2,664	△888	

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

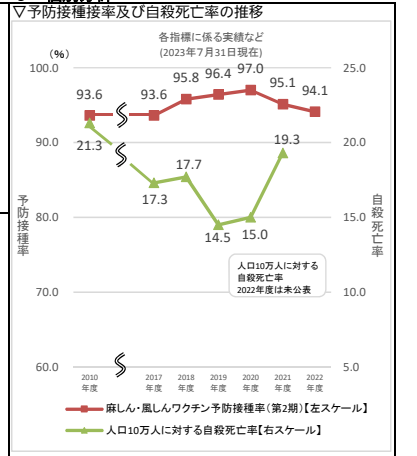
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	郡山市母子保健情報管理システム 4,440 (△1,776)	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	減価償却による減(△888)	主な増減理由	主な増減理由

⑥個別分析

5 財務構造分析



6 個別分析



事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022	2021
			合計	合計	合計
防疫対策事業	7.37	0.83	2.63	10.83	13.61
精神保健福祉事業	2.81		4.34	7.15	6.29
予防接種事業	1.24		6.44	7.68	7.43
2022年度 歳出目 合計	20.71	0.83	16.55	38.09	38.41
2021年度 歳出目 合計	21.85	1.00	15.56	38.41	

＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞ (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2022	2021
			合計	合計	合計
他所属等を応援				△0.00	0円
他所属等からの応援	1.26	0.30	1.56	13,013	0円
合計	1.26	0.30	0.00	1.56	13,013

7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆予防接種や防疫対策に係る業務委託等の物件費が当費目予算の75.8%を占めております。予防接種等を継続していく上で、高齢化の進行等に伴う対象者の増加が見込まれることから事業費の増加が見込まれます。
 ◆予防接種について、定期的な接種の動契に努めておりますが、コロナ禍による受診控えなどで予防接種率は低下傾向にあり、2022年度の接種率は国の目標である95%を下回りました。
 ◆自殺死亡率(単位:人口10万対・外国人を除く。)については、2021年度は前年度に比べ大きく上昇(+4.3)したため、引き続き生きることの包括的な支援のための連携強化や各種の事業に取り組み、自殺対策の推進に努めます。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆予防接種については、接種率の向上を図るため、引き続き接種動契を行います。また、今後も国の動向や感染症の発生動向を注視し、定期予防接種及び郡山市が独自に予防接種費用の一部を助成している任意予防接種の実施のほか、感染性の恐れのある疾病の発生及びまん延の予防を図るため、新たな予防接種事業を検討してまいります。
 ◆自殺対策については、2022年10月に閣議決定された「自殺総合対策大綱」を踏まえ、2023年度は、2018年度に策定した「郡山市のちを支える行動計画」の改訂を行い、「誰も自殺に追い込まれることのない社会」の実現を目指し、生きるための包括的な支援を進めてまいります。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	保健所健康づくり費(40104)	事業類型	c:その他型	部局名	保健福祉部
				課名	保健所健康づくり課

1 組織概要
 (1)健康づくりの推進に関する事。 (2)受動喫煙防止に関する事。 (3)特別用途表示等に関する事。
 (4)栄養士及び管理栄養士の免許並びに栄養士養成施設に関する事。
 (5)歯科保健に関する事。(こども家庭未来課の所管に係るものを除く。) (6)郡山駅前健康相談センターに関する事。
 (7)保健センターに関する事。 (8)健康増進事業に関する事。 (9)生活習慣病対策の推進に関する事。
 (10)後期高齢者の保健事業に関する事。 (11)国民健康保険の特定健康診査及び特定保健指導の事業に関する事。
 (12)食生活及び栄養改善に関する事。 (13)国民健康・栄養調査等に関する事。 (14)特定給食施設に関する事。
 (15)母体保護法に基づく受胎調節実地指導員に関する事。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆がん検診受診率の向上については、今後も継続的な受診勧奨を行い、がんの早期発見、早期治療を図るとともに、ソーシャルマーケティングの手法を活用して開発したがん検診受診勧奨資材による効果的な受診勧奨の取組を推進するなど、受診率の向上に努めます。
 ◆メタボリックシンドロームの予防や改善に取り組んでいる人の割合の向上については、個別の健康教育の実施や継続的に市民への啓発活動を行うなど、健康寿命の延伸に向け、生活習慣病の兆しが表れ始める働き盛り世代に働きかけを継続的に取り組んでまいります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
肺がん検診（X線）受診率	(%)	27.3	29.6	30.8	検診受診者数/検診受診対象者数
メタボリックシンドロームの予防や改善に取り組んでいる人の割合	(%)	65.7	67.8	70.6	

成果の説明
 ◆部位別がん死亡率の高い「肺がん検診」の受診率については、2022年度は1.2ポイント上昇しました。
 ◆まちづくりネットモニター調査における「メタボリックシンドロームの予防や改善に取り組んでいる人の割合」については、2022年度は2.8ポイント上昇しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	9,367	5,667	△ 3,700
県支出金	0	22,721	22,297	△ 424
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	4,089	100,353	96,264
行政収入小計(a)	0	36,177	128,317	92,140
人件費	0	150,111	143,896	△ 6,215
うち時間外勤務手当	0	3,428	4,040	612
物件費	0	810,497	833,280	22,783
うち委託料	0	778,871	793,033	14,162
維持補修費	0	0	4,791	4,791
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	21,741	23,847	2,106
減価償却費	0	3,506	3,506	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	82,984	84,083	1,099
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	0	1,068,839	1,093,403	24,564
行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	△ 1,032,662	△ 965,086	67,576
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	0	△ 1,032,662	△ 965,086	67,576
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	0	△ 1,032,662	△ 965,086	67,576

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	内容
健康増進事業費県補助金	22,237 など
先駆的健康づくり実施支援事業費県補助金の減(△1,196)	
健康増進事業費県補助金の増(765)	など
物件費	
健康増進事業費	700,659
後期高齢者健康診査事業費	122,619
生活習慣病対策事業費	3,689 など
各種がん検診受診者等の増加による保健事業業務委託料の増(12,775)	
健診受診者の増加による後期高齢者健康診査(施設健診)業務委託料の増(9,714)	など
補助費等	
後期高齢者健康診査事業費	22,049
健康増進事業費	942
生活習慣病対策事業費	273 など
福島県後期高齢者医療広域連合健康診査事業負担金の増(1,763)	など

<注記>
 当課は2021年4月1日付けの組織改編に伴い設置され、地域保健課の事務を引き継ぎました。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	128,317	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	1,018,726	社会資本整備投資活動支出	3,274
行政サービス活動収支差額(a)	△ 890,409	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 3,274
取支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 893,683	一般財源充当調整額	893,683

④貸借対照表 (単位:千円)

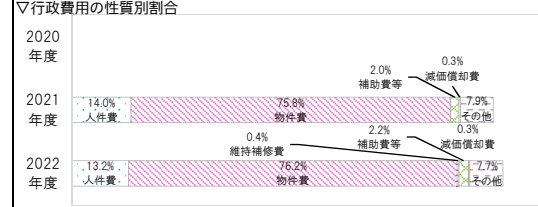
流動資産	勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
		A	B			B-A	A	
未収金		0	0	0	流動負債	3,579	26,269	22,690
不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産		0	0	0	賞与引当金	305	22,995	22,690
土地		0	0	0	その他の流動負債	3,274	3,274	0
建物(取得価額)		0	0	0	固定負債	73,431	125,809	52,378
建物減価償却累計額		0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)		0	0	0	退職手当引当金	63,610	119,262	55,652
工作物減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債	9,821	6,547	△ 3,274
その他の有形固定資産		0	0	0	負債の部合計	77,010	152,078	75,068
無形固定資産		0	0	0	純資産	△ 62,988	△ 141,562	△ 78,574
有形固定資産		0	0	0	固定負債			
土地		0	0	0	地方債			
工作物(取得価額)		0	0	0	退職手当引当金			
工作物減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債			
その他の有形固定資産		0	0	0	負債の部合計			
無形固定資産		0	0	0	純資産			
建設仮勘定		0	0	0	有形固定資産			
その他の固定資産		14,022	10,516	△ 3,506	土地			
資産の部合計		14,022	10,516	△ 3,506	工作物(取得価額)			
					工作物減価償却累計額			
					その他の有形固定資産			
					無形固定資産			
					建設仮勘定			
					その他の固定資産			
					資産の部合計			
					負債及び純資産の部合計			

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	特徴的事項なし	勘定科目	特徴的事項なし
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

<注記>

5 財務構造分析



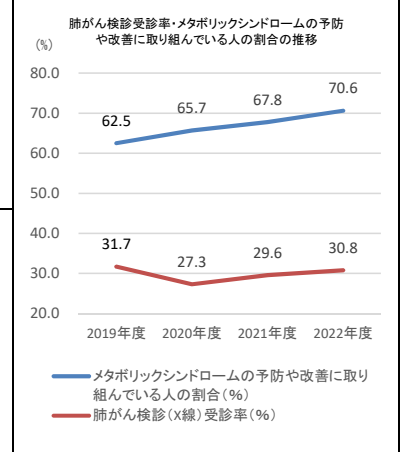
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022合計	2021合計
健康増進事業費	2.98		3.79	6.77	4.53
生活習慣病対策事業費	3.49		1.73	5.22	4.46
2022年度 歳出目 合計	17.43	0.00	10.82	28.25	30.35
2021年度 歳出目 合計	18.25	1.00	11.10	30.35	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2022合計	人件費(円)
他所属等を応援				△0.00	円
他所属等からの応援	2.39	0.30		2.69	20,569 円
合計	2.39	0.30	0.00	2.69	20,569 円

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆主な支出である各種健診に係る業務委託による物件費が当費目予算の76.2%を占めています。健診等を継続していく上で、受診率向上対策を実施していること及び高齢化の進行に伴う対象者の増加が見込まれることから事業費の増加が見込まれます。
 ◆がん検診受診率については、新型コロナウイルス感染症により2020年度受診率が低下しましたが、各種がん検診対象者に対し個別通知等の受診勧奨策を行ったこと等により、2021年度・2022年度と徐々に回復傾向にあります。
 ◆メタボリックシンドロームの予防や改善に取り組んでいる人の割合は、個別の健康教育の実施や出前講座、生きいき健康ポイント事業等について市民へ啓発活動を継続し、増加しています。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
 ◆がん検診受診率の向上については、今後も継続的な受診勧奨を行い、がんの早期発見、早期治療を図るとともに、ソーシャルマーケティングの手法を活用して開発したがん検診受診勧奨資材による効果的な受診勧奨の取組を推進するなど、受診率の向上に努めます。
 ◆メタボリックシンドロームの予防や改善に取り組んでいる人の割合の向上については、個別の健康教育の実施や継続的に市民への啓発活動を行うなど、健康寿命の延伸に向け、生活習慣病の兆しが表れ始める働き盛り世代に働きかけを継続的に取り組んでまいります。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	保健所生活衛生費(040105)	事業類型	c:その他型	部局名	保健福祉部
				課名	保健所生活衛生課

1 組織概要
 (1) 理容師及び美容師に関すること。(2)水道に関すること。(3)温泉に関すること。(4)ねずみ、こん虫等の駆除の指導に関すること。
 (5) 建築物における衛生的環境の確保に関すること。(6)環境衛生営業に関すること。(7)有害物質を含有する家庭用品の規制に関すること。
 (8) 墓地、納骨堂等の経営許可等に関すること。(9)食品衛生の指導に関すること。(10)食中毒対策に関すること。
 (11) 狂犬病の予防及び犬による危害の防止に関すること。(12)動物の愛護及び管理に関すること。(13)化製場に関すること。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆許可申請件数は更新対象施設数により年度間でバラツキが生じています。
 ◆新型コロナウイルス感染症対応により、昨年度に引き続き①公衆衛生関係及び食品等事業施設への立入検査等の業務縮小、②集合方式による狂犬病予防注射の中止を行いました。今後もコロナ禍における事業の合理化の検討が必要と思われます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
公衆衛生関係施設の衛生水準の向上	(%)	20	12	34	公衆衛生関係施設への立入検査割合
食品等事業施設の衛生水準の向上	(%)	47	33	35	食品等事業施設への立入検査割合
犬による危害防止の向上	(%)	84	79	76	放浪犬等の飼い主への返還率

成果の説明
 ◆公衆衛生関係施設への立入検査は新型コロナウイルス感染症対応のため規模を縮小させました。
 ◆食品等事業施設への立入検査は新型コロナウイルス感染症対応のため規模を縮小させました。
 ◆放浪犬等を収容保護した後、飼い主を探し適正飼養指導し返還し、市民が安心できる環境の確保に努めました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
材料及び手数料	27,398	26,830	30,320	3,490
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	1,493	498	405	△ 93
行政収入 小計(a)	28,891	27,328	30,725	3,397
人件費	145,221	152,259	152,076	△ 183
うち時間外勤務手当	6,659	10,908	6,032	△ 4,876
物件費	22,625	19,313	19,371	58
うち委託料	11,051	9,350	9,214	△ 136
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	507	597	851	254
減価償却費	488	1,239	1,505	266
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	54,903	25,762	13,413	△ 12,349
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	223,744	199,170	187,216	△ 11,954
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 194,853	△ 171,842	△ 156,491	15,351
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 194,853	△ 171,842	△ 156,491	15,351
特別収入 小計(h)	757	0	4,372	4,372
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	757	0	4,372	4,372
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 194,096	△ 171,842	△ 152,119	19,723

【注記】

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	30,725	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	185,222	社会資本整備投資活動支出	1,186	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 154,497	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 1,186	財務活動収支差額(c)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 155,683	一般財源充当調整額	155,683		

④貸借対照表 (単位:千円)

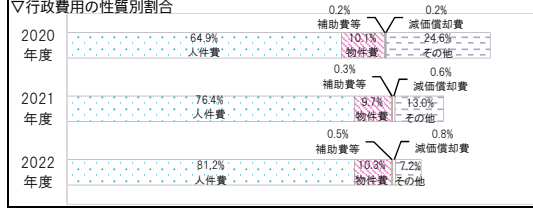
勘定科目		2021年度	2022年度	差額	勘定科目		2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		12,924	13,413	489
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
						賞与引当金	12,924	13,413	489
固定資産	有形固定資産	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債		175,387	156,030	△ 19,357
	建物(取得価額)	0	0	0		地方債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0		退職手当引当金	175,387	156,030	△ 19,357
	工作物(取得価額)	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		188,311	169,443	△ 18,868
					純資産		△ 182,179	△ 163,629	18,550
	無形固定資産	454	303	△ 151					
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	5,678	5,511	△ 167	純資産の部合計		△ 182,179	△ 163,629	18,550
	資産の部合計	6,132	5,814	△ 318	負債及び純資産の部合計		6,132	5,814	△ 318

⑤貸借対照表的特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	他の固定資産	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目
決算額の主な内訳	軽乗用自動車 1,186 など	決算額の主な内訳	畜犬情報管理システム 757(△454)	決算額の主な内訳
主な増減理由	減価償却による減(△167)	主な増減理由	減価償却による減(△151)	主な増減理由

【注記】
 他の財務諸表に計上している施設等を使用しているため、資産の計上をしていません。

5 財務構造分析



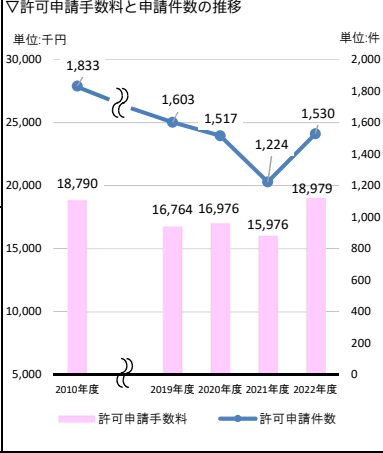
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022 合計	2021 合計
狂犬病予防対策及び動物愛護支援事業	5.75		0.80	6.55	6.44
食品安全対策事業	2.35		0.34	2.69	2.81
食品営業許可指導事業	2.36		0.34	2.70	2.82
2022年度 歳出目 合計	19.72	0.00	1.49	21.21	20.49
2021年度 歳出目 合計	19.00	0.00	1.49	20.49	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2022 合計	人件費 (円)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	1.75	0.35		2.10	17,730 千円
合計	1.75	0.35	0.00	2.10	17,730 千円

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆人件費が人員1人増により81.2%と高い割合を占めておりますが、183千円の減となっております。新型コロナウイルス感染症の全数届出見直しに伴う時間外勤務手当の減(△4,876千円)によるものです。
 ◆許可申請件数は前年度比306件(25.0%)、許可申請手数料は前年度比3,003千円(18.8%)の増となっております。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆許可申請件数は更新対象施設数により年度間でバラツキが生じています。
 ◆新型コロナウイルス感染症対応により、昨年度に引き続き①公衆衛生関係及び食品等事業施設への立入検査等の業務縮小、②集合方式による狂犬病予防注射の中止を行いました。今後もコロナにおける事業の合理化とともに、許可申請の効率化・省力化の検討が必要と思われます。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

Table with columns: 歳出目名, 食肉衛生検査費(040107), 事業類型, d:事業型(施設/負担), 部局名, 保健福祉部, 課名, 保健所食肉衛生検査所

1 組織概要
(1)と畜検査業務に必要な獣疫検査に関すること。(2)と畜検査統計に関すること。(3)食鳥処理事業に関すること。
(4)と畜場及びと畜業者並びに食鳥処理場及び食鳥処理業者の衛生措置に関すること。
(5)と畜業者及び食鳥処理業者の衛生教育に関すること。(6)と畜場内及び食鳥処理場内の食肉衛生に関すること。
(7)と畜検査に係る一般検査に関すること。(8)検査所の予算、決算その他の庶務に関すること。

Table with columns: 施設の名称, 食肉衛生検査所, 建設年月日, 1980年3月20日, 施設面積等, 622.01㎡, 2020年度, 2021年度, 2022年度, 2020年度, 2021年度, 2022年度

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆建物の老朽箇所には局所的な修繕で対処していますが、老朽化が年々進行しています。2017年度の公共施設等総合管理計画個別計画策定の際に検討された課題を踏まえながら計画的な改修を検討する必要があると考えています。
◆検査用機器については、点検等により機能維持を図っていますが、修理不可などの理由で使用できなくなることも想定されることから、補助金等を活用しながら定期的に機器更新を行う必要があると考えています。

3 事業の成果

Table with columns: 成果指標名, 単位, 2020年度, 2021年度, 2022年度, 成果指標の定義. Includes rows for と畜検査, 精密検査, 放射性物質スクリーニング検査, and 成果の説明.

4 財務情報

①行政コスト計算書

Table with columns: 勘定科目, 2020年度, 2021年度, 2022年度, 差額 B-A. Includes rows for 地方税, 保険料, 国庫支出金, 県支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 財産収入, 行政収入小計(a), 人件費, 物件費, 維持補修費, 扶助費, 補助費等, 減価償却費, 不納欠損引当金繰入額, 貸付・退職手当引当金繰入額, 行政費用小計(b), 行政収支差額(a)-(b)=(c), 金融収入(d), 金融費用(e), 金融収支差額(d)-(e)=(f), 通常収支差額(c)+(f)=(g), 特別収入小計(h), 特別費用小計(i), 特別収支差額(h)-(i)=(j), 当期収支差額(g)+(j)=(k).

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

Table with columns: 勘定科目, 金額, 勘定科目, 金額. Includes rows for 行政サービス活動収入, 行政サービス活動支出, 行政サービス活動収支差額(a), 社会資本整備投資活動収支差額(b), 社会資本整備投資活動収支差額(c), 収支差額 合計(a)+(b)+(c).

②行政コスト計算書の特徴的事項

Table with columns: 勘定科目, 使用料及び手数料, 勘定科目, 物件費. Includes rows for 使用料及び手数料, と畜検査等手数料, と畜検査証明手数料, と畜検査頭数減少による減(△13,559) など, 物件費, 需用費(検査用消耗品等), 役務費(検査機器保守点検手数料等), 使用料及び賃借料(検査用機器賃借等), 委託料(と畜検査関係、施設維持管理), 備品購入費(検査用機器等), 検査用機器点検の減(△1,340), 検査用機器購入の減(△1,907) など.

④貸借対照表

(単位:千円)

Table with columns: 勘定科目, 2021年度 A, 2022年度 B, 差額 B-A, 勘定科目, 2021年度 A, 2022年度 B, 差額 B-A. Includes rows for 流動資産, 固定資産, 負債, 純資産.

⑤貸借対照表の特徴的事項

Table with columns: 勘定科目, 建物(事業用資産), 勘定科目, その他の固定資産, 勘定科目, 検査用機器等, 勘定科目, 検査機器更新による増. Includes rows for 検査用機器等, 検査室エアコン更新による増(426).

<注記>

5 財務構造分析

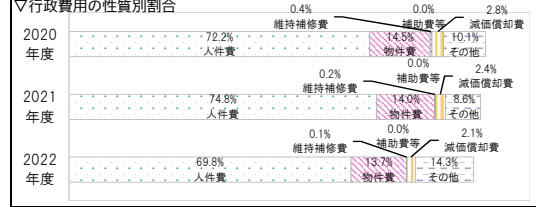


Table with columns: 業務内容, 一般, 再任用, 会計年度, 2022 合計, 2021 合計. Includes rows for 食肉衛生検査事業費.

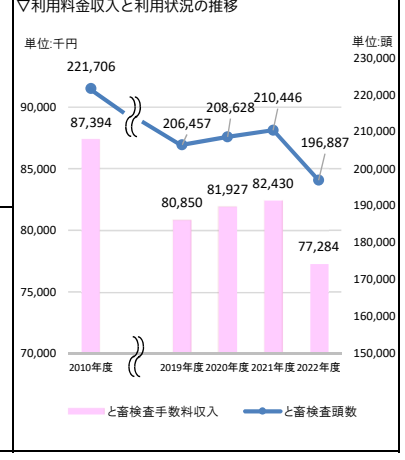
Table with columns: 区分, 一般, 再任用, 会計年度, 2022 合計, 人員費 (CF). Includes rows for 他所属等を応援, 他所属等からの応援, 合計.

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆と畜検査頭数が前年度に比べて13,559頭(6.4%)減少したため、と畜検査手数料収入が5,146千円(6.2%)減少しています。
◆有形固定資産減価償却率は81.4%で前年度からほぼ同様です。

6 個別分析



②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆建物の老朽箇所には局所的な修繕で対処していますが、老朽化が年々進行しています。2017年度の公共施設等総合管理計画個別計画策定の際に検討された課題を踏まえながら計画的な改修を検討する必要があると考えています。
◆検査用機器については、点検等により機能維持を図っていますが、修理不可などの理由で使用できなくなることも想定されることから、補助金等を活用しながら計画的に機器更新を行う必要があると考えています。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	環境保全センター費(040110)	事業類型	a:施設所管型	部局名	環境部
				課名	環境保全センター

1 組織概要

- (1)環境保全センターの管理に関すること。
- (2)公害対策に関すること。
- (3)環境に係る放射線モニタリング等に関すること。
- (4)水環境に関すること。
- (5)自然環境の保護に関すること。
- (6)その他環境保全に関すること(環境政策課の所管に係るものを除く。)

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆公害を未然に防止するために、引き続き事業場の規制指導を効果的に行う必要があります。
- ◆各種測定装置は、切れ目のない環境常時監視業務を行うために、機器の更新計画に基づき計画的な更新を実施していますが、更新時期に達していない機器の故障が発生していることから、適切な保守点検を実施するとともに、更新を早めるべきか、修繕により長寿命化を図るべきか個別に方向性を検討し、将来負担を最小限に留めるための見極めが必要となっています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
事業場立入指導件数	(件)	85	85	88	公害発生時の未然防や改善指導を図るための事業場立入件数
河川及び湖沼水質監視回数	(回)	211	211	211	環境評価を実施するために水質調査を実施した回数
公害苦情処理件数	(件)	76	87	102	公害苦情・相談の処理件数

成果の説明

- ◆規制対象事業場に対し、施設の適正な運転管理及び法令遵守状況を確認、指導するために立入調査を行いました。
- ◆公害関係法令に基づく各届出等を計495件受理し、指導及び必要な処理等を行いました。
- ◆河川、湖沼等の水質及び大気、土壌、道路騒音、新幹線騒音等の環境調査を実施し、その結果を法令に基づき公表しました。
- ◆猪苗代湖流入河川調査を実施しました。(独自調査)
- ◆102件の公害苦情を受け、原因者に対する公害関係法令に基づく指導または協力要請を行いました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	593	744	588	△ 156
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	4	0	7	7
行政収入小計(a)	597	744	595	△ 149
人件費	90,422	86,431	77,734	△ 8,697
うち時間外勤務手当	499	392	505	113
物件費	46,620	49,998	49,117	△ 881
うち委託料	34,100	34,217	33,437	△ 780
維持補修費	245	77	0	△ 77
扶助費	0	0	0	0
補助費等	1,577	1,613	2,103	490
減価償却費	25,757	24,412	28,158	3,746
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	11,134	7,457	15,851	8,394
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	175,755	169,988	172,963	2,975
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 175,158	△ 169,244	△ 172,368	△ 3,124
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	14	3	0	△ 3
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 14	△ 3	0	3
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 175,172	△ 169,247	△ 172,368	△ 3,121
特別収入小計(h)	0	8,936	0	△ 8,936
特別費用小計(i)	3,801	499	0	△ 499
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 3,801	8,437	0	△ 8,437
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 178,973	△ 160,810	△ 172,368	△ 11,558

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	595	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	136,411	社会資本整備投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 135,816	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 149,355

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	増減理由
勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	生活環境保全等市町村委任事務費交付金 498 猪苗代湖水環境保全条例権限移譲交付金 90
主な増減理由	令和3年2月に発生した福島県沖地震の災害救助費繰替支弁金(過年度収入)分の減(△156)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費(電気料、消耗品費、医薬材料費など) 8,991 委託料(各種分析業務委託など) 33,437 使用料及び賃借料(大気常時監視システムなど) 4,796 など
主な増減理由	修繕料(物品等)の減による需用費の減(△741) 委託料の減(△780) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	猪苗代湖環境保全推進連絡会負担金 1,000 猪苗代湖・巖磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会負担金 500 福島県自然公園清掃協議会負担金 400 など
主な増減理由	福島県自然公園清掃協議会に係る事務の移管に伴う増(400) など

④貸借対照表

勘定科目	2021年度			2022年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A
流動資産	0	0	0	7,457	7,295	△ 162
流動負債	0	0	0	0	0	0
固定資産	140,475	131,884	△ 8,591	67,520	70,307	2,787
純資産	140,475	131,884	△ 8,591	74,977	77,602	2,625

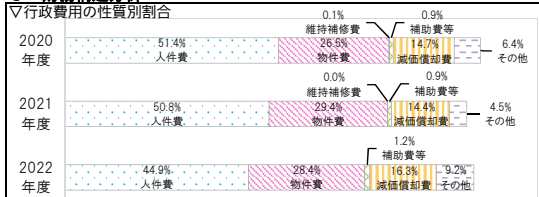
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
流動資産	流動負債
固定資産	固定負債
純資産	純資産

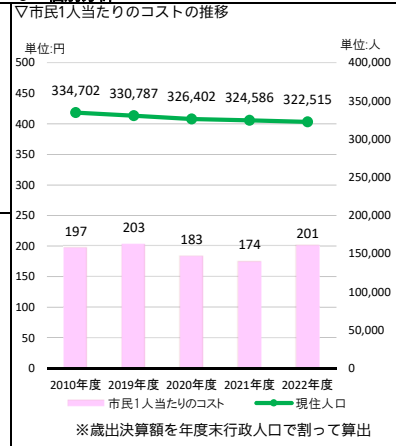
<注記>

環境保全センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5 財務構造分析



6 個別分析



事業に関わる人員

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022合計	2021合計
環境調査事業費	0.60			0.60	0.60
公害防止対策費	6.58	0.16	0.89	7.63	7.62
環境保全センター維持管理費	0.25			0.25	0.25
2022年度 歳出目 合計	9.42	0.50	1.00	10.92	11.00
2021年度 歳出目 合計	11.00	0.00	0.00	11.00	

7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆コスト全体の28.4%が物件費です。物件費中68.1%が委託料で、主に分析業務委託と測定機器の維持管理業務の外部委託料です。
- ◆コスト全体の16.3%が減価償却費です。老朽化している物品の計画的な更新により長期的な改善を図っている状況です。
- ◆各種測定装置等には必要な修繕を実施するとともに、更新計画に基づきガスクロマトグラフ質量分析計、気象計等を更新しました。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆公害を未然に防止するために、引き続き事業場の規制指導を効果的に行う必要があります。
- ◆各種測定装置は、切れ目のない大気環境等の常時監視業務を行うために、機器の更新計画に基づき計画的な更新を実施していますが、更新時期に達していない機器の故障が発生していることから、適切な保守点検を実施するとともに、更新を早めるべきか、修繕により長寿命化を図るべきか個別に方向性を検討し、将来負担を最小限に留めるための見極めが必要となっています。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	原子力災害対策費(040113)	事業類型	c:その他型	部局名	環境部
課名	環境政策課(旧原子力災害総合対策課)				

- 1 組織概要**
- (1)放射線対策の総合調整に関すること。
 (2)除染実施計画に関すること。
 (3)一般住宅等の除染に関すること。
 (4)原子力災害に係る損害の賠償に関すること。
 (5)仮置き場に関すること。
 (6)除去土壌等の輸送に関すること。
 (7)道路側溝等の堆積物撤去等に関すること。

- 2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題**
- ◆除去土壌等輸送分量に対応した除去土壌等の搬出は、2021年度でおおむね完了しましたが、権利者不在等の理由から積込場まで搬出できなかった保管分(以下 未搬出案件)や、仮置場等の原状回復が残ることとなります。
 ◆引き続き除染対策事業費県補助金を活用し、未搬出案件の解消や仮置場等の原状回復を図っていきます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
一般住宅除染実施戸数	(戸)	—	—	—	除染を実施した一般住宅の戸数(累計)
公共施設等除染実施施設数	(施設)	—	—	—	除染を実施した公共施設等の施設数(累計)
搬出除去土壌等数	(m)	756,943	868,895	869,888	保管場所から搬出した除去土壌等数(累計)

成果の説明
 ◆一般住宅・公共施設等の除染は順調に推移し、2016年度末に対象施設の除染は完了しました。
 ◆除染完了後の成果指標として、2017年度実績から『搬出除去土壌等数(m)』を追記。国(環境省)の輸送実施計画に基づき、事業は順調に実施されました。なお、輸送実施計画に基づく事業は、2021年度でおおむね完了しましたが、所有者の諸事情により未搬出となっている案件が残っており、2022年度については、年間993mの除去土壌等の搬出を行いました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	3,288	2,699	1,496	△ 1,203
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	86	94	64	△ 30
行政収入小計(a)	3,374	2,793	1,560	△ 1,233
人件費	207,187	196,463	104,286	△ 92,177
うち右時間外勤務手当	4,264	2,464	2,819	355
物件費	10,405	2,472	1,519	△ 953
うち委託料	7,105	0	21	21
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	870	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	41,991	26,321	0	△ 26,321
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	260,453	225,256	105,805	△ 119,451
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 257,079	△ 222,463	△ 104,245	118,218
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 257,079	△ 222,463	△ 104,245	118,218
特別収入小計(h)	20,345,795	6,952,020	910,645	△ 6,041,275
特別費用小計(i)	20,233,257	6,824,257	729,027	△ 6,095,230
特別収支差額(h)-(i)=(j)	112,538	127,763	181,618	53,855
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 144,541	△ 94,700	77,373	172,073

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	サーベイメータ用乾電池代 2 電子式積算線量計(Dose-i)点検校正料 1,496 サーベイメータ処分業務委託料 21
主な増減理由	貸出希望者の減少に伴い、線量計の点検校正数を減らしたことによる点検校正料の減(△971) など
勘定科目	特別収入
決算額の主な内訳	除染対策事業費県補助金(10/10) 742,832 賠償金 72,555 など
主な増減理由	搬出作業等業務委託料の減少に伴う除染対策事業費県補助金(10/10)の減(△6,109,587) など
勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	除去土壌等仮置場整備事業費 256,453 除去土壌等搬出事業費 448,153 除染管理費 16,941 など
主な増減理由	搬出作業等業務委託料の減少に伴う除去土壌等の搬出に要した費用(除去土壌等搬出事業費)の減(△6,287,953) など

<注記>
 2022年11月1日付けの組織改編に伴い、「原子力災害総合対策課」を廃止し、「環境政策課」に「原子力災害対策係」を設置しました。除染等に係る収入及び費用については、特別収支に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	816,946	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	844,445	社会資本整備投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 27,499	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
		財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 27,499

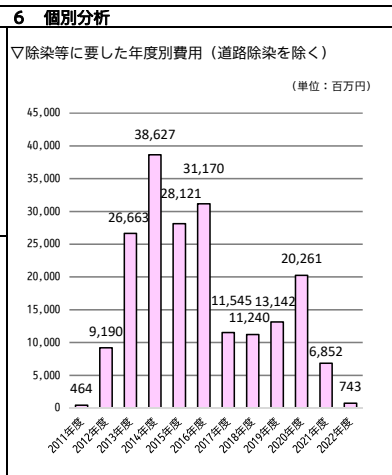
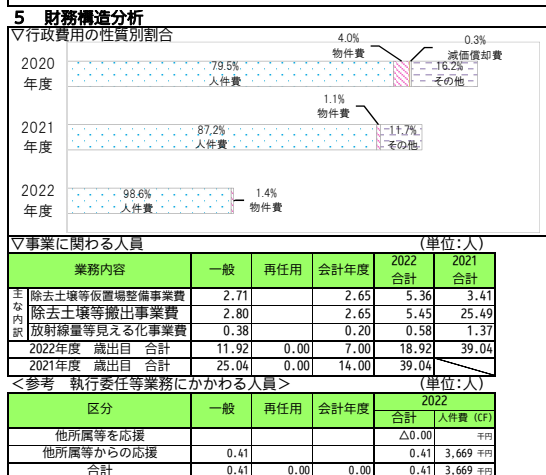
④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2021年度			2022年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A
流動資産	0	0	0	0	0	0
流動負債	0	0	0	9,613	0	△ 9,613
固定資産	0	0	0	211,312	97,998	△ 113,314
純資産	0	0	0	△ 220,925	△ 97,998	122,927

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

<注記>



- 7 総括**
- ①事業の成果及び財務分析**
 ◆「郡山市ふるさと再生除染実施計画」に基づき、一般住宅等(2016年度完了)、農地等(2017年度完了)、ため池(2017年度完了)、その他公共施設等(2016年度完了)の除染を計画的に実施しました。その後、中間貯蔵施設への除去土壌等のパイロット(試験)輸送を経て、2016年度からは国が策定した除去土壌等の輸送実施計画に対応した、本格的な除去土壌等の搬出作業を行い、2021年度におおむね完了となりました。権利者不在等の理由から搬出できなかった未搬出案件のうち、搬出可能となった案件について搬出業務を進め、2022年度は993mの除去土壌等の搬出を行いました。事業費は除染対策事業費県補助金を活用し、十分な財源を確保した中で進めました。
- ②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題**
 ◆除去土壌等輸送分量に対応した除去土壌等の搬出は、2021年度でおおむね完了しましたが、権利者不在等の理由から積込場まで搬出できなかった保管分(未搬出案件)や仮置場等の原状回復が残っており、引き続き除染対策事業費県補助金を活用し、未搬出案件の解消や仮置場等の原状回復を図っていきます。

2022年度 歳出目別 (課別) 財務諸表

部局名	保健福祉部
課名	保健所保健・感染症課

歳出目名	ワクチン接種費(40114)	事業類型	c:その他型
------	----------------	------	--------

1 組織概要
新型コロナウイルス感染症のワクチン接種実施に関すること

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
◆3回目接種率が1・2回目と同程度になるように、ワクチン接種の広報、接種機会の提供を行う必要があります。
◆収支差額がマイナスとならないよう、事業に必要な経費の財源については、継続して国へ要望を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
ワクチン接種回数	(回)	0	603,208	359,750	累計接種回数(1~5回目)
ワクチン接種専門委員会開催	(回)	6	5	5	
証明書発行件数	(件)	-	730	31,275	

成果の説明
◆ワクチンの接種体制の確保に努め、対象人口の48%が4回目まで接種することができました。
◆新型コロナウイルスワクチン接種専門委員会の開催により、医師会等の関係機関との綿密な情報共有及び連携を図ることができました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	103,435	3,221,809	2,190,127	△ 1,031,682
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	48	48
行政収入 小計(a)	103,435	3,221,809	2,190,175	△ 1,031,634
人件費	0	170	219	49
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	90,549	2,509,350	1,761,131	△ 748,219
うち委託料	86,563	2,432,292	1,696,952	△ 735,340
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	867	59,504	665,468	605,964
減価償却費	0	0	217	217
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	91,416	2,569,024	2,427,035	△ 141,989
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	12,019	652,785	△ 236,860	△ 889,645
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	12,019	652,785	△ 236,860	△ 889,645
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	9,086	0	△ 9,086
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	△ 9,086	0	9,086
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	12,019	643,699	△ 236,860	△ 880,559

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	体制確保事業国庫補助金 1,197,227 接種対策費国庫負担金 992,863 健康被害救済給付国庫負担金 37
主な増減理由	2022年度は5月から接種が60歳以上の方等、9月からのおミクロン株対応接種が初回接種を受けた12歳以上の方に接種対象者が限定され、接種回数が減ったため
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	ワクチン接種業務委託 850,259 ワクチン接種支援業務委託 580,097 など
主な増減理由	2022年度は5月から接種が60歳以上の方等、9月からのおミクロン株対応接種が初回接種を受けた12歳以上の方に接種対象者が限定され、接種回数が減ったため
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	体制確保事業国庫補助金返還金 637,572 接種対策費国庫負担金 27,324 新型コロナウイルスワクチン接種専門委員会等委員謝礼 535 など
主な増減理由	2021年度に受けた国庫補助・負担金について、実績に応じた返還金が生じたため など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,190,175	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,426,818	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 236,643	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)		△ 236,643		一般財源充当調整額	236,643

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	0	0
	土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	純資産	1,298	1,081	△ 217
固定資産	無形固定資産	0	0	0				
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	1,298	1,081	△ 217	純資産の部合計	1,298	1,081	△ 217
	資産の部合計	1,298	1,081	△ 217	負債及び純資産の部合計	1,298	1,081	△ 217

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	ワクチン保管用超低温凍庫 1,298(△217)	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	超低温凍庫の減価償却 (△217)	主な増減理由	主な増減理由

⑥個別分析

2021年度: 1回目 89.03%, 2回目 88.46%, 3回目 40.15%, 4回目 22.50%, 5回目 84.20%

2022年度: 1回目 83.80%, 2回目 69.40%, 3回目 48.30%

⑦総括

①事業の成果及び財務分析
◆2022年度は5月から接種が60歳以上の方等、9月からのおミクロン株対応接種が初回接種を受けた12歳以上の方に接種対象者が限定されたこと等から、接種回数が増加したに伴い、費用及び国庫支出金の収入が減少しました。また、2021年度に受けた国庫補助・負担金の返還が生じたため、事業の当期収支差額が236,860千円減少しました。
◆個別接種を実施している医療機関に対して支払う接種業務委託料を含む物件費が行政費用の72.6%を占めております。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
◆接種率を上げるため、ワクチン接種の広報、接種機会の提供を行う必要があります。
◆収支差額がマイナスとならないよう、事業に必要な経費について国からの財源の確保を行う必要があります。

2022年度 事業別財務諸表

Table with columns: 部局名 (環境部), 課名 (3R推進課), 歳出目名 (清掃費(040201)), 事業業種 (3:施設型)

Table 1: 事業概要. Details of public toilet management including objectives and content.
Table 2: 基本情報. Includes facility name (市内各所の公衆便所), area (4,421m²), and maintenance rates (73.1% etc).

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
◆水洗化を含めた老朽化対策に伴う建替工事についてはおおもね終了したので、今後は改修工事屋根・壁塗装等の外観補修、洋式化、UD導入、照明LED化や点灯不良解消、便器・手洗いの破損補修及び凍結対策などを実施し利用環境の向上を図る必要があります。

Table 3: 事業の成果. Performance indicators like '清掃回数実績' (43,029) and '水洗化率' (95%).
Table 4: 成果の説明. Notes on normalized management and utilization trends.

4 財務情報 ①行政コスト計算書 (単位:千円) ②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

Table 4-1: 行政コスト計算書. Comprehensive financial statement showing income, expenses, and balance sheet items.

Table 4-2: 行政コスト計算書の特徴的事項. Key points like '物件費 66,807' and '維持補修費 498'.

【注記】
※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

Table 4-3: ③単位あたりコスト分析. Analyzes unit costs over years (2020-2022) with trends and reasons.

④貸借対照表 (単位:千円)

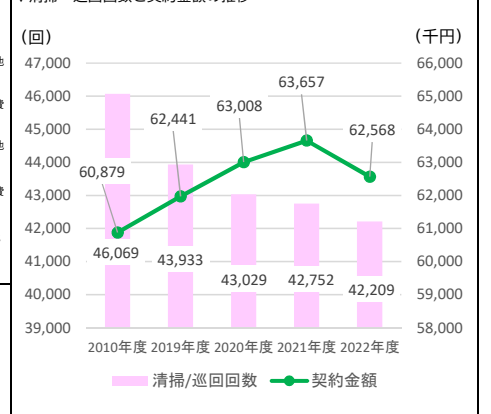
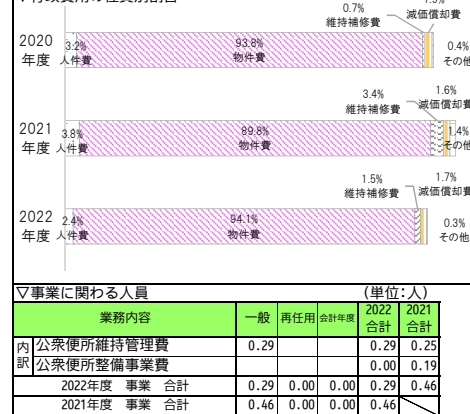
Table 4-4: 貸借対照表. Balance sheet showing assets (有形固定資産, 無形固定資産) and liabilities (流動負債, 固定負債).

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

Table 4-5: 貸借対照表の特徴的事項. Highlights major items like '公衆便所用地 7,576' and '中山宿公衆トイレ 3,800'.

【注記】

5 財務構造分析 6 個別分析



7 総括 ①事業の成果及び財務分析

◆各公衆便所の利用状況等に応じた回数の清掃を実施し、利用環境や公衆衛生の維持とともに業務の効率化を図りました。
◆清掃・巡回監視業務等の委託及び汲み取り手数料を主とした物件費が、行政費用の約9割を占めており、対象箇所数が多いことから今後この傾向は継続されると思われます。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆水洗化を含めた老朽化対策に伴う建替工事についてはおおもね終了したので、今後は、洋式化、UD導入を中心とし、引き続き維持補修(屋根・壁塗装等の外観補修、点灯不良解消、便器・手洗いの破損補修及び凍結対策など)を実施し利用環境の向上を図る必要があります。

2022年度 事業別財務諸表

Table with columns: 部局名 (環境部), 課名 (3 R推進課), 事業類型 (1:施設/負担型), 歳出目名 (清掃費(040201))

1 事業概要
事業内容: 郡山市内から発生する一般廃棄物を適正に処理するため、処理施設であるごみ焼却施設や不燃・粗大ごみ処理施設に係る運転及び点検整備について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律や電気事業法に基づき適切に管理する。
○ごみ焼却施設 焼却炉 150 t / 24 x 2 基 発電設備 1,995 kW
○不燃・粗大ごみ処理施設 破砕能力 80 t / 5 時間
基本情報: 施設の名称 富久山クリーンセンター, 建設年月日 竣工 1996年3月, 施設面積等 36,200㎡

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
◆1996年の供用開始から25年が経過し、2017年度に長寿命化工事は完了しましたが、建屋の減価償却率は67.3%に対し、工作物の減価償却率は90.6%となっており、経年劣化による突発的な設備トラブル等が考えられます。このため、運転状況を踏まえて適切に維持管理する必要があります。
◆廃棄物の搬入量に応じた施設の運転を効率的に行うとともに、余剰電力売電等による安定した自主財源の確保に努める必要があります。

3 事業の成果
成果指標名 単位 2020年度 2021年度 2022年度 成果指標の定義
廃棄物処理量(焼却・破砕・圧縮) (t) 78,957 78,796 74,719 可燃ごみ、不燃・粗大ごみ及び資源物等の年間処理量
発電電力量 (kwh) 5,636,750 16,225,160 14,257,680 可燃ごみ焼却処理に伴う熱利用による年間の発電量
成果の説明: ◆廃棄物処理量は、2年連続で発生した福島県沖地震による影響で増加した2020年度、2021年度に比べ2022年度は減少に転じました。
◆令和元年東日本台風による施設損傷から復旧した発電電力量は、前年比1,967,480kwh(12%)の減少となりました。
◆2022年度に発電した電力のうち、7,584,910kwhの売払いを行いました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

Table with columns: 勘定科目, 2020年度, 2021年度, 2022年度, 差額 B-A
行政収入: 地方税, 保険料, 国庫支出金, 県支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 財産収入, その他の行政収入
行政費用: 人件費, 物件費, 維持補修費, 扶助費, 補助費等, 減価償却費, 不納欠損引当金繰入額, 賞与・退職手当引当金繰入額, その他の行政費用
特別費用小計(i): 5,326,206

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目 使用料及び手数料
ごみ焼却処分手数料 327,537
犬、猫等の死体の処分手数料 124 など
主な増減理由: 廃棄物搬入量の減少によるごみ焼却処分手数料の減(△2,368) など
勘定科目 物件費
運転管理業務委託料 297,000
医薬材料費 64,251 など
主な増減理由: 電気料金値上げによる電気料の増(28,554) など
勘定科目 特別費用
基幹的設備改良工事除却損 273,489 など
主な増減理由: 改修工事等に伴う特別費用(273,489) など

<注記>
2018年度から、リサイクルプラザ費に関する内訳等については、別途事業別財務諸表に記載しています。
令和元年東日本台風に係る災害復旧費を特別費用(2020年度)に計上しています。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

Table with columns: 指標名, 単位, 年度, 実績, 単位あたりコスト, 対前年度
指標名: 廃棄物処理量 1 t あたりのコスト
年度: 2022, 2021, 2020, 2022, 2021, 2020, 2016, 2015, 2014
実績: 74,719, 78,796, 78,957, 4,117, 4,117, 4,117, 3,832, 3,993, 4,328

④貸借対照表 (単位:千円)

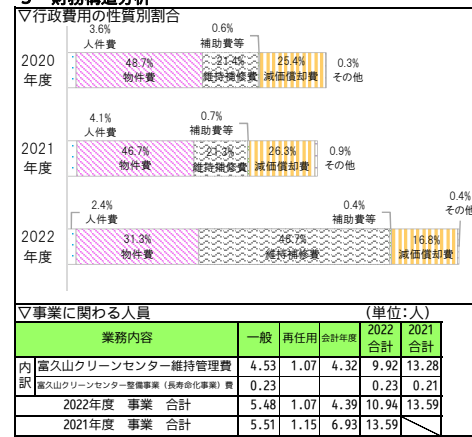
Table with columns: 勘定科目, 2021年度 A, 2022年度 B, 差額 B-A, 勘定科目, 2021年度 A, 2022年度 B, 差額 B-A
流動負債: 未収金, 不納欠損引当金, 滞付未済金, 地方債, その他の流動負債
事業用資産: 有形固定資産(土地, 建物(取得価額), 建物減価償却累計額), 工作物(取得価額), 工作物減価償却累計額, その他の有形固定資産
固定資産: 無形固定資産, 繰上償却資産
資産の部合計: 3,813,986

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

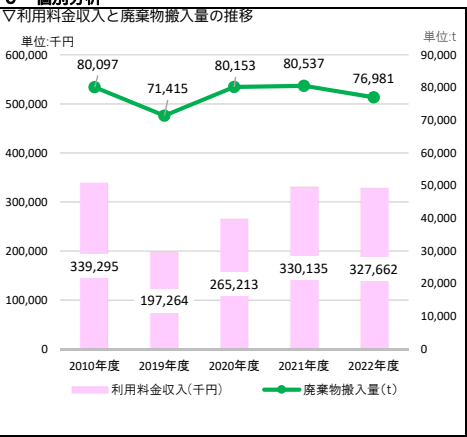
勘定科目 建物(事業用資産) 富久山クリーンセンター 4,712,107
勘定科目 工作物(事業用資産) 富久山クリーンセンター 18,865,457
勘定科目 建設仮勘定
主な増減理由: 改修工事竣工に伴う増(313,026) / 改修工事竣工に伴う増(2,220,790) / 改修工事竣工に伴う減(△300,687)

<注記>
2018年度から、リサイクルプラザ費に関する内訳等については、別途事業別財務諸表に記載しています。

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析
◆廃棄物処理量は前年度比4,077t(5.2%)減少し、利用料金収入(ごみ焼却処分手数料等)は前年度比2,368千円(0.7%)減少しました。
◆2022年度の発電電力量は、蒸気タービン修繕による停止期間があり減少しました。
◆2022年度の廃棄物処理量1 tあたりのコストは、2021年度に比べ増加しています。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆1996年の供用開始から26年が経過し、2017年度に長寿命化工事は完了しましたが、建屋の減価償却率は65.5%に対し、工作物の減価償却率は81.0%となっており、経年劣化による突発的な設備トラブル等が考えられます。このため、運転状況を踏まえて適切に維持管理する必要があります。
◆廃棄物の搬入量に応じた施設の運転を効率的に行うとともに、余剰電力売電等による安定した自主財源の確保に努める必要があります。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	環境部	課名	3 R推進課
歳出目名	清掃費(040201)	大事業/中事業名	富久山クリーンセンター資源化選別施設費
事業類型	3:施設型		

1 事業概要

郡山市内から発生するびん・ペットボトル等の資源物を再資源化するため、資源化選別施設(リサイクルプラザ)に係る運転及び点検整備について適切に管理する。
○処理能力 35t/5時間

基本情報

施設の名称	リサイクルプラザ			建設年月日	2000年3月			施設面積等	36,200㎡		
資産維持補修費率	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度	受益者負担比率	2020年度	2021年度	2022年度	
資産老朽化比率	0.0%	0.0%	0.0%	72.1%	74.6%	77.1%	資源物処理量	4,120 t	4,265 t	4,258 t	
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%	(びん、ペットボトル、プラスチック)							

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2000年の供用開始から20年が経過し、特に工作物が、耐用年数を経過しており、今後、維持補修費の増加が見込まれることから、適切に維持管理する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
資源物処理量	(t)	4,120	4,265	4,258	びん、ペットボトル、プラスチックの年間処理量

◆2022年度の資源物の年間処理量は、前年度比7t (0.2%)の微減となっています。

成果の説明

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	0	0	0	0
人件費	1,558	5,167	989	△ 4,178
物件費	64,228	62,635	65,993	3,358
うち委託料	57,060	55,074	57,314	2,240
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	39,070	39,070	39,070	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	187	5,031	157	△ 4,874
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	105,043	111,903	106,209	△ 5,694
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 105,043	△ 111,903	△ 106,209	5,694
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 105,043	△ 111,903	△ 106,209	5,694
特別収入小計(h)	0	0	4,146	4,146
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	4,146	4,146
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 105,043	△ 111,903	△ 102,063	9,840

【注記】
2018年度から、富久山クリーンセンター費から分割して事業別財務諸表を作成しています。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
資源物処理量1tあたりのコスト	t	2022	4,258	24,943	△ 1,295	人件費の減少により減
		2021	4,265	26,238		
		2020	4,120	25,496		
		2022				
		2021				
		2020				

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	物件費
手選別業務委託	54,730
消耗品費	5,152 など
主な増減理由	委託料の増(2,240) など
勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	
主な増減理由	
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

④貸借対照表

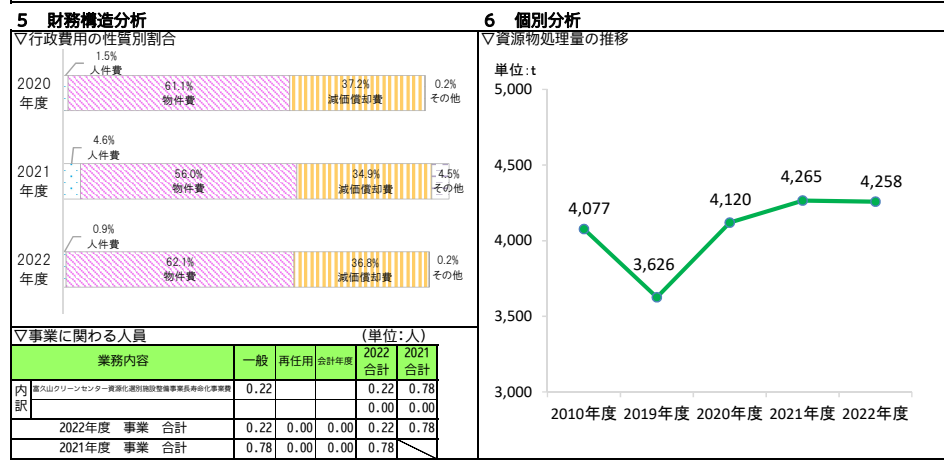
(単位:千円)

勘定科目	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	537	157	△ 380
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	383,017	346,468	△ 36,549	賞与引当金	537	157	△ 380
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	950,523	950,523	0	固定負債	6,041	1,754	△ 4,287
建物減価償却累計額	△ 574,780	△ 610,663	△ 35,883	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	577,078	577,078	0	退職手当引当金	6,041	1,754	△ 4,287
工作物減価償却累計額	△ 569,804	△ 570,470	△ 666	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	6,578	1,911	△ 4,667
無形固定資産	0	0	0	純資産	392,059	352,251	△ 39,808
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	6,812	0	△ 6,812	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	8,808	7,694	△ 1,114	純資産の部合計	392,059	352,251	△ 39,808
資産の部合計	398,637	354,162	△ 44,475	負債及び純資産の部合計	398,637	354,162	△ 44,475

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	リサイクルプラザ 950,523	決算額の主な内訳	リサイクルプラザ 577,078	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	実施設計業務完了のため(△6,812)

【注記】
2018年度から、富久山クリーンセンター費から分割して事業別財務諸表を作成しています。



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆資源物の年間処理量は、新型コロナウイルス感染症による果ごもり需要から、2020年度以後増加傾向で推移しています。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2000年の供用開始から20年が経過し、特に工作物が、耐用年数を経過しており、今後、維持補修費の増加が見込まれることから、適切に維持管理する必要があります。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	環境部	課名	3 R 推進課
歳出目名	清掃費(040201)	大事業/中事業名	河内クリーンセンター費
事業概要	事業類型 1:施設/負担型		

事業内容	1 事業概要							
	郡山市内から発生する一般廃棄物を適正に処理するため、処理施設であるごみ焼却施設や不燃・粗大ごみ処理施設に係る運転及び点検整備について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律や電気事業法に基づき適切に管理する。 ○ごみ焼却施設 焼却炉 150 t / 24 h × 2基 発電設備 1,700 kW ○不燃・粗大ごみ処理施設 破砕能力 70 t / 5 h × 1基							
基本情報	施設の名称	河内クリーンセンター	建設年月日	竣工 1984年2月	施設面積等	68,000㎡		
	資産維持補修費率	2020年度 4.3%	2021年度 5.0%	2022年度 4.8%	受益者負担比率	2020年度 26.8%	2021年度 30.4%	2022年度 28.8%
	有形固定資産減価償却率	52.1%	56.8%	61.4%	廃棄物搬入量(資源物含む)	70,855 t	66,696 t	63,779 t
	減価償却費・投資比率	2.7%	0.0%	3.4%				

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆1984年の供用開始から38年が経過し、長寿命化工事は竣工していますが、経年劣化による突発的な設備トラブル等が考えられます。このため、運転状況を踏まえた適切な補修整備が行えるよう管理する必要があります。
 ◆廃棄物の搬入量に応じた施設の運転を効率的に行うとともに、余剰電力売電による安定した自主財源の確保に努める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
廃棄物処理量(焼却・破砕・圧縮)	(t)	66,300	64,178	62,388	可燃ごみ、不燃・粗大ごみ及び資源物等の年間処理量
発電電力量	(kwh)	11,756,250	10,711,400	10,349,950	可燃ごみ焼却処理に伴う排熱利用による年間の発電量

◆廃棄物処理量は、2年連続で発生した福島県沖地震による被災家屋等の解体撤去ごみが減少したことなどから、前年度比1,790 t (2.8%)減少しました。
 ◆発電電力量は、可燃ごみ量の減少に伴い発電量が減少したことにより、前年度比361,450kwh (3.4%)減少しました。
 ◆2022年度に発電した電力のうち、4,102,211kwhの売払いを行いました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	5,495	1,100	11,715	10,615
県支出金	0	0	0	0
負担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	267,053	295,706	281,276	△ 14,430
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	44,715	38,239	34,565	△ 3,674
行政収入 小計(a)	317,263	335,045	327,556	△ 7,489
人件費	53,994	46,196	48,488	2,292
物件費	407,915	416,833	425,411	8,578
うち委託料	282,297	294,406	297,100	2,694
維持補修費	234,560	256,292	246,941	△ 9,351
扶助費	0	0	0	0
補助費等	2,495	2,750	2,565	△ 185
減価償却費	285,190	245,597	243,811	△ 1,786
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	13,226	3,708	9,843	6,135
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	997,380	971,376	977,059	5,683
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 680,117	△ 636,331	△ 649,503	△ 13,172
金額収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	814	664	687	23
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 814	△ 664	△ 687	△ 23
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 680,931	△ 636,995	△ 650,190	△ 13,195
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	191	0	2,773	2,773
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 191	0	△ 2,773	△ 2,773
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 681,122	△ 636,995	△ 652,963	△ 15,968

<注記>

令和4年3月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2022年度)に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由	
廃棄物処理量 t あたりのコスト	t	2022	62,388	15,661	525	廃棄物処理量の減少により増	
		2021	64,178	15,136	93		
		2020	66,300	15,043			
		2022					
		2021					
		2020					
		2022					
2021							
2020							

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	114,779	114,889	110
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0	地方債	110,448	110,578	130
有形固定資産	2,343,148	2,108,491	△ 234,657	賞与引当金	3,708	3,937	229
土地	111,506	111,506	0	その他の流動負債	623	374	△ 249
建物(取得価額)	1,876,031	1,884,347	8,316	固定負債	458,661	371,475	△ 87,186
建物減価償却累計額	△ 1,758,249	△ 1,769,620	△ 11,371	地方債	416,569	327,391	△ 89,178
工作物(取得価額)	3,283,364	3,283,364	0	退職手当引当金	41,718	44,084	2,366
工作物減価償却累計額	△ 1,169,504	△ 1,401,106	△ 231,602	その他の固定負債	374	0	△ 374
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	573,440	486,364	△ 87,076
無形固定資産	0	0	0	純資産	1,770,893	1,622,474	△ 148,419
無形固定資産	244	0	△ 244	純資産の部合計	1,770,893	1,622,474	△ 148,419
有形固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	2,344,333	2,108,838	△ 235,495
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	941	347	△ 594				
資産の部合計	2,344,333	2,108,838	△ 235,495				

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

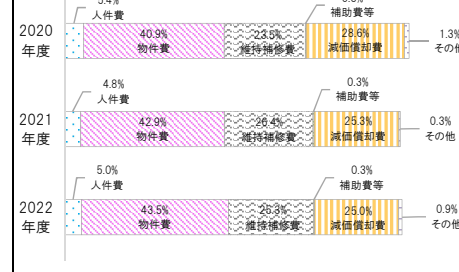
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
河内クリーンセンター	111,506	河内クリーンセンター	1,884,347	受入供給設備	306,003
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	燃焼設備	14,413	など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	改修工事による増(8,316)	主な増減理由	増減なし

<注記>

内容	
----	--

5 財務構造分析

▽行政費用の性別別割合

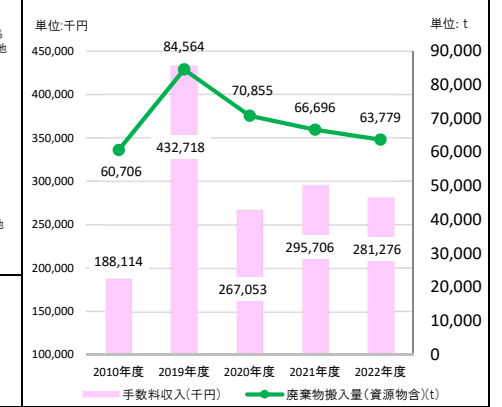


▽事業に関わる人員

業務内容	一般	再任用	合計年度	2022 合計	2021 合計
河内	4.52	1.09	5.61	11.22	11.26
内訳				0.00	0.00
2022年度 事業 合計	5.65	1.09	5.71	12.45	12.49
2021年度 事業 合計	5.41	1.14	5.94	12.49	

6 個別分析

▽手数料収入と廃棄物搬入量の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆廃棄物搬入量は、2年連続で発生した福島県沖地震による被災家屋等の解体撤去ごみが減少したことなどから、前年度比2,917 t (4.4%)減少しましたが、2020年度比では約1.05倍増となりました。
 ◆廃棄物搬入量の減少により、手数料収入は前年度比14,430千円(4.9%)減少しました。
 ◆2017年度に長寿命化工事は竣工していますが、有形固定資産減価償却率が61.4%と老朽化が進んでいます。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆1984年の供用開始から39年が経過し、長寿命化工事は竣工していますが、経年劣化による突発的な設備トラブル等が考えられます。このため、運転状況を踏まえた適切な補修整備が行えるよう管理する必要があります。
 ◆廃棄物の搬入量に応じた施設の運転を効率的に行うとともに、余剰電力売電による安定した自主財源の確保に努める必要があります。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	環境部	課名	3 R 推進課
歳出目名	清掃費(040201)	大事業名/中事業名	衛生処理センター費
事業内容		事業種類	3:施設型

1 事業概要

衛生処理センターは、廃棄物処理法に基づきし尿処理施設であり、同法に基づき適切に管理する。

事業内容
 ○第一処理施設 170kl/日(し尿 70kl/日、浄化槽汚泥 100kl/日)
 ○第二処理施設 70kl/日(し尿 60kl/日、浄化槽汚泥 10kl/日)

基本情報

施設の名称	富久山クリーンセンター衛生処理センター	建設年月日	1980年3月・1990年3月	施設面積等	20,588.86㎡
資産維持補修費率	2020年度 2.6% 2021年度 2.1% 2022年度 2.0%	受益者負担比率	2020年度 - 2021年度 - 2022年度 -	年間処理量	2020年度 61,152kl 2021年度 60,876kl 2022年度 58,676kl
有形固定資産減価償却率	64.0% 68.0% 72.0%	年間処理量	61,152kl 60,876kl 58,676kl		
減価償却費・投資比率	0.0% 0.0% 0.0%				

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2017年度に長寿命化工事は完了し、2020年度に災害本復旧工事を実施しましたが、施設供用開始から40年が経過し、改良工事対象外の設備の老朽化が進んでいます。今後も、維持補修費の増加が見込まれることから、適切に維持管理する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
年間処理量	(kl)	61,152	60,876	58,676	第一及び第二処理施設処理量
年間電力使用量	(kWh)	2,271,057	2,911,191	2,826,849	第一及び第二処理施設電気使用量

◆2022年度の年間処理量は、前年度に比べ2,200t(3.6%)減少しました。
 ◆2022年度の電気使用量は、前年度比84,342kWh(2.9%)減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	0	0	0	0
人件費	3,605	8,694	3,345	△ 5,349
物件費	172,995	197,753	221,615	23,862
うち委託料	103,465	114,551	112,538	△ 2,013
維持補修費	80,344	64,146	61,717	△ 2,429
扶助費	0	0	0	0
補助費等	40	40	40	0
減価償却費	125,254	125,254	122,617	△ 2,637
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	424	7,408	437	△ 6,971
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	382,662	403,295	409,771	6,476
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 382,662	△ 403,295	△ 409,771	△ 6,476
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	502	2,408	3,269	861
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 502	△ 2,408	△ 3,269	△ 861
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 383,164	△ 405,703	△ 413,040	△ 7,337
特別収入小計(h)	0	0	4,998	4,998
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	4,998	4,998
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 383,164	△ 405,703	△ 408,042	△ 2,339

◆2022年度の年間処理量は、前年度に比べ2,200t(3.6%)減少しました。
 ◆2022年度の電気使用量は、前年度比84,342kWh(2.9%)減少しました。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
し尿及び浄化槽汚泥処理量あたりのコスト	kl	2022	58,676	6,984	359	電気料の増加により増
		2021	60,876	6,625	367	
		2020	61,152	6,258		
		2016				
		2015				
		2014				
		2022				
		2021				
		2020				

④貸借対照表

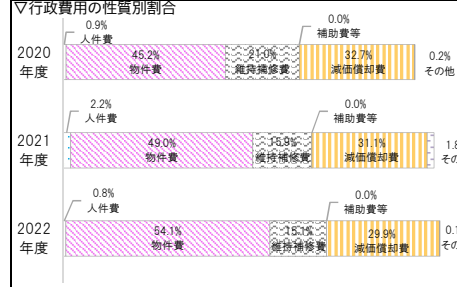
勘定科目	2021年度			2022年度			勘定科目	2021年度			2022年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A		A	B	B-A	A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	69,429	68,925	△ 504						
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0						
流動資産	0	0	0	地方債	68,514	68,488	△ 26						
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	915	437	△ 478						
有形固定資産	1,246,799	1,124,181	△ 122,618	その他の流動負債	0	0	0						
土地	255,149	255,149	0	固定負債	1,038,125	964,246	△ 73,879						
建物(取得価額)	1,714,581	1,714,581	0	地方債	1,027,836	959,348	△ 68,488						
建物減価償却累計額	△ 1,537,079	△ 1,572,319	△ 35,240	退職手当引当金	10,289	4,898	△ 5,391						
工作物(取得価額)	1,379,888	1,379,888	0	その他の固定負債	0	0	0						
工作物減価償却累計額	△ 565,740	△ 653,118	△ 87,378	負債の部合計	1,107,554	1,033,171	△ 74,383						
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	139,245	91,010	△ 48,235						
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0						
固定資産	0	0	0	土地	0	0	0						
インフラ資産	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0						
土地	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0						
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0						
工作物減価償却累計額	0	0	0	無形固定資産	0	0	0						
その他の有形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	1,246,799	1,124,181	△ 122,618	負債及び純資産の部合計	1,246,799	1,124,181	△ 122,618						

⑤貸借対照表的特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
衛生処理センター	255,149	衛生処理センター	1,714,581	衛生処理センター	1,379,888
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

【注記】

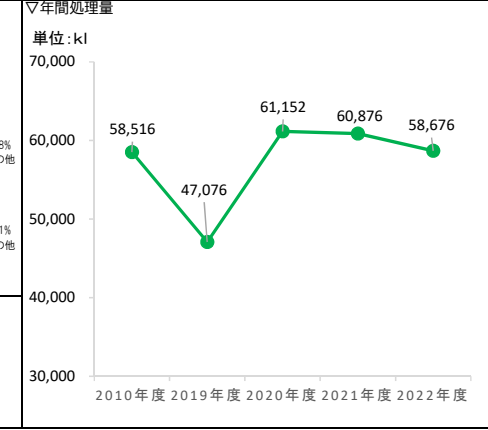
5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般		再任用		合計	
	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	合計	合計
衛生処理センター維持管理費	0.40	0.40	0.00	0.00	0.40	1.33
衛生処理センター運営管理費	0.23	0.23	0.00	0.00	0.23	0.00
2022年度 事業 合計	0.63	0.63	0.00	0.00	0.63	1.33
2021年度 事業 合計	1.33	0.00	0.00	0.00	1.33	

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆年間処理量は、生し尿、浄化槽汚泥ともに減少しているため、総量も年々減少しています。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
 ◆2017年度に長寿命化工事は完了し、2020年度に災害本復旧工事を実施しましたが、施設供用開始から40年が経過し、工事対象外の設備の老朽化が進んでいます。今後も、維持補修費の増加が見込まれることから、適切に維持管理する必要があります。